

令和6年度
自己点検評価書

令和7年3月

独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校

目 次

I	教育の内部質保証システム	
1.	目的及び教育目標（教務委員会）	1
2.	教育の質保証及び改善のためのシステム（FD・SD 実施委員会）	10
II	教育組織及び教員・教育支援者等	
1.	教育組織（事務部）	14
2.	教員及び教育支援者等（各学科、事務部）	17
III	学習環境及び学生支援等	
1.	教育の成果（キャリア教育センター）	22
2.	学生の課外活動支援体制（学生委員会）	35
3.	いじめ防止対策（いじめ対策委員会）	40
4.	保健室、学生相談・支援室（学生相談・支援室）	45
5.	図書等整備状況（図書館運営委員会）	47
6.	施設・整備（事務部）	52
IV	財務基盤及び管理運営	
1.	研究活動の状況（地域連携研究推進センター）	56
2.	外部資金受入状況（地域連携研究推進センター）	62
3.	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況（地域連携研究推進センター、広報センター、多文化共生・国際交流推進本部）	66
4.	管理運営（事務部）	75
V	準学士課程の教育活動の状況	
1.	学生の受入（入学者選抜実施委員会、広報センター）	81
2.	教育内容及び方法（教務委員会、航空人材育成委員会、専門共通教育センター、観光・地域共生デザインコース）	89
VI	専攻科課程の教育活動の状況	
1.	学生の受入（入学者選抜実施委員会、専攻科運営委員会）	105
2.	教育内容及び方法（教務委員会、専攻科運営委員会）	108

I 教育の内部質保証システム

I 教育の内部質保証システム

1. 目的及び教育目標（教務委員会）

（1）現状

◇沖縄工業高等専門学校理念

本校では学則第1条において本科（準学士課程）、専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与することを理念とする。」

◇本科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、本科の目的を学則第1条の2において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため、「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において、各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

各学科共通の教育目標

- (1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
- (2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
- (3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
- (4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

機械システム工学科

(1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② 材料・加工学等の要素技術やCAD・CAM・CAE等のコンピュータを使用した生産技術力
- ③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
- ④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

情報通信システム工学科

(1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力
- ② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力
- ③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要となる通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力
- ④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
- ② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力
- ③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力
- ④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

- ① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力
- ② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力
- ③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力
- ④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第1条で定められた理念を達成するため、学士課程の目的は学則第59条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

◇専攻科の教育目標

- (1) 知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
- (2) 創造力を備え、自ら創造したものを表現できる人材を育成する
- (3) 専門知識を基にした応用力を持ち、自ら成長できる人材を育成する
- (4) 地球的視野と倫理観を備え、社会に貢献できる人材を育成する

◇専攻科の養成しようとする技術者像

- (1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
- (2) 社会や環境、人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
- (3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
- (4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
- (5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
- (6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

◇三つの方針

ディプロマポリシー

本科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

【全学科共通】

- (1) 理工系の分野に共通して必要とされる基礎的な学力、及び、各専門分野の基礎的な知識と技術を持ち、それらを実践に応用することができる。
- (2) 様々な人々と主体的に協働して課題解決に取り組むことのできるコミュニケーション能力、及び、技術者にふさわしい倫理観に基づき、その専門知識を社会のために役立てることができる。
- (3) 自らの資質と現在の能力を見極め、それらを磨き高める努力を主体的に続けることができる。

カリキュラムポリシー

本科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

【全学科共通】

- (1) 理工系の分野に共通して必要とされる基礎的な学力を身につけ、各専門分野の基礎的な知識と技術を修得、応用する科目を配置する。
- (2) 様々な人々と主体的に協働して課題解決に取り組むことのできるコミュニケーション能力と、技術者にふさわしい倫理観を修得する科目を配置する。
- (3) 継続的に学習していく能力を養う科目を配置する。

これらの科目群に係る単位修得の認定は、各学期の試験の成績、提出物、出席状況及び学習態度等を総合し、以下の区分により評価する。

- S (100～90点) 秀
- A (89～80点) 優
- B (79～70点) 良
- C (69～60点) 可
- F (59～0点) 不可

アドミッションポリシー

本科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

【全学科共通】

- (1) 理数系分野に興味があり、それらの科目において基礎的な学力を有している人
- (2) 責任感と忍耐力を備え、様々な人々との主体的な協働と学びを通じてコミュニケーション能力を高めることができる人
- (3) 規則正しい生活と自発的な学習ができる人

入学者の選抜は、以下の4つの方法で行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

・帰国生徒特別選抜

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

・編入学者選抜

本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

【機械システム工学科】

ディプロマポリシー

機械システム工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 機械工学分野の知識を活用し、課題解決に向けて行動できる。
- (2) 他者と協働し、倫理観・責任感を持って課題に取り組むことができる。
- (3) 機械工学分野の技術を活用し、課題解決に向けて行動できる。

カリキュラムポリシー

機械システム工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 機械システムの知識を修得する、物理と数学を基礎としたいわゆる四力学と、これらを基盤とした基礎専門科目を配置する。
- (2) 課題解決能力を育成する、課題の本質を理解し論理的に解決する能力を育成する卒業研究、他者と協働して課題を解決しようとする能力を育成する科目を配置する。
- (3) 機械システムの技術を修得する、実践的な機械システム工学の実験や実習、設計製図実習、プログラミング演習などの実技科目を配置する。

アドミッションポリシー

機械システム工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) 機械やモノづくりに興味のある人
- (2) 機械に関する専門知識と技術を修得し、モノづくりによる社会に貢献したい人
- (3) 機械の動く仕組みや構造を理解したい人

【情報通信システム工学科】

ディプロマポリシー

情報通信システム工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 情報通信工学の基礎的知識を活用し、それらを応用することができる。

- (2) 論理的思考力と技術者としての倫理観を体得し、課題に対してグローバルな視点から、解決に向けてコミュニケーションを図ることができる。
- (3) 課題に対して主体的かつ計画的に物事を進めることができ、課題解決に導くことができる。

カリキュラムポリシー

情報通信システム工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 情報通信工学の基礎的な知識を活用し、それらを応用する科目を配置する。
- (2) 論理的思考力や発表と討議の能力を育成する科目として、電気電子回路・情報・通信工学に関する実験・実習・演習科目を配置する。
- (3) 課題に対して自主的かつ計画的に物事を進め、課題解決に導く能力を滋養するために、実験、実習、演習科目を体系的に配置する。

アドミッションポリシー

情報通信システム工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) 新しい電子機器やソフトウェアに興味のある人
- (2) 情報や通信の技術によって社会に貢献したい人
- (3) 情報や通信の技術を身につける意欲のある人

【メディア情報工学科】

ディプロマポリシー

メディア情報工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 情報工学やコンテンツ制作に関する基礎的知識を修得し、それらを応用することができる。
- (2) 倫理観や課題解決能力、コミュニケーション力を修得しており、情報工学とコンテンツ制作に関する専門知識を社会に役立てることができる。
- (3) 情報工学とコンテンツ制作における課題を解決するために継続的に自己研鑽できる。

カリキュラムポリシー

メディア情報工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) ソフトウェアやコンピュータネットワークなどの情報工学やコンテンツ制作に関する科目を配置する。

- (2) ソフトウェア開発やネットワーク構築、コンテンツ制作を通して、共同で問題解決に取り組む姿勢とコミュニケーション力を修得する科目を配置する。
- (3) 課題に対して自主的かつ計画的に物事を進め、課題解決に導く能力を滋養するために、ソフトウェア開発やネットワーク構築、コンテンツ制作などの実験・実習科目を体系的に配置する。

アドミッションポリシー

メディア情報工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作技術に興味のある人
- (2) ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作の技術によって社会に貢献したい人
- (3) ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作の技術を自主的、継続的に学べる人

【生物資源工学科】

ディプロマポリシー

生物資源工学科では、以下の能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) バイオテクノロジーの基礎的な知識と技術を身につけ、生物資源を創造的且つ実践的な研究開発につなげることができる。
- (2) 技術者としての倫理観を体得し、お互いの考えを理解・共有するためのコミュニケーション力を備え、互いに協調・協力して解決すべき課題に取り組むことができる。
- (3) 常に新しい情報や専門知識の収集・獲得する姿勢を持ち続け、それらに基づいて考え、仕事に応用・発展させることができる。

カリキュラムポリシー

生物資源工学科では、ディプロマポリシーに示した能力を育成するため、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 生物化学工学群及び環境・微生物学群、食品化学工学群から構成される生物工学の基礎知識と技術を習得する科目群と、それらを応用する科目群を配置する。
- (2) 生物工学の技術者として倫理観・課題解決能力・コミュニケーション力を育成する全学科共通専門科目及び専門実験・実習科目を配置する。
- (3) 実験・実習を通して継続的に学習する力を養う共通群科目を配置する。

アドミッションポリシー

生物資源工学科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

- (1) バイオテクノロジーに興味のある人
- (2) 生物、化学、環境、食品などに関する知識と技術によって社会に貢献したい人
- (3) 生物資源を様々な角度から理解し、知識と技術を身につける意欲のある人

【専攻科】

ディプロマポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下に掲げるような能力・姿勢を身に付け、所定の単位を修得した学生に対して修了を認定する。

〔修得する能力〕

- (1) 深い専門知識と幅広い関連分野の知識を持ち、これらを活用することができる。
- (2) 倫理観を持ち、他者と協働することができ、倫理的に物事を考え、表現することができる。
- (3) グローバルな視点で、多面的に物事を捉えることができる。

カリキュラムポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、ディプロマポリシーに掲げた能力の育成を目的に、以下のカリキュラムを編成する。

- (1) 専門科目の応用力、知識を融合・複合する力を身につける科目を配置する。
- (2) 他者と協働できるコミュニケーション能力を身につける科目を配置する。
- (3) グローバルな視点で物事を見る力を身につける科目を配置する。

これらの科目群に係る単位修得の認定は、各学期の試験の成績、提出物、出席状況及び学習態度等を総合し、以下の区分により評価する。

- S (100～90点) 秀
- A (89～80点) 優
- B (79～70点) 良
- C (69～60点) 可
- F (59～0点) 不可

アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下に掲げるような人材を求める。

- (1) 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけ、複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人
- (2) 基礎的なコミュニケーション能力、倫理観を身につけている人

(3) 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与することに意欲を持つ人

入学者の選抜は、以下の3つの方法で行う。

・推薦による選抜

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、提出書類に基づいて全ての要素を総合的に評価して選抜を行う。

・学力検査による選抜

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う。

・社会人特別選抜

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

(2) 取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては、専攻科教育理念、育成しようとする技術者像、創造システム工学専攻の教育方針、各コースの教育方針を定めている。

さらに、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成28年文部科学省令第16号）」が平成28年3月31日に公布されたことを受け、本校においてもこの省令に基づき「三つの方針」を平成29年3月に策定及び公表した。

また、「三つの方針」の内容を広く社会に理解できるようにするため、令和6年4月に「三つの方針」の内容について見直しを行い、公表した。

(3) 自己評価

本校では、高等専門学校としての使命を果たすため、理念、目的を明確に定めている。本科（準学士課程）においては学科共通の教育目標を定めているほか、学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科（学士課程）においても教育理念、教育方針等を明確にするとともに、教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び三つの方針等は学生に配布している学生生活の手引きに明記している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及び本校ウェブサイトに掲示しており、社会に対して広く公表している。

2. 教育の質保証及び改善のためのシステム (FD・SD 実施委員会)

(1) 現状

◇教員評価

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領に基づき、各教員を評価し、教育の質保証、改善等組織としてシステムを整備している。

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領 (抜粋)

1. 教員評価については、以下の評価資料に基づき実施する。
 - (1) I.教員の教育業績等評価
 - (2) II.教員の研究業績等評価
2. 前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する
 - (1) 総合評価
 - (2) 教員顕彰
 - (3) 教育研究経費配分
 - (4) 昇任判定 (教授, 准教授, 講師への昇任)
 - (5) 運営管理貢献度評価
 - (6) 課外活動貢献度評価
 - (7) その他校長が必要に応じて実施する事項

◇在学生アンケート

令和3年度から学生による学習の到達度及び高専教育への満足度を測り、学生自身の成長実感を把握することで教育改善に活用することを目的に、本科1年生～4年生及び専攻科1年生を対象とした在学生アンケートを実施している。

◇卒業生・修了生アンケート

学生による卒業時または修了時の学習の到達度及び高専教育への満足度を測り、学生自身の成長実感を把握することで、高専の教育改善に活用することを目的とし、本科5年生及び専攻科2年生を対象とした卒業生・修了生アンケートを実施している。

◇企業・大学向けアンケート

本校の卒業生・修了生が在学時に身につける学力や資質・能力について、各企業・大学の学外関係者から意見等を聴取することにより、各企業・大学が求めている人財等を把握するとともに、教育研究水準の向上等、本校の学校運営及び教育研究活動、学生のキャリア支援等の改善に資するため、アンケートを実施した。今年度は12月11日及び1月15日に実施した業界研究会に参加した企業や卒業生の進学先となっている大学を対象にアンケートを実施したが、今後は卒業生の就職先も含めたアンケートを定期的実施していく。

◇授業改善アンケート

授業内容や評価方法の良い点や改善すべき点を明らかにし、教育改善に活用することを目的に、授業改善アンケートを実施している。平成30年度からそれまで教員1名につき1科目であったアンケート対象科目を、本科及び専攻科の全学生が受講している全科目において実施している。さらに、今年度からはWebClassのチャット機能を利用し、今年度中に改善してほしい点について教員に伝えられるよう、また教員も今年度中に対応できることに対応できるようにした。

アンケート結果については、FD・SD実施委員会において取り纏めの上、各教員が授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、今後の授業改善の材料として活用している。また、教員によって作成された所見は学生をはじめ他の教職員からも閲覧できるように共有フォルダ内に保存し、フィードバックできる体制を整備している。そして、令和5年度からは本校ホームページにも掲載している。

(2) 取組

◇FD・SD講演会の実施

全国の高専で失踪などの重大事案が起こっている。このような状況を踏まえ、「学生の所在が確認できない」となった際にどう対応するか、その際の手順等を改めて確認するためのFDワークショップを5月に行った。そこで学生見守りの感度を上げるのと同時に、慌てずに対応できるように情報を誰とどのように共有するかの確認を行った。

9月には、創立20周年記念企画懇談会で挙げられた「次世代で必要とされる「沖縄高専」として生き残っていくためにはどうあるべきか？」という問いを教職員でも話し合うことによって、今後も大きく変化していくであろう社会で「沖縄高専」というブランドをどう確立し、「人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与する」高等教育機関として継続的に発展していくかを話し合う機会を設けた。

また、2月にはKOSEN-KMITLのMs. Phanavadee Dawpradabwong様にSD研修を行っていただき、今後の本校職員の考え方や仕事の進め方に「グローバルに仕事をする」という観点からのモチベーションや示唆を提供した。

そして、このような本校主催の講演会の他にも、琉球大学主催の「大学コンソーシアム」第24回琉大未来共創フォーラム×ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）総括シンポジウム」や高専機構主催の研修会にも参加してもらった。

令和6年度FD・SD活動実績一覧

実施日	件名	分類	参加者	
			教員	職員
5月22日	『学生見守りのためのFDワークショップ企画』	FD	51名	4名
9月13日	『次世代で必要とされる「沖縄高専」として生き残っていくためにはどうあるべきか?』	FD	23名	1名
2月21日	『グローバルSDセミナー』	SD	12名	14名
3月5日	『KIS勉強会』	FD	25名	13名

※KIS：国立高専教育国際標準（KOSEN International Standard）

令和5年度FD・SD活動実績一覧

実施日	件名	分類	参加者	
			教員	職員
1月24日	『学生情報の集約と共有化を通じた学生指導』	FD	54名	31名
2月28日	『経済安全保障と警察の対策について』 『「経済安全保障に関する産業技術基盤強化アクションプランについて」及び「外国投資家から投資を受ける上での留意点について」』 『経済安全保障における税関の取組等について』	SD	40名	21名

令和4年度FD・SD活動実績一覧

実施日	件名	分類	参加者	
			教員	職員
11月9日	『琉球大学における教職員が連携したSDGsへの取り組み』	SD	46名	24名
12月15日	『高専の国際展開戦略と沖縄高専に期待すること』	SD	45名	31名
12月22日	『高専が抱える課題と危機管理』	FD	49名	27名
2月27日	『吃音から考える子どもの人権』	FD	37名	18名
3月22日	『沖縄高専のブランドについて考える』	FD	24名	6名

(3) 自己評価

沖縄工業高等専門学校における教員評価実施要領に基づき各教員を評価し、各種アンケートおよび研修会等を実施することによって、教育の質の保証・改善等組織としてシステムを整備している。学生による授業改善アンケートを全科目で実施し、それを基に教員が自己点検・評価として授業改善アンケートの結果に関する所見を作成し、授業内容の改善を行っている。更に、授業以外の教育を視野に入れた在学生アンケートと卒業生・修了生アンケートを実施することで学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。これらのアンケート実施後には、FD・SD 実施委員会においてアンケート結果を要約したデータを取り纏めの上、3月の運営会議で報告を行い、その後、本校ホームページで公開している。また、アンケート結果をもとに運営会議で審議を行い、教育や学校改善の検討が必要な部署に対しては、データの分析及び活用方法の検討を依頼することによって、本校の教育改善に活用しているものである。さらに、教職員に対して各種研修会を実施することで、学生支援のスキル向上に役立てている。

以上のことから、評価結果を教育の質の向上・改善に結びつけられるようなシステムがあり、授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられている。

Ⅱ 教育組織及び教員・教育 支援者等

II 教育組織及び教員・教育支援者等

1. 教育組織（事務部）

（1）現状

本校は教育目的を達成するため、学校教育法第116条、高等専門学校設置基準第4条、第5条に準拠し、準学士課程として機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4学科（各学科定員40名）を設置している（学則第5条）。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する総合科学科を設置して、専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

学 科	学級数	入学定員	収容定員
機械システム工学科	1	40人	200人
情報通信システム工学科	1	40人	200人
メディア情報工学科	1	40人	200人
生物資源工学科	1	40人	200人
計	4	160人	800人

本校専攻科においては、学校教育法第119条に準拠し、創造システム工学専攻を設置している（学則第60条）。産業界での複合専門分野における課題をシステムの、かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み、ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが、準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように、機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースから構成されている。専攻科の理念、目的、育成しようとする技術者像を定め、これに沿った教育目標、教育方針を定めるとともに、コース毎に目標とする技術者像を掲げ、教育を実践している。

専 攻	入学定員	収容定員
創造システム工学専攻	24人	48人

（2）取組

本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として、運営会議が設置されている。運営会議は本校の運営全体を審議する機関であり、教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており、各種の事項が審議・報告されている。

沖縄工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（目的）

第2条 運営会議は、校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の設置・改廃に関する事
- (2) 学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) 教育研究の改善に関する事
- (5) 予算に関する事
- (6) その他、本校の管理運営に係る重要事項に関する事

また、校長の諮問組織である委員会等が設置されていることに加えて、令和2年度から副校長及び校長特別補佐の体制を整備し、本校の経営戦略に関わる重要事項については、副校長を中心に構成する新たな会議（トップミーティング）を月2回開催するなど、教育に関する企画・運営体制を強化した。教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は、教務主事を委員長とする教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われ、カリキュラムに関わる事項の審議を行っている（附属施設及び委員会組織所掌図：次ページ参照）。

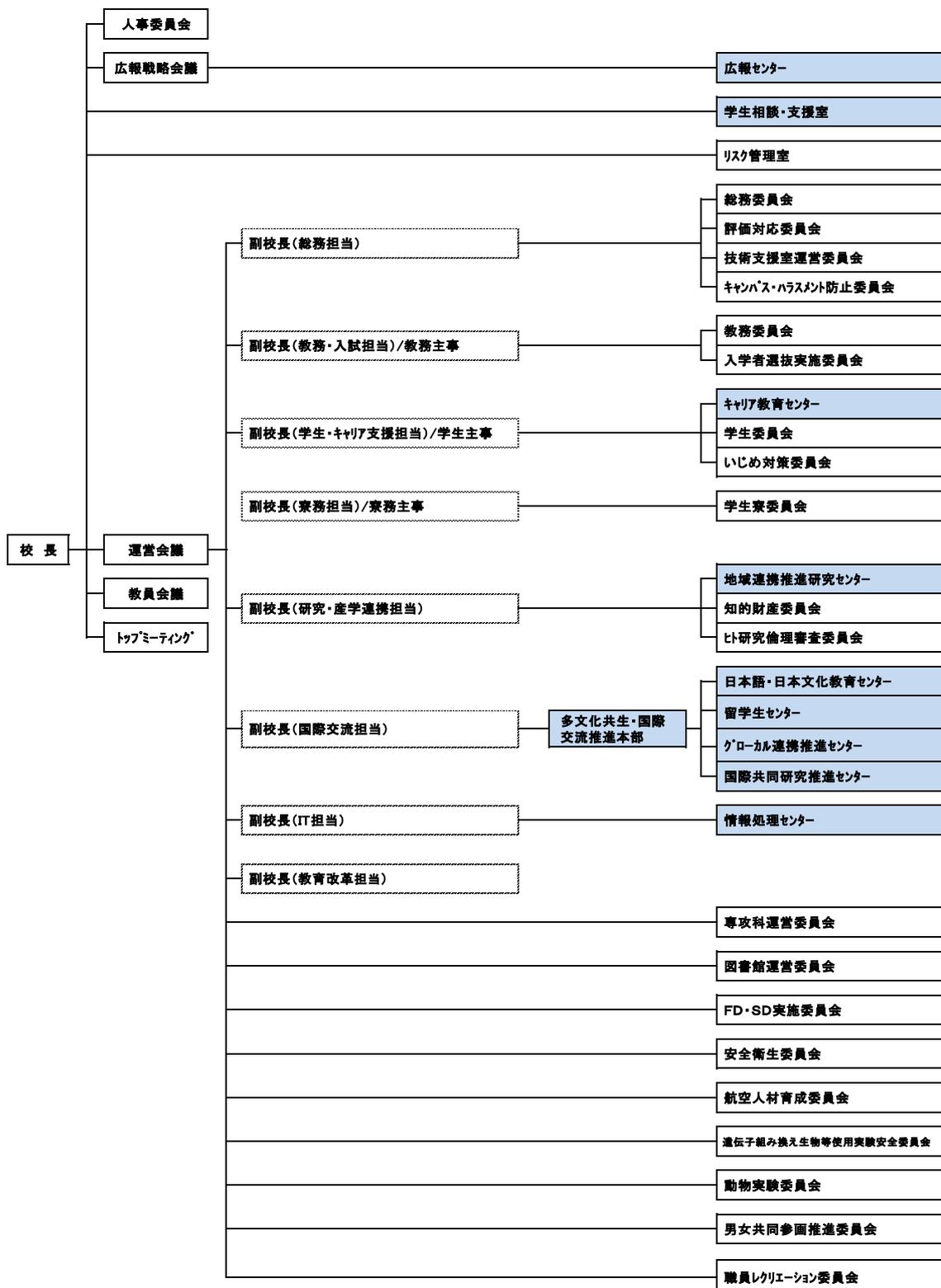
（3）自己評価

本校の準学士課程における4つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり、各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し、目的を達成するうえで適切なものになっている。

本校の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり、創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像、各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像、いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営会議が設置されている。また、準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は総合科学科およびすべての専門学科から選出された委員から構成されており、教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。したがって、教育課程の企画調整及び実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている。

附属施設及び委員会組織所掌図



□: 附属施設・委員会等を所掌する副校長等

■: 附属施設

2. 教員及び教育支援者等（各学科、事務部）

（1）現状

本校の理念、目的及び教育目標を設定し、担当教員は、これを達成すべく各科目を担当している。

◇総合科学科

令和7年1月1日現在、一般科目を担当する総合科学科の専任教員は16名（特命准教授1名を含む。）により構成されており、5年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、5年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

令和7年1月1日現在

総合科学科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	合計
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	特許法・法学	
教授	0	0	0	3	0	0	0	3
准教授	1	1	2	1	1	1	0	7
講師	1	3	0	0	0	1	0	5
助教	0	0	0	0	0	0	0	0
特命准教授	0	1	0	0	0	0	0	1
計	2	5	2	4	1	2	0	16
嘱託准教授	0	1	0	0	0	0	0	1
非常勤講師	0	1	1	1	0	1	1	5
合計	2	7	3	5	1	3	1	22

◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、（1）工業数学系および材料・流体・機械・熱の4力学を中心とした基礎科目群、（2）機械設計・材料・加工を中心とした機械

設計群、(3) 電気電子・制御工学・ロボティクスを中心としたシステム制御群、(4) 機械システム工学全般の実習・実験を中心とした共通群、に再構成し、モノの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び実習・実験等の基礎から応用までを通し、自己学習を重視した教育を行っている。

◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

- (1) コンピュータアーキテクチャ (2) プログラミング (3) 集積回路 (4) 信号処理
- (5) 光・無線通信技術 (6) ネットワーク (7) オペレーティングシステム
- (8) アルゴリズムとデータ構造 (9) 組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

- (1) アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。
- (2) 世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。
- (3) 情報を音声、画像、CG など種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてデジタル加工するコンテンツ制作教育

◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は(1) 生物化学工学群、(2) 環境・微生物学群、(3) 食品化学工学群の3群を軸に編成されている。

- (1) 生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。

- (2) 環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。
- (3) 食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基礎と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的能力を養う。

令和7年1月1日現在

各学科教員構成								
	教授 (特任含む)	准教授	講師	助教	特命 准教授	特命 助教	嘱託 准教授	合計
機械システム工学科	6	3	2	0	0	0	0	11
情報通信システム工学科	7	2	1	0	1	0	0	11
メディア情報工学科	4	2	1	1	0	0	0	8
生物資源工学科	6	1	1	1	2	4	1	16
計	23	8	5	2	3	4	1	46

◇専攻科

本校の専攻科は本科の5年間の専門基礎教育課程の上に、更に2年間の専門技術教育を行う教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの4コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の審査を経て、学士(工学)の学位が取得できる。

	学修総まとめ科目担当教員数
教授	21 (2)
准教授	8 (2)
講師	4 (4)
助教	1 (1)
計	34 (9)

注：() は指導補助教員で内数

◇教育支援者等

本校の事務は総務課、学生課の2課から編成されている。教育課程を展開する事務職員は教務係で、学生の教育に必要な図書館は学生課に属し、図書係が管轄する。そのほか、財務係、契約管理係、施設係が教育に関連する予算、備品等の購入・管理、施設管理等を行っている。

本校の技術職員（9名）は技術支援室に配置されている。技術支援室は実践的な教育・研究及び地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。実習工場系、電気電子情報系及び生物科学分析系の技術分野を中心としている。

（2）取組

一般科目担当専任教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また、各教員の専門分野を考慮した配置となっており、本校の教育目標に沿って適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど、教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では、各科目とも各教員の専門分野を考慮し、バランスよく配置している。また、学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど、教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術支援室では、実験・実習及び卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

（3）自己評価

高等専門学校設置基準に定められた準学士課程に必要な一般科目担当教員数は18名以上、専門科目担当教員数は29名以上であり、本校の一般科目担当教員数は専門学科に所属している教員を含め18名、専門科目担当教員数は43名である。

また、専門科目担当教員の教授及び准教授は35名（A）、一般科目又は専門科目の担当教員数は61名（B）であり、AはBの二分の一以上である。

これらのことから、本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念、目的及び教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に、本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」に対して、修士又は博士の学位を取得した教員並びに企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育研究活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は、(1) 総合評価、(2) 教員顕彰、(3) 教育研究経費配分、(4) 昇任判定(教授、准教授及び講師への昇任)、(5) 運営管理貢献度評価、(6) 課外活動貢献度評価、(7) その他校長が必要に応じて実施する事項に基づいて行っており、この評価を効果的に運用している。したがって、教育活動を展開する上で必要な運営体制が整備されており、機能している。

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

1. 教育の成果（キャリア教育センター）

（1）現状

学生のキャリア形成と、学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的として、キャリア教育センターを設置している。キャリア教育センターでは、策定しているキャリア教育プランに沿って年間スケジュールを組み、担任らと連携しながら各学年のキャリア教育に取り組んでいる。また、学内外の他組織や企業などと共同した取り組みも進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。さらに、沖縄県の新規学卒者総合就職支援事業により常駐の就活コーディネータを置き、学生の就職等に関する個別相談に対応している。

（2）取組

3年で企業見学（研修旅行）、4年でインターンシップ、4年と専攻科1年で合同業界研究会（12月・1月に各1回）などのイベントを実施した。合同業界研究会では、各学年のLHR時間と重なる水曜午後に開催し、1年生～3年生も参加させた。

これまで地元企業を知る機会として、県内企業や産学連携協力会企業が主に参加する合同業界研究会を県外企業のものとは別日程で開催するなどの工夫を継続してきた。今年度は、昨年度と同様に県商工労働部雇用政策課と共同して、新規学卒者総合就職支援事業の一環として産学連携協力会企業が参加する「理系学生向け業界研究会」を2月に実施した。またこれとは別に、昨年度と同様に県企画部科学技術振興課と共同して、高度研究人材等活用促進事業に参加する繊維・バイオ（生物系）分野および機器製造・整備（機械系）分野の企業により、12月には企業講座を、2月には業界研究会を実施した。12月と1月実施の業界研究会は、各学年のLHR時間と重なる水曜午後に開催し、1年生～3年生も参加させた。2月実施の業界研究会は、試験返却日の午後に開催し、1年生～3年生も参加させた。

来年度以降は、本校地域連携研究推進センターなども加え、上述の取り組みを引き続き行うとともに、技術開発を含めた共同研究やインターンシップなどの実施を検討していく。

学校生活の見直し・学校生活や、上述のようなキャリアイベントの振り返り・自己評価を学生自身に行わせ、記録させる教育ポートフォリオの一つとして、沖縄高専 Career Log（沖縄高専版「キャリア・パスポート」）を令和3年度から本科で年2回（前期1回、後期1回）実施している。これは文部科学省の通達により、県内小中高の全学年で一斉に実施されている沖縄県版「キャリア・パスポート」の本校版であり、「自分の進路を自分で決定すること」を支援し、学生に多方面から働きかけることの一助となるものである。来年度以降も、これを継続して実施していく。なお、女性エンジニアとしてのキャリアパスについては、男女共同参画推進委員会を含め、来年度検討していく。

令和6年度キャリア教育センタープラン

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	専攻科 1学年	専攻科 2学年
キャリア教育基本プラン	自立・自律の姿勢を身につける	自己と社会との関わりについて考える	将来計画に基づき、具体的な行動方針を決める	社会人マナーを理解し、実践できるようにする。インターンシップで企業内容と、求める人材について理解する	就職・進学に向けた努力。社会に出るための知識を身に付ける	専門性を生かした社会進出を目指す	専門性を生かした社会進出を目指す
前学期	新入生オリエンテーション	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」	「インターンシップ説明会」(説明者:キャリア教育センター長) キャリアセミナー 「進学に関するキャリア教育」 キャリアセミナー 「自己分析&履歴書の書き方講座」(メディア総研) キャリアセミナー 「身だしなみ・マナーセミナー」(メディア総研) キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」 インターンシップ(夏季休講期間)		授業科目: 創造システム工学セミナー(一般)	
Career Log 実施内容	沖縄工業高等専門学校に入学して	2年生になって	3年生になって	4年生になって	5年生になって		
後学期	授業科目:沖縄高専セミナー(アントレプレナーシップ)	キャリアセミナー キャリア教育センター長講話 キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」	キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」 企業見学(研修旅行)	キャリアセミナー 「適性検査対策 WEB テスト」(マイナビ) キャリアセミナー 「アントレプレナーシップセミナー」 キャリアセミナー 「求人票の見方について」(メディア総研イノベーションズ) 進路活動に関するガイダンス	キャリアセミナー 離職防止セミナー	授業科目: 長期インターンシップ グローバルインターンシップ キャリアセミナー 「求人票の見方について」	キャリアセミナー 離職防止セミナー
			合同業界研究会 ・本校主催 ・沖縄県主催			合同業界研究会 ・本校主催 ・沖縄県主催	
Career Log 実施内容	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	学年を振り返ろう	沖縄工業高等専門学校卒業にあたって		
通年	講演会(卒業生)、企業技術者等との懇談会、企業説明会(個別)、大学・大学院説明会(個別) 講演会(企業技術者)						

III 学習環境及び学生支援等

令和6年度業界研究会参加企業

令和6年12月11日実施分

番号	社名	番号	社名
1	㈱りゅうせき	41	㈱九南
2	BB Sakura Networks(株)	42	㈱ウィッツ沖縄
3	ANAスカイビルサービス(株)	43	オリオンビール(株)
4	㈱国際システム	44	矢崎総業(株)
5	ゼニヤ海洋サービス(株)	45	三浦工業(株)
6	沖縄菱電ビルシステム(株)	46	㈱エンバイオ・エンジニアリング
7	㈱RKKCS	47	ムラテックCCS(株)
8	アステック(株)	48	㈱日立ハイシステム21
9	㈱ベアック沖縄	49	㈱トヨタシステムズ
10	㈱おきさん	50	コマツカスタマーサポート(株) 九州沖縄カンパニー
11	琉球セメント(株)	51	㈱アドバンス
12	㈱沖縄銀行	52	㈱メイトックフィルダース
13	OTNet(株)	53	富士電機(株)
14	ルネサスエレクトロニクス(株)	54	㈱クリエイティブキャスト
15	メタウォーター(株)	55	山崎製パン(株)
16	㈱クレスコ	56	㈱開邦工業
17	東空販売(株)	57	トライエンジニアリング(株)
18	沖縄日立ネットワークシステムズ(株)	58	㈱コムス
19	パナソニックオートモーティブシステムズ(株)	59	㈱ワールドインテック
20	横河ソリューションサービス(株)	60	㈱テクノ菱和
21	㈱琉球銀行	61	㈱アルティア
22	㈱ソフトウェア・サイエンス	62	㈱アイエンター
23	出光興産(株)	63	㈱プロソリューション
24	日鉄ステンレス鋼管(株)	64	NTT-ME(NTT東日本グループ<エンジニア>)
25	㈱セゾンテクノロジー	65	㈱タップ
26	㈱白石	66	エブソン販売(株)
27	㈱アイティーオー	67	㈱イワタツール
28	㈱NBCメタルメッシュ	68	トランスコスモス(株)
29	ネクストウェア(株)	69	㈱スタッフ
30	㈱NHKテクノロジーズ	70	SCSKニアショアシステムズ(株)
31	TOPPAN(株)	71	㈱ビジュアル・プロセッシング・ジャパン
32	日本特殊研砥(株)	72	東京エレクトロン(株)
33	日本オーチス・エレベータ(株)	73	沖縄セルラー電話(株)
34	ハマダレクテック(株)	74	レイズネクスト(株)
35	三重金属工業(株)	75	フラー(株)
36	キャンメディカルシステムズ(株)	76	日立建機日本(株)
37	山九(株)	77	エスアイエス・テクノサービス(株)
38	㈱石場建設	78	パーソルクロステクノロジー(株)
39	東芝ITサービス(株)	79	東洋鋼板(株) 下松事業所
40	全日本空輸(株)ANAグループ整備部門 e.TEAM ANA	80	MHIパワーエンジニアリング(株) 長崎事業部

令和7年1月15日実施分

番号	社名	番号	社名
1	ニチレキ株式会社	34	株式会社ディレクターズ
2	旭化成株式会社	35	ジョンソンコントロールズ株式会社
3	I-PEX株式会社	36	アサヒ飲料株式会社
4	安治川鉄工株式会社	37	株式会社EM研究機構
5	株式会社RayArc	38	株式会社NS・コンピュータサービス
6	三建設備工業株式会社 九州支店	39	株式会社牧野技術サービス
7	大阪シーリング印刷株式会社	40	東京水道株式会社
8	株式会社阪技	41	ローム・アポロ株式会社
9	東芝プラントシステム株式会社	42	株式会社JALエンジニアリング
10	日本トランスオーシャン航空株式会社	43	拓南グループ
11	アイフォーコム株式会社	44	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター
12	琉球放送株式会社	45	沖縄明治乳業株式会社
13	株式会社ミマキエンジニアリング	46	三菱電機エンジニアリング株式会社
14	サンリーグループ	47	株式会社中央エンジニアリング
15	株式会社ジャムコ	48	中部飼料株式会社
16	東京電力ホールディングス株式会社	49	株式会社ビーシーシー
17	小松開発工業株式会社	50	スチールプラントック株式会社
18	株式会社タマディック	51	花王株式会社
19	沖縄ハム総合食品株式会社	52	NTTデータソフィア株式会社
20	西日本高速道路ファシリティーズ株式会社	53	株式会社土木管理総合試験所
21	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	54	安藤証券株式会社
22	東海ドック工業株式会社	55	沖縄電力株式会社
23	株式会社ウィッツ	56	株式会社Hakuhodo DY ONE
24	株式会社前川製作所	57	キリンビバレッジ株式会社
25	株式会社リウコム	58	極東建設株式会社
26	アスクール株式会社	59	株式会社ディスコ
27	株式会社創和ビジネス・マシニング	60	日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
28	株式会社シーエー・アドバンス	61	株式会社仲本工業
29	中部電力株式会社	62	株式会社マグナデザインネット
30	盟友技研株式会社	63	株式会社スリーエスシステムアンドサービス
31	MRO Japan株式会社	64	アイベックスエアラインズ株式会社
32	株式会社日本コンピュータコンサルタント	65	株式会社FIXER
33	Daigasグループ4社		

III 学習環境及び学生支援等

令和6年度業界研究会参加企業

理系学生向け業界研究会 *1

番号	社名	番号	社名
1	I-PEX(株)	20	(株)開邦工業
2	(株)アクロラド	21	カヌチャリゾート
3	アズビル(株)	22	金秀グループ
4	ANAスカイビルサービス(株)	23	三建設備工業(株)九州支店
5	MROJapan(株)	24	大同火災海上保険(株)
6	安藤証券(株)	25	拓南グループ
7	(株)ウィッツ沖縄	26	ニチレキグループ株式会社
8	SCSKニアシオアシシステムズ(株)	27	日本トランスオーシャン航空(株)
9	OTNet(株)	28	JTAインフォコム(株)
10	(株)太名嘉組	29	(株)販技
11	沖電グローバルシステムズ(株)	30	(株)プロトソリューション
12	(株)沖縄環境保全研究所	31	(株)ベアック沖縄
13	一般社団法人沖縄県情報産業協会	32	(株)メディアトランスポート/(株)サムズインターナショナル
14	沖縄コーテック(株)	33	(株)屋部土建
15	(株)沖縄電子	34	琉球セメント(株)
16	沖縄プラント工業(株)	35	(株)琉球ネットワークサービス
17	(株)沖縄ホーム	36	(株)リゆうせき
18	沖縄愛電ビルシステム(株)	37	(株)琉球銀行
19	オリオンビール(株)	相談ブース	内閣府沖縄総合事務局

高度研究人材等活用促進事業業界研究会 *2

番号	社名	番号	社名
1	アットモア(株)	11	沖縄日立ネットワークシステムズ(株)
2	(株)AlgaleX	12	(株)技建
3	(株)イーエーシー	13	(株)Staple Bio
4	ADO(株)	14	(株)中央建設コンサルタント
5	(株)jokicom	15	NIPPURA(株)
6	(株)おきさん	16	ビットノット(株)
7	(株)沖電工	17	一般社団法人非破壊検査協会
8	一般財団法人沖縄県環境科学センター	18	(株)フルステム
9	(株)沖縄計測	19	(株)フロンティアウエーブ
10	沖縄ハム総合食品(株)		

*1 沖縄県商工労働部雇用政策課「新規卒者等総合就職支援事業」の一環として実施。

*2 沖縄県企画部科学技術振興課「高度研究人材等活用促進事業」の一環として実施。

III 学習環境及び学生支援等

【令和5年3月卒業者の進路状況】

令和5年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	28	41	41	38	148
進学希望者数	13	19	14	20	66
合格者数	11	16	10	17	54
うち専攻科進学者数	5	9	5	8	27
うち3年次編入等進学者数	6	6	4	9	25
うち専門学校・その他進学者数	0	1	1	0	2
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	84.6%	84.2%	71.4%	85.0%	81.8%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 愛知教育大学 長岡技術科学大学 東京工業大学 島根大学 福島大学 北見工業大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(9) 長岡技術科学大学(2) 豊橋技術科学大学 東京農工大学 佐賀大学 沖縄中央学園 具志川職業能力開発校	沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 岐阜大学 豊橋技術科学大学 大阪芸術大学 京都芸術大学 代々木アニメーション学院金沢校	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 長岡技術科学大学(3) 神戸大学 広島大学 琉球大学 弘前大学 東北大学 愛媛大学	
就職希望者数	15	22	27	18	82
就職者数	13	18	25	16	72
就職率 (就職者数/就職希望者数)	86.7%	81.8%	92.6%	88.9%	87.8%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	MRO Japan 株式会社 株式会社沖電システム		沖縄ケーブルネットワーク株式会社 OTNet株式会社	拓南商事株式会社	
	計 2 名 内定者に占める割合 15%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 2 名 内定者に占める割合 8%	計 1 名 内定者に占める割合 6%	県内計 5 名 内定者に占める割合 7%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社H&Eスキューブ キヤノンメディカルシステムズ株式会社 アマゾンジャパン合同会社 I-PEX株式会社(2) SUS株式会社 出光興産株式会社(2) 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター ヤマザキビスケット株式会社 株式会社トップエンジニアリング	株式会社マスターエンジニアリング エスアイエス・テクノサービス株式会社 パナソニックコネクテ株式会社(2) NTTデータソフィア株式会社(2) 富士電機株式会社 NTTコミュニケーショングループ 凸版印刷株式会社 デジタル・アドバンス・システム株式会社 株式会社ウィズ・ワン ジョンソンコントロールズ株式会社 さくらインターネット株式会社 三菱地所コミュニティ株式会社 ブラー株式会社 株式会社日産オートモーティブテクノロジー I-PEX株式会社 株式会社メンバーズ	株式会社ガイッツ 株式会社ザイマックス エスアイエス・テクノサービス株式会社 株式会社くふうカンパニー(2) 株式会社ローソンエンタテインメント 株式会社福岡銀行 AMECコンサルタンツ株式会社 NECフィールディング株式会社 デジタル・アドバンス・システム株式会社 西日本電信電話株式会社 ローランド株式会社 株式会社ディレクターズ パナソニックコネクテ株式会社 株式会社FXER(5) サイバートラスト株式会社 INTLOOP株式会社(2)	サントリー知多蒸留所株式会社 KMバイオロジクス株式会社(2) 株式会社資生堂(2) 旭化成株式会社 東レ株式会社 サントリーホールディングス株式会社 日本ジェネリック株式会社 東海シープロ株式会社 関電プラント株式会社 三洋化成工業株式会社 YUIME株式会社 株式会社オーエスデザイン 株式会社エンバイオエンジニアリング	
	計 11 名 内定者に占める割合 85%	計 18 名 内定者に占める割合 100%	計 23 名 内定者に占める割合 92%	計 15 名 内定者に占める割合 94%	県外計 67 名 内定者に占める割合 93%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

※2 卒業者数には留学生を含む。

III 学習環境及び学生支援等

【令和5年3月修了者の進路状況】

令和5年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	6	2	4	10	22
進学希望者数	2	0	1	3	6
進学者数	2	0	1	3	6
うち大学院等進学者	2	0	1	3	6
うち専門学校・その他進学者	0	0	0	0	0
進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※1	奈良先端科学技術大学院大学 東北大学大学院		北陸先端科学技術大学院大学	長岡技術科学大学大学院 東京大学大学院 筑波大学大学院	
就職希望者数	4	2	3	7	16
就職者数	4	2	3	5	14
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	87.5%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	沖縄プラント工業株式会社	沖縄セルラー電話株式会社		株式会社りゅうせき	
	計 1 名 内定者に占める割合 25%	計 1 名 内定者に占める割合 50%	計 0 名 内定者に占める割合 0%	計 1 名 内定者に占める割合 20%	計 3 名 内定者に占める割合 21%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	東京電力ホールディングス株式会社 関西電力株式会社 富士電機株式会社	ソフトバンク株式会社	NTTデータソフィア株式会社 東京計装株式会社 KDDI株式会社	旭化成株式会社 ハイモ株式会社 中外製薬工業株式会社 株式会社ちとせ研究所	
	計 3 名 内定者に占める割合 75%	計 1 名 内定者に占める割合 50%	計 3 名 内定者に占める割合 100%	計 4 名 内定者に占める割合 80%	計 11 名 内定者に占める割合 79%

※1 同一企業に複数名の学生が就職した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

III 学習環境及び学生支援等

【令和6年3月卒業者の進路状況】

令和6年5月1日現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業者数※2	31	43	34	32	140
進学希望者数	12	20	12	14	58
合格者数	10	16	9	12	47
うち専攻科合格者数	8	6	4	10	28
うち3年次編入等合格者数	2	10	3	2	17
うち専門学校・その他合格者数	0	0	2	0	2
進学合格率 (合格者数/進学希望者数)	83.3%	80.0%	75.0%	85.7%	81.0%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 豊橋技術科学大学 北見工業大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 豊橋技術科学大学(4) 長岡技術科学大学(2) 東京大学 千葉大学 琉球大学 熊本大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(4) 豊橋技術科学大学 東京国際工科大学 北見工業大学 代々木アニメーション学院福原校 バンタンデザイン研究所	沖縄工業高等専門学校専攻科(10) 長岡技術科学大学 高知大学	
就職希望者数	19	23	22	18	82
就職者数	18	21	20	18	77
就職率 (就職者数/就職希望者数)	94.7%	91.3%	90.9%	100.0%	93.9%
就職先企業名※1 (限内) 限内に本社がある企業	アズビル株式会社	沖縄セルラー電話株式会社 MRO Japan 株式会社 株式会社プロトソリューション	株式会社ビーンズラボ かまちよっかい株式会社 株式会社ヴィッツ沖縄(2)		
	計 1 名	計 3 名	計 4 名	計 0 名	限内計 8 名
	就職者に占める割合 6%	就職者に占める割合 14%	就職者に占める割合 20%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 10%
就職先企業名※1 (限外) 限外に本社がある企業	サントリープロダクツ株式会社(2) ANAラインメンテナンステクノロジ株式会社 株式会社情報技研 富士電機株式会社 矢崎総業株式会社(2) ANAバースメンテナンステクニクス株式会社 株式会社メイテックフィルダーズ アマゾンジャパン合同会社 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 DMG森精機株式会社 水ing株式会社 東空販売株式会社 NOK株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社 Eーソルクロステクノロジー株式会社	株式会社SunAsterisk 株式会社JALエンジニアリング 独立行政法人国立印刷局 株式会社アテック 出光興産株式会社(3) 日本オーテス・エレベータ株式会社 NTTデータソフィア株式会社(2) エヌアイエス・テクノサービス株式会社(2) 株式会社第一テクノ 株式会社ビクソン 株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー(2) 西日本高速道路株式会社 ANAスカイビルサービス株式会社	西日本電信電話株式会社 株式会社日立ハイシステム21 エヌアイエス・テクノサービス株式会社 NTTデータソフィア株式会社 ブラー株式会社 株式会社ハイマックス Epson Asterisk Distribution Manufacturer 株式会社 株式会社アルトナー 株式会社ヴィッツ 株式会社トヨタシステムズ 株式会社クリエイティブキャスト 株式会社メイテックフィルダーズ 三菱電機エンジニアリング株式会社 ビクシブ株式会社 株式会社FIXER アマゾンジャパン合同会社	株式会社土木管理総合試験所 株式会社トヨタプロダクションエンジニアリング 三洋化成工業株式会社 富士フイルム株式会社 旭化成株式会社(4) サントリーホールディングス株式会社(2) 株式会社メンバーズ 雪印メグミルク株式会社(2) 株式会社常磐植物化学研究所 株式会社ヤクルト本社 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 株式会社レゾナック 株式会社雪国まいたけ	
	計 17 名	計 18 名	計 16 名	計 18 名	限外計 69 名
	就職者に占める割合 94%	就職者に占める割合 88%	就職者に占める割合 80%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 90%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

III 学習環境及び学生支援等

【令和6年3月修了者の進路状況】

令和6年5月1日現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了者数	8	10	5	5	28
進学希望者数	1	0	2	2	5
合格者数	1	0	2	2	5
うち大学院等合格者	1	0	2	2	5
うち専門学校・その他合格者	0	0	0	0	0
進学合格率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学先※1	豊橋技術科学大学大学院		九州工業大学大学院 北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学 広島大学大学院	
就職希望者数	7	10	3	3	23
就職者数	7	10	2	2	21
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	91.3%
就職先企業名※1 (県内) 県内に本社がある企業	株式会社アクロラド	JTAインフォコム株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 沖縄セルラー電話株式会社			
	計 1 名	計 3 名	計 0 名	計 0 名	計 4 名
	就職者に占める割合 14%	就職者に占める割合 30%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 19%
就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	SUBARUテック株式会社 セイコーエプソン株式会社 株式会社資生堂 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 株式会社SUBARU シャープ株式会社	NTT東日本グループ会社 株式会社レッドクリフ KDDI株式会社 複合ソリューションサービス株式会社 株式会社トヨタシステムズ 株式会社アイ・エス・ピー 株式会社PLAY	アロタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 日産自動車株式会社	DM三井製糖株式会社 旭化成株式会社	
	計 6 名	計 7 名	計 2 名	計 2 名	計 17 名
	就職者に占める割合 86%	就職者に占める割合 70%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 81%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

III 学習環境及び学生支援等

【令和7年3月卒業予定者の進路状況】

令和7年2月1日 現在

区分	学科				合計
	機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
卒業予定者数※2	43	41	46	40	170
進学希望者数	9	11	17	14	51
合格者数	9	10	12	8	39
うち専攻科合格者数	7	6	2	7	22
うち3次編入等合格者数	2	3	9	1	15
うち専門学校・その他合格者数	0	1	1	0	2
進学合格率 (合格者数/進学希望者数)	100.0%	90.9%	70.6%	57.1%	76.5%
進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 東京通信大学 金沢大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(6) 豊橋技術科学大学 千葉大学 熊本大学 東京デザイン専門学校	沖縄工業高等専門学校専攻科(2) 豊橋技術科学大学(3) 沖縄国際大学 東京工科大学 名古屋大学 琉球大学 金沢大学 長野大学 那覇日経ビジネス専門学校	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 長岡技術科学大学	
就職希望者数	31	28	28	16	103
就職者数	26	25	26	14	91
就職率 (就職者数/就職希望者数)	83.9%	89.3%	92.9%	87.5%	88.3%
就職先企業名※1 (県内)に本社がある企業		沖縄工業高等専門学校技術支援室	株式会社 ヴァイツ沖縄(5) 株式会社シーエーシー 株式会社オプティム		
	計 0 名	計 1 名	計 7 名	計 0 名	県内計 8 名
	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 4%	就職者に占める割合 27%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 9%
就職先企業名※1 (県外)に本社がある企業	ANAライオンメンテナンステクノロジス株式会社(3) ANA福岡エアポートサービス株式会社 Daigas エナジー株式会社 SOLIZE株式会社 出光興産株式会社(3) 株式会社JALエンジニアリング 株式会社アルティア 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 中部電力株式会社 トアックアミニティ株式会社 トランスコスモス株式会社 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社(2) レイズネクスト株式会社(2) 株式会社レゾナック 三菱ビルソリューション株式会社 堀川造園土木株式会社 日鉄ハイブライン&エンジニアリング株式会社 ジョンソンコントロールズ株式会社	Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社(2) KDDI7ワイヤレスセンター株式会社(3) NTTデータソフィア株式会社 株式会社RKKCS 株式会社日立ハイシステム21(2) 東京エレクトロン株式会社 パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横河ソリューションサービス株式会社 株式会社FIXER(3) 株式会社エス・アイ・エス(2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・エム・イー 株式会社ソフトウエア・サイエンス 三菱電機エンジニアリング株式会社 出光興産株式会社 東京電力ホールディングス株式会社 富士通株式会社	出光興産株式会社 株式会社ソフトウェアサイエンス 株式会社日立ハイシステム21(3) 株式会社U-NEXT HOLDINGS フラー株式会社 株式会社トヨタシステムズ 株式会社アイ・エス・ビー REZAPグループ株式会社 NTTデータソフィア株式会社(2) 株式会社アルトナー 株式会社トヨタプロダクションエンジニアリング エヌアイエス・テクノサービス株式会社 株式会社NHKテクノロジーズ 株式会社日立システムズエンジニアリングサービス トランスコスモス株式会社 日本電気航空宇宙システム株式会社	アイリスオーヤマ株式会社 イオンフードサプライ株式会社 サンリーホールディングス株式会社 旭化成株式会社 横河ソリューションサービス株式会社 花王株式会社(2) 三井製糖株式会社 三建設備工業株式会社 新菱冷熱株式会社 雷印メグミルク株式会社 第一三共プロファーマ株式会社 中外製薬工業株式会社 株式会社スタッフサービスエンジニアリング	
	計 26 名	計 24 名	計 19 名	計 14 名	県外計 83 名
	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 96%	就職者に占める割合 73%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 91%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

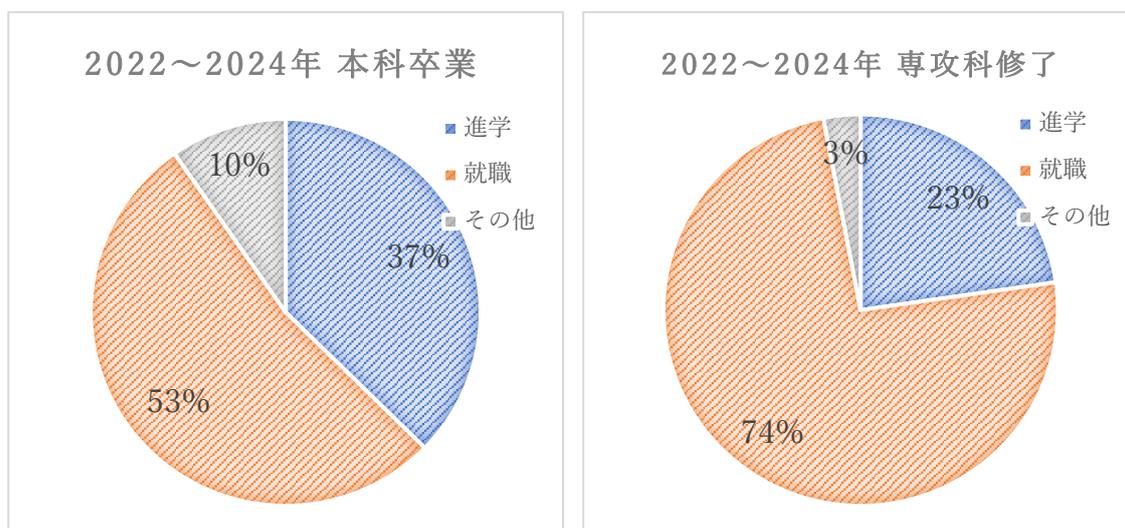
【令和7年3月修了予定者の進路状況】

令和7年2月1日 現在

区分	コース				合計
	機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
修了予定者数	5	8	5	8	26
進学希望者数	2	1	0	4	7
合格者数	1	1	0	3	5
うち大学院等合格者	1	1	0	3	5
うち専門学校・その他合格者	0	0	0	0	0
進学合格率 (進学者数/進学希望者数)	50.0%	100.0%	0.0%	75.0%	71.4%
進学先※1	東北大学大学院	北陸先端科学技術大学院大学		東京科学大学大学院 名古屋大学大学院 茨城大学大学院	
就職希望者数	3	7	5	4	19
就職者数	3	7	5	4	19
就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職先企業名※1 (限内) 限内に本社がある企業		会秀ホールディングス株式会社			
	計 0 名	計 1 名	計 0 名	計 0 名	計 1 名
	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 14%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 0%	就職者に占める割合 5%
就職先企業名※1 (限外) 限外に本社がある企業	サントリーホールディングス株式会社 INTLOOP株式会社 富士電機株式会社	株式会社クレスコ ARSTECH GUILD株式会社 KDDI株式会社(2) 株式会社ISF NET 株式会社エスユーエス	株式会社U-NEXT HOLDINGS 株式会社アイエンター 株式会社シーエーシー 合同会社DMM.com 株式会社日立アドバンスシステムズ	東京都市水道サービス コスモ石油株式会社 旭化成株式会社 沢井製薬株式会社	
	計 3 名	計 6 名	計 5 名	計 4 名	計 18 名
	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 86%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 100%	就職者に占める割合 95%

※1 同一企業に複数名の学生が内定した場合、または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を()内に示しています。

【進路割合】



※過去3年間（卒業、修了時）の就職者、進学者の比率。「その他」は企業、留学生の帰国、就職・進学いずれも希望しなかった場合など学生個別の事情によるもの。

【就職者に占める県内企業への就職者数及び就職率（卒業・終了予定者の進路状況より）】

○本科

学科名	卒業年月	就職者数 ()内は県内就職者数	県内就職率
機械システム工学科	2020/3	23 (4)	17%
	2021/3	12 (3)	25%
	2022/3	25 (5)	20%
	2023/3	13 (2)	15%
	2024/3	18 (1)	6%
情報通信システム工学科	2020/3	26 (0)	0%
	2021/3	30 (3)	10%
	2022/3	26 (1)	4%
	2023/3	18 (0)	0%
	2024/3	21 (3)	14%
メディア情報工学科	2020/3	27 (2)	7%
	2021/3	27 (3)	11%
	2022/3	35 (4)	11%
	2023/3	25 (2)	8%
	2024/3	20 (4)	20%
生物資源工学科	2020/3	18 (1)	6%
	2021/3	16 (1)	6%
	2022/3	14 (0)	0%
	2023/3	16 (1)	6%
	2024/3	18 (0)	0%
全体	2020/3	94 (7)	7%
	2021/3	85 (10)	12%
	2022/3	100 (10)	10%
	2023/3	72 (5)	7%
	2024/3	77 (8)	10%

○専攻科

修了年	就職者数 ()内は県内就職者数	県内就職率	内訳			
			機械	電子	情報	生物
2020/3	12 (2)	17%	1	0	0	1
2021/3	17 (2)	12%	1	1	0	0
2022/3	15 (3)	20%	0	2	0	1
2023/3	14 (3)	21%	1	1	0	1
2024/3	21 (4)	19%	1	3	0	0

(3) 自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職先は各学科の専門分野に沿っており、また進学希望者は各学科の関連分野の希望校へ進学しているが、令和4年度及び令和5年度において就職率が90%未満、進学率が90%未満の学科及びコースがあった。就職や進学の状況から判断して、教育の効果は十分上がっているものの、就職率、進学率共に低下する傾向にあると判断できる。これらの状況は、学生の進路に対する意識や取り組み姿勢にも関係していると考えられ、より一層のキャリア教育の充実と学生の主体的な進路選択への支援が必要である。

地元企業を知る機会を増やしてきた結果、一時減少していた県内就職率に回復がみられる。地元企業の周知の取組は、数年前から開始したものであり、その成果が県内就職率に反映されるには時間を要する。沖縄県や産学連携協力会企業等の県内企業との協力によって開催する周知活動が、今後も県内就職率向上に寄与するものと思われる。

2. 学生の課外活動支援体制（学生委員会）

（1）現状

部・同好会等の課外活動に対する支援としては、教職員による人的支援、活動場所及び後援会による資金面での支援等の体制を整えている。人的支援としては、各団体に顧問を担当する教員を配置し、支援体制を整備している。資金面における支援としては、後援会による補助の体制が整備されている。顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して1名～5名の教員を配置している。顧問の兼任についてはできるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。顧問の主な業務としては、部員及び活動の監督・指導、年間を通しての大会・練習試合等のスケジュールの把握、校外活動の際の引率等がある。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っている。

令和6年度においては、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、各種大会等の開催や部・同好会の活動時間が平常どおりに戻り、課外活動が活発となっている状況の中、外部コーチによる技術指導を活用し、学生の課外活動支援を行っている。

また、夏季休講（R6.8.17～8.30）と春季休講（R7.2.15～R7.2.28）に学生寮を利用した合宿を再開し、夏季合宿では、9団体（体育系4、文化系2、研究室3）が活動を行い、技術・知識の向上に努めた。課外活動中の事故が起きた時のフローについて、教職員及び学生への周知を行っており、合宿開始前には参加団体へ再度周知を行っている。

団体数

	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
令和4年度	12	4	4	8	4
令和5年度	12	3	2	9	3
令和6年度	12	4	2	6	3

外部コーチ委嘱数

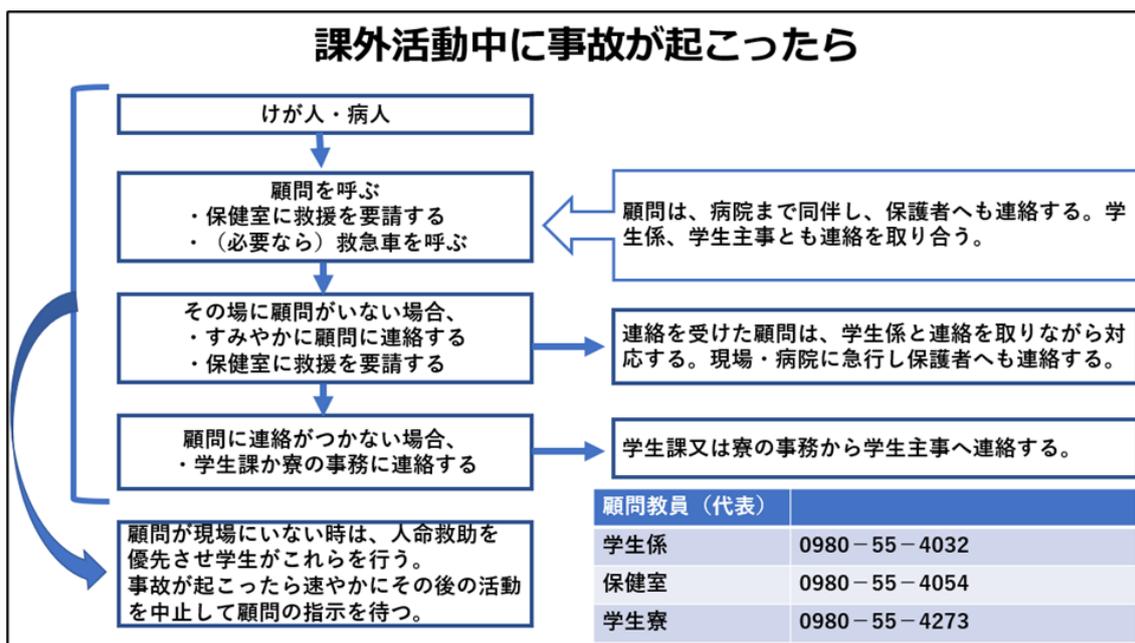
	委嘱人数（うち専攻科生）	謝金総額
令和4年度	12（4）	248,587（支出額）
令和5年度	11（3）	419,910（支出額）
令和6年度	15（5）	497,502（支出額）

※令和6年度は、R6.12.31現在

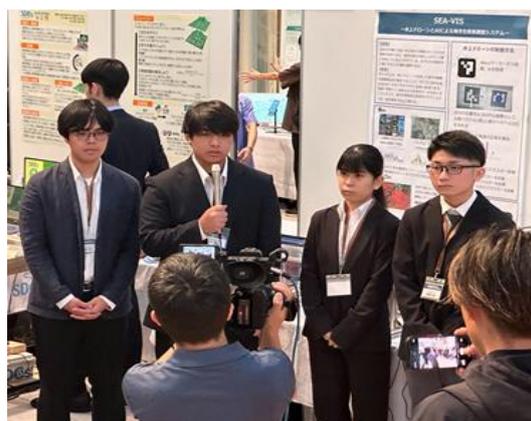
団体名及び顧問配置

団体名	局	部・同好会	顧問			
1 ハンドボール部	体育局	部	高良秀彦先生	島尻真理子先生	濱田泰輔先生	
2 弓道部	体育局	部	眞喜志隆先生	吉居啓輔先生	田中博先生	
3 水泳部	体育局	部	和多野大先生	金城篤史先生	萩野航先生	
4 男子バレーボール部	体育局	部	下郡剛先生	比嘉聖先生	沖田紀子先生	
5 女子バレーボール部	体育局	部	范一平先生	儀武菜美子先生		
6 テニス部	体育局	部	仲間祐貴先生	當間栄作先生	范一平先生	
7 男子バスケットボール部	体育局	部	神里志穂子先生	金城伊智子先生		
8 サッカー部	体育局	部	亀濱博紀先生	中平勝也先生	眞喜志治先生	カーマンマコア先生
9 硬式野球部	体育局	部	比嘉吉一先生	森澤征一郎先生	比嘉修先生	
10 卓球部	体育局	部	成田誠先生	木村和雄先生		
11 バドミントン部	体育局	部	赤嶺宗子先生	宮城桂先生	下嶋賢先生	
12 ダンス部	体育局	部	吉井りさ先生	小池寿俊先生		
13 陸上同好会	体育局	同好会	與那嶺尚弘先生	和多野大先生		
14 空手同好会	体育局	同好会	山城光先生			
15 剣道同好会	体育局	同好会	磯村尚子先生			
16 ソフトテニス同好会	体育局	同好会	砂田亜津子先生	神里志穂子先生		
17 総合美術部	文化局	部	山内祥之先生	田邊俊朗先生		
18 軽音学部	文化局	部	山本寛先生	藤本教寛先生	佐藤尚先生	
19 吹奏楽同好会	文化局	同好会	山田親稔先生	片山鮎子先生		
20 合唱同好会	文化局	同好会	山本寛先生			
21 ピアノ同好会	文化局	同好会	澤井万七美先生			
22 エイサー同好会	文化局	同好会	崎原正志先生	伊東昌章先生		
23 アグリカルチャー同好会	文化局	同好会	田邊俊朗先生	沖田紀子先生		
24 航空宇宙同好会	文化局	同好会	森澤征一郎先生			
25 ロボット製作委員会	文化局	委員会	武村史郎先生	スリヨン先生	津村卓也先生	比嘉聖先生 具志孝先生
26 ICT委員会	文化局	委員会	金城篤史先生	玉城龍洋先生		
27 国際交流委員会(WSB)	文化局	委員会	玉城祥先生	サビケ理奈先生	今井智絵先生	田中博先生

課外活動中の事故が起きた時のフロー



	<p>【テクノ愛コンテスト2024】</p> <p>●高校の部 準グランプリ（2位） テーマ：災害時の情報通信で命をつなぐアドホック通信型ヘルメット</p> <p>【第13回サイエンス in 沖縄：起業のための研究能力 サイエンスフェア（SCORE!）】</p> <p>●優勝（1位） テーマ：災害発生時の情報通信で命をつなぐ～アドホック防災ヘルメットの研究開発～</p> <p>【第3回高専防災減災コンテスト】</p> <p>●防災科研賞 テーマ：災害時孤立地域の情報架け橋 アドホック防災ヘルメットの開発</p> <p>【第57回九州沖縄地区英語プレゼンテーションコンテスト】</p> <p>●暗唱部門 1位</p> <p>【第27回やんばる圏高校生英語スピーチコンテスト】</p> <p>●金賞及び銀賞</p>
--	---



(3) 自己評価

学生たちは、各種コンテスト、高校総体、高専体育大会へ積極的に参加しており、教職員は部・同好会活動の顧問業務だけでなく、コンテスト参加における研究発表の指導などにより学生の活動を支援している。また、活動にあたっては、Teams などオンラインで会議を行えるツールも継続して活用しながら、学生達同士で知恵を出し合い、活動に取り組む様子が見られる。その結果、低学年での活動の活性化やコンテストへの参加、いろいろな賞の受賞に繋がっている。

どのチームも自ら学んでいる技術と知識を地域の課題解決に活かすアイデアが評価されており、学生達は、実際に地域へ足を運び、地域の方々に話しを伺いながら、社会実装の活動に取り組んでいる。異なる学年、専門分野の学生達がそれぞれの知識や技術、専門分野の強みを活かして、社会実装と SDGs に取り組める環境は、本校の強みであり、魅力ともなっているため、入学前の中学生にも本校をアピールするポイントになっている。今後、学生達の活動の範囲を広げる事ができるよう、教職員だけではなく、地域や企業の方々と連携して、学生の活動をサポートする仕組み作りを進めている。したがって、学生の課外活動に対する支援体制等が整備されており、継続的な活動が行われている。

コンテスト・大会等での受賞数

年度	体育部会	文化部会	主な実績
令和4年度	九州：1競技 全国：0競技	12	ロボコン九州沖縄地区大会デザイン賞受賞で全国大会エキシビジョン招待出場、第1回高専GCON2022で、文部科学大臣賞を受賞。2021年度高専ワイヤレスIoT技術実証コンテストで2件採択（実証実験中）。第33回全国高等専門学校プログラミングコンテストで自由部門、課題部門ともに敢闘賞受賞等。
令和5年度	九州：1競技 全国：0競技	7	ロボコン九州沖縄地区大会技術賞受賞で全国大会出場、全国大会ではアイデア賞（文部科学大臣賞）受賞。WICON2022では電波利用システム活用部門でビーチドローンズ大賞受賞。第34回全国高等専門学校プログラミングコンテストで自由部門、課題部門ともに敢闘賞受賞。
令和6年度	九州：2競技 全国：0競技	12	DICON2024で農林水産大臣賞、NECソリューションイノベータ賞、トヨタ自動車賞を受賞。パソコン甲子園2024モバイル部門でグランプリ受賞。第35回全国高等専門学校プログラミングコンテスト課題部門で特別賞・シーエーシー企業賞を受賞、自由部門で2チームが敢闘賞を受賞。第3回高専防災減災コンテストで防災科研賞を受賞。宇宙甲子園 沖縄大会在サット部門で2年連続優勝。

3. いじめ防止対策（いじめ対策委員会）

（1）現状

いじめ防止対策に関しては、「いじめゼロをゼロにする！」ことを目標に、令和2年から、組織的かつ実効的にいじめの防止等に取り組むため「沖縄工業高等専門学校いじめ対策委員会」を設置し、学生がいじめ防止に関する業務を行っている。以下に業務内容を示す。

- (1) 学生がいじめの未然防止、早期発見及び事案対処に関すること
- (2) 学生がいじめに関する情報収集及び提供に関すること
- (3) 学生がいじめに関する対策の点検及び見直しに関すること
- (4) 学生がいじめに関する教職員の意識啓発に関すること
- (5) その他学生がいじめ防止に関すること

現状では、いじめまたはいじめに類する行為が確認された場合、いじめにあっている学生の保護と状況把握を最優先として、対応を行うよう学内の認識を統一するように教員会議でのいじめに関する研修の報告などを行っている。いじめと判断される事象が起こっており、再発防止に向けて、いじめにあっている学生だけでなくいじめの行為をおこなった学生、双方の見守りに関して担任やいじめ対策委員会委員、学生委員会委員の対応チームを作り、心身のサポートにあたっている。

（2）取組

いじめ防止対策として年間の実施計画「沖縄工業高等専門学校いじめ防止プログラム」、「沖縄工業高等専門学校いじめの早期発見・事案対処マニュアル」を作成し、いじめの防止啓発や早期発見、いじめが起こったときの対処など学生達のヘルプサインを見逃さない仕組みを作っている。

令和6年度沖縄工業高等専門学校いじめ防止プログラム：年間実施計画

月	いじめの未然防止のための取組	担当	備考
4月	入寮式・開寮式(寮生)	学校いじめ対策委員会 (寮務主事)	寮生活におけるいじめ未然防止等の説明
	新入生オリエンテーション(本科1年)	学校いじめ対策委員会 (学生主事)	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明
	PC設定会(本科1年)	学生委員会 (学生主事)	Teamsの使い方・インターネットリテラシー講座
	全校集会	学校いじめ対策委員会 (学生主事)	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明
	学生相談・支援室の相談窓口の周知	学生相談・支援室	しおり等の配布
	カウンセラー講話(本科1・2年)	学生相談・支援室	
	体育祭	体育祭実行委員会 (学生会)	学生間のコミュニケーション向上を図る

Ⅲ 学習環境及び学生支援等

月	いじめの未然防止のための取組	担当	備考
5月	インターネット上でのコミュニケーションの心構え(本科1年)	「情報技術の基礎」科目 担当教員	
	学校いじめ対策委員会の開催(1)	学校いじめ対策委員会	PDCA サイクルに基づく年度計画の確認
	アンケート調査① (こころと体の健康調査)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があればカウンセラー面談を経て学校いじめ対策委員会に報告
6月	Hyper-QU(本科1～3年)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があれば学校いじめ対策委員会に報告
7月	アンケート調査② (いじめ防止アンケート)	学校いじめ対策委員会	アンケート通知時にいじめ防止基本方針及び相談窓口の周知を併せて行う。(全学生)
	学級懇談会・保護者面談 (保護者)	担任	いじめの兆候等があれば学校いじめ対策委員会に報告
	学校いじめ対策委員会の開催(2)	学校いじめ対策委員会	
8月	夏季休講前注意事項等の連絡	教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談・支援室	HR 教室で資料配布又はメール通知 長期休業中の相談窓口の周知
	アンケート調査③ (保護者)	学生委員会	アンケート通知時にいじめ防止基本方針及び相談窓口の周知を併せて行う。(保護者)
9月	学校いじめ対策委員会の開催(3)	学校いじめ対策委員会	
	【いじめ防止週間】 学生向け研修	学校いじめ対策委員会	
10月	高専祭	高専祭実行委員会 (学生会)	学生間のコミュニケーション向上を図る
11月	学校いじめ対策委員会の開催(4)	学校いじめ対策委員会	
	アンケート調査④ (いじめ防止アンケート)	学校いじめ対策委員会	いじめの兆候等があれば学校いじめ対策委員会に報告
	アンケート調査⑤ (高専生活に関するアンケート)	学生相談・支援室	いじめの兆候等があれば学校いじめ対策委員会に報告
12月	【いじめ防止週間】 教職員研修	学校いじめ対策委員会	
1月	学校いじめ対策委員会の開催(5)	学校いじめ対策委員会	
2月	終業式、春季休講前注意事項等の連絡	教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談・支援室	学生生活におけるいじめ未然防止等の説明 長期休業中の相談窓口の周知
3月	学校いじめ対策委員会の開催(6)	学校いじめ対策委員会	

新学期がスタートした後の5月と7月に「こころと体の健康調査」と「Hyper-QU」によるアンケート調査を行い、いじめの兆候等があれば学校いじめ対策委員会に報告するようになっていた。また、長期休業前の8月と高専祭明けの11月に、いじめ対策委員会を中心とした、「安心・安全な学校生活を送るために」のアンケートを実施している。その際に、ヘルプサインやいじめに関するような記載があった場合は、周りの学生達も含め話を聞くなど初動対応を迅速にするようにしている。いじめ行為に繋がるような場合は、校長への報告後、関係教職員に対し、対応の相談、報告を行っている。

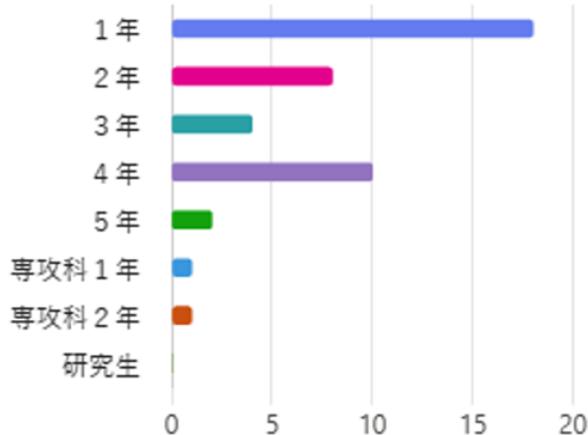
アンケートは令和2年度から実施しており、令和3年度からは、年2回実施している。以下は、令和6年7月に実施した内容である。1年生の回答数がやや多く低学年での見守りを強化できている。設問の最初にいじめの定義を表示し、どのような行為が該当するのかを合わせて確認するようにしてもらっている。また、いじめを受けたことがあるか、いつ頃のことなのかの把握や個別相談の希望にも対応できるようにしている。

アンケート結果は、以下のとおり、いじめ対策委員会で確認の後、運営会議で報告を行った。学科長といじめ対策委員会委員から各学科教員へ、現状の共有といじめを見逃さないという学校方針を改めて確認している。

アンケート概要

- 無記名形式、学年のみ記入
- 学校／クラスで楽しく過ごせているか？
- 「いじめ」を受けたことがあるか？その時期は？
- 受けた「いじめ」の行為について
- 「いじめ」を受けている学生がいる？いない？
- 言葉や態度に脅かされる思いや悲しい思いをしている？いない？
- 「不安」「悩んでいること」はありませんか？
- 「安心・安全」で「充実した」学びの場とするための提案・要望

1. あなたの学年を教えてください。(任意)



保護者アンケートについて9月に実施しており、保護者からも家庭での気づきや学生本人との会話から、気になる発言など情報を得て、担任、学科長、寮務主事等と情報共有できるよう連携の強化に取り組んでいる。こちらも低学年の保護者から得た情報から、学生の様子を把握することに繋げている。

保護者から頂いた情報は、学年、クラス、学科ごとに集計を行い、学生委員会で確認の後、運営会議で報告を行っている。改善が必要な内容に関しては、学科長、寮務主事を通して、各学科、部署での改善を求めている。対応する部分を各学科、部署で共有の上、全体に大きく関わる内容については、回答を保護者へフィードバックすることとしている。

質問フォーム

- 2024/08/15に案内を送付
- [Webによるアンケート回収](#)
- [回答数 \(209件\)](#)

	回答数
R1	132
R2	312
R3夏	247
R4夏	305
R4冬	164
R5夏	310
R6夏	209

令和6年度保護者アンケートの実施について

令和6年8月15日

保護者 各位

沖縄工業高等専門学校長 佐藤 貴哉

保護者の皆様におかれましては、日頃より本校の教育にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本校では、学生ひとりひとりがより安心して高専生活を送るために、保護者の皆さまとの連携を密にし、学生を見守ることが必要であると考えております。そのための取り組みのひとつとして、下記アンケートを実施致します。お手数ですが、ご協力のほど、宜しくお願い致します。

なお、集約しましたアンケート結果は、関係法令（秘密保持義務）を遵守の上、学生指導に資する情報として学内で共有させていただきますので、ご理解くださいますようお願い致します。

※アンケート実施期間：令和6年8月16日（金）～令和6年9月16日（月）

回答結果

3. お子さまの学年をお答えください

学年

1年生	86
2年生	55
3年生	59
4年生	61
5年生	31
専攻科1年	12
専攻科2年	6

R5夏

3. お子さまの学年をお答えください

学年

1年生	60
2年生	43
3年生	31
4年生	30
5年生	35
専攻科1年	3
専攻科2年	7

R6夏

開催時期	R3 夏	R3 冬	R4 夏	R4 冬	R5 夏	R5 冬	R6 夏
回答数	247	288	305	164	310	104	209

(3) 自己評価

「いじめゼロをゼロにする！」事を目標に学生達の見守りを多方面から行っている。本校は、550人の寮生が共同生活をおこなっており、共同生活から発生する不満やいじめの行為を見逃さないように注意を払う必要がある。また、学生全員がノートPCを持っており、スマホの利用率も高いため、SNSなどへの情報発信に対するリテラシーの向上を目的として、低学年（2年生）向けにSNSの適切な利用等について学生主事講話を開催した（R6.5.15 LHRの時間に開催。）。今後は、他学年に向けても同様の講話を開催していく。

今後は、回答されたアンケートをもとに改善に繋げる仕組みを作り、その結果を公表していく。

4. 保健室、学生相談・支援室（学生相談・支援室）

(1) 現状

本校の保健室及び学生相談・支援室は、学生の健康及び環境上の問題を改善する拠点の一つとして機能している。また、相談員によるカウンセリングを実施しており、人員配置は以下のようにになっている。

	配置場所	勤務体制
看護師（常勤）	保健室	平日 8:30～17:15
看護師（非常勤）	保健室	平日 12:30～19:00
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	月・火 14:30-18:30 金(奇数週) 16:00-19:00
カウンセラー：男性（非常勤）	カウンセリングルーム	木 14:30-18:30 金(偶数週) 15:30-18:30
スクールソーシャルワーカー（非常勤）	学生寮（5F 相談室）	日・月・火・木・金 13:00-20:00
スクールソーシャルワーカー（非常勤）	サポートルーム	火・木 15:00-18:00

また、利用者状況（延べ人数）は以下のようにになっている。

	利用者	R2	R3	R4	R5	R6※
保健室	学 生	557	875	872	685	664
	保護者	14	40	33	33	13
	教職員	135	103	108	61	44
相談室	学 生	175	258	291	277	188
	保護者	33	27	49	34	38
	教職員	82	68	56	75	30
寮	学 生	134	282	332	1426	1166
	保護者	0	0	4	76	144
	教職員	0	0	8	244	10
SSW	学 生	-	36	61	78	141
	保護者	-	8	19	2	0
	教職員	-	4	17	40	0
室長	学 生	-	50	44	54	38
	保護者	-	29	71	22	33
	教職員	-	49	72	24	14

※令和6年12月まで

(2) 取組

平成28年に施行された「障害者差別解消法」が昨年改正され、高等教育機関において、合理的配慮・支援が義務づけになったことに伴い、本年度、「障害等を有する学生支援に関する基本方針」および「合理的配慮に関するガイドライン」の策定を行った。発達障害を含めた障害など、就学上、合理的配慮・支援を要する学生に関しては、「障害者差別解消法」に基づき、本人の申請と同意による支援内容及び支援体制の構築に、既に一昨年度より着手している。本年度は、令和7年1月時点で50名（昨年度からの継続は25名）の支援申請があり、学習支援などの配慮を行っている。本年度において、新規に支援申請をした学生の殆どは、精神疾患に伴う登校困難が要因であり、学校としては、そのような学生に対し、オンライン授業による講義提供による学習支援を行った。

本年度も、昨年度に引き続き、スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置することができており、外部機関との連携を伴う学生対応に充てることができた。SSWについては、合理的配慮支援対象の学生の面談や行政機関との連携などを積極的に行っている。さらに、病院や行政機関など外部機関との連携で学生フォローを対応するケースもある。

本年度は、新型コロナウイルスのまん延が落ち着き、年度当初から対面授業が行われた。カウンセリングや保健室などの利用状況は前ページにある表に示すようになっている。これらの相談内容として、包括的には、学習、友人、家族に関する内容ではあるが、コロナ禍前までは「普通に自分で対処できた困りごと」が多くなっており、また、前述したように、精神疾患（不安症、適応障害など）のように、コロナ禍の影響が少しずつ、学生、教職員の「こころのストレス」「体調へのストレス」が見え始めている。そのため、担任や副担任、相談員、カウンセラーで包括した事案が多くなりつつも、学生のフォローにあたっている。学生の重大事案発生予防の観点から、FD・SD実施委員会との協働により、教職員向け研修会として「学生のヘルプサイン」への気付きと、これらサインを共有する学生指導に関する講演会を令和6年1月24日に実施した。一方で、学生向けに「いのちの大切さ」をインプットする研修会について、従前のカウンセラー講話を拡充するカタチの検討を進めているところである。

(3) 自己評価

本校における保健室及び学生相談・支援室に関しては、学生ひとり一人の健康及び環境上の問題を改善するために、保健室やカウンセリングルームが設置されている。保健室には看護師が、カウンセリングルームには医療・教育の現場で経験を持つ相談員（カウンセラー）が、カウンセリング（相談）にあたっている。また、学生の特性・個性にあわせて、適時、支援チームを発足し、学生の修学環境の改善に努めている。

SSWを配置することができ、学生の「困りごと」への対応を行っていただき、教職員の負荷の軽減につながっている。

以上により、保健室及び学生相談・支援室は、人員、施設とも適切に配備され、有効に活用されている。

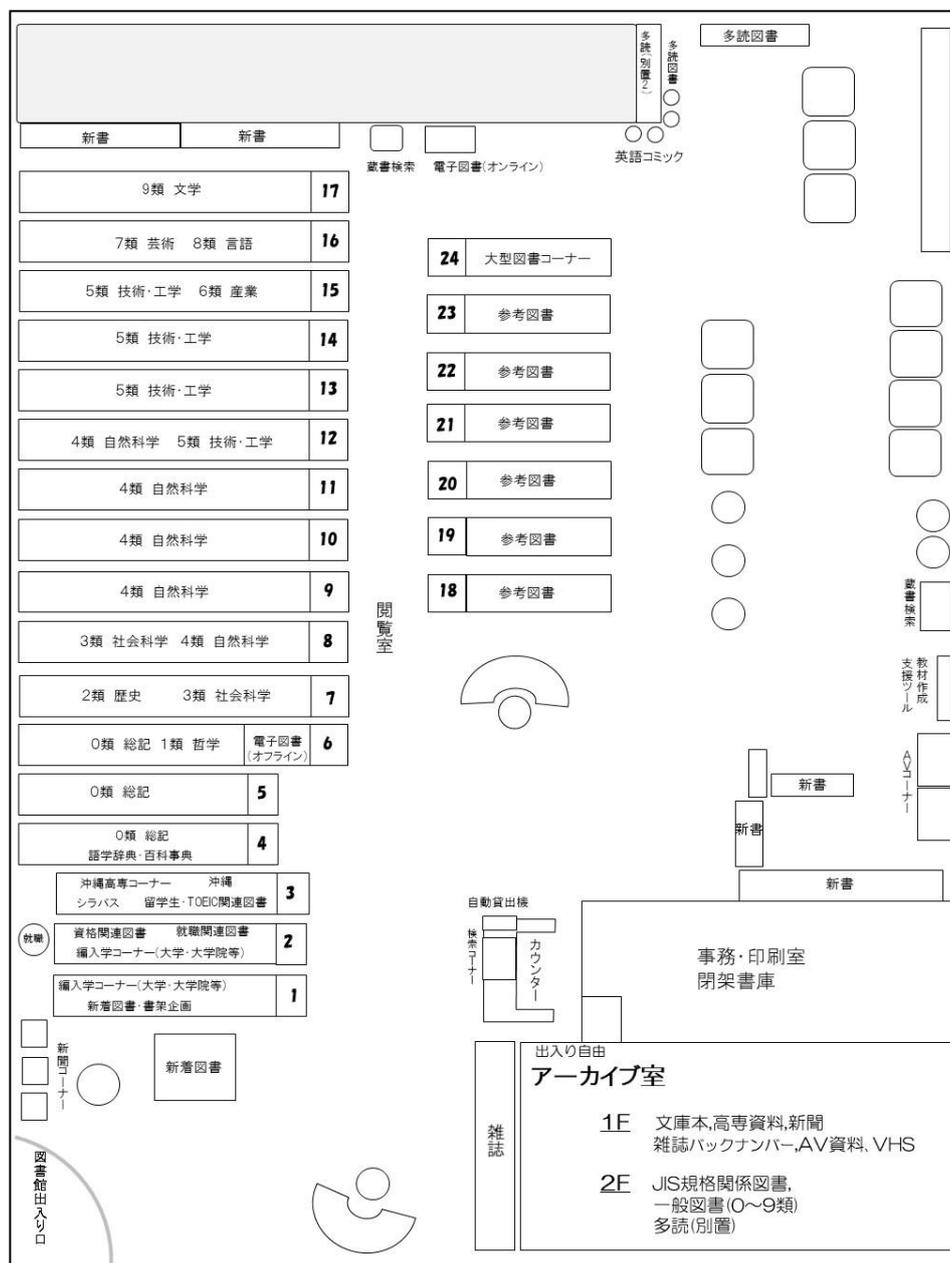
5. 図書等整備状況（図書館運営委員会）

(1) 現状

本校の図書館は、教育・研究を支援する拠点の1つとして機能している。館内には情報学、工学、自然科学等の専門書を中心として、学術雑誌、文庫本、視聴覚資料、全国の高等専門学校関連資料などを所蔵し、視聴覚資料については館内のAVブースで視聴することができる。開架閲覧室は、740㎡（125席）あり、広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。

また、オープンキャンパスにおける図書館開放、一般利用者へ図書館利用許可証を発行し、地域開放を行っている。土曜日も開館しているため、校外の利用者にも利便性がある。

蔵書数は、令和6年12月31日現在で、図書約8万2千冊・雑誌約1万9千冊・視聴覚教材約1890点・電子図書(オフライン)112冊・電子図書(オンライン)51冊となっている。学生貸出可能冊数は、一般図書5冊、多読図書5冊となり、期間は1週間となっている。



(2) 取組

令和6年度は、嚴重な感染症対策を緩和したことにより、ブックハンティングや展示等の活動を企画できた。

また、以下のとおり必要なサービスを提供した。

① 利用者サービス向上のための取組

- ・新入生、新2年生に向けて図書館利用者講習会を実施

図書館検索 OPAC、電子書籍、自動貸出機の利用方法を説明後、学生に実際に使用してもらった。

- ・雑誌・新聞購読紙の調整

学生に希望アンケートをとり、一部雑誌を調整した。今年は、週刊少年ジャンプ及びダヴィンチが採用された。また、読売新聞の新規購読を開始した。

- ・書架に沖縄コーナー、沖縄高専コーナーを設置

棚の空きスペースを活用し、沖縄の文化、伝統、歴史等をテーマにした図書を配置。また、本校の卒業アルバムや資料を保管している。

② リモートブックハンティングを実施

リモートブックハンティングとは、申込クラウドフォームを利用し学生が選書を行うイベントである。

昨年度、コロナ禍中に実施した全学生参加型の「リモートブックハンティング」が好評だったため、今年度も引き続き「リモートブックハンティング」を実施した。

学生は、自宅や学生寮から PC・スマートフォンで選書リクエストができ、合計85冊の希望図書リクエストを受け付けた。

リモートブックハンティング
申込み用クラウドフォーム



リモートブックハンティング
お知らせポスター

③ ブックハンティングを実施

ブックハンティングとは、学生図書委員が書店に訪問し、直接選書を行うイベントである。感染症対策が緩和されたことにより、5年振りに実施し、合計53冊の図書が選書された。

④ 企画展・他機関連携

図書館企画展及び他機関との連携による取り組みとして、「学生書評の掲示」「学生図書委員おすすめ本紹介」「国立女性教育会館との連携によるパッケージ図書貸出サービス」「絵画の展示」を行った。全ての展示に関して、図書館内スペースを有効に活用し、利用者に対し、様々な分野の図書に興味を引くためのアプローチを行った。



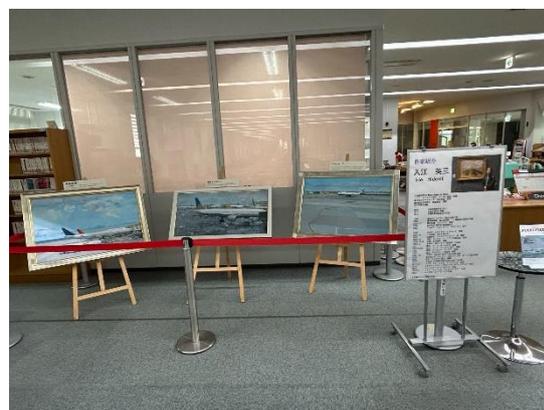
学生書評の掲示



学生図書委員おすすめ本紹介



国立女性教育会館との連携



絵画の展示

(3) 統計

入館者数推移・貸出冊数推移・蔵書数推移・閲覧数推移を以下にまとめる。

入館者数推移

(単位：人)

区分	令和3年度 (R4. 3. 31 時点)	令和4年度 (R5. 3. 31 時点)	令和5年度 (R6. 3. 31 時点)	令和6年度 (R6. 12. 31 時点)
学生(本科・専攻科生)	47,738	68,672	70,002	66,491
教職員(教員・技術職員・事務職員)	939	3,230	2,722	1,203
学外利用者	15	326	566	560
総計	48,692	72,228	73,290	68,254

貸出冊数推移

(単位：冊)

区分	令和3年度 (R4. 3. 31 時点)	令和4年度 (R5. 3. 31 時点)	令和5年度 (R6. 3. 31 時点)	令和6年度 (R6. 12. 31 時点)
学生(本科・専攻科生)	8,188	10,144	7,508	6,644
教職員(教員・技術職員・事務職員)	2,319	1,339	1,424	1,243
学外利用者	0	1	71	34
総計	10,507	11,484	9,003	7,945

蔵書数推移

(単位：数)

区分	令和3年度 (R4. 3. 31 時点)	令和4年度 (R5. 3. 31 時点)	令和5年度 (R6. 3. 31 時点)	令和6年度 (R6. 12. 31 時点)
一般書籍	64,132	65,264	65,192	65,590
英語多読・多聴書籍	16,558	16,628	16,567	16,571
AV(DVD・CD等)	1,853	1,863	1,864	1,896
雑誌	16,836	18,790	19,291	19,316
電子図書(オフライン)	106	110	111	112
電子図書(オンライン)	29	35	48	51

閲覧数推移

(単位：回)

区分	令和3年度 (R4. 3. 31 時点)	令和4年度 (R5. 3. 31 時点)	令和5年度 (R6. 3. 31 時点)	令和6年度 (R6. 12. 31 時点)
雑誌閲覧数	658	1,551	893	682
新聞閲覧数	1700	1,705	1,339	597
AV(DVD・CD等)閲覧数	120	91	81	52
電子ジャーナル閲覧数	1,565	1,082	3,070	5,667
電子図書(オフライン)閲覧数	3	0	0	0
電子図書(オンライン)閲覧数	218	474	436	370

(4) 自己評価

本校の図書館には、図書・学術雑誌・視聴覚資料などが系統的に整備されており、電子図書・電子ジャーナルも利用することができる。電子図書は、認証システム連携により学外からも利用可能となり、電子ジャーナルについては、随時図書館で利用方法等を説明し、論文の検索などに役立っている。リクエストカードやブックハンティングなど学生希望図書を導入する制度があり、学生の希望を反映した図書の整備が行われている。

以上により、図書・学術雑誌・電子ジャーナル等その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されている。

6. 施設・整備（事務部）

（1）現状

本校の施設・設備は、教育内容を達成するため総面積 156.056 m²の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT 教室、CALL 教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能道場、プール、陸上競技場、多目的グラウンド（野球場）、テニスコートの施設を備えている。

また、本校の特徴となる教育施設として、夢工場や教育・実験棟などがある。

土 地

総面積	使用区分			
	校舎等	屋外運動場	学生寮	その他
156,056㎡	49,100㎡	36,100㎡	11,600㎡	59,256㎡

建 物

区 分	名 称	構 造	延 面 積
校舎等施設	創造・実践棟	R4	14,009㎡
	メディア棟	R4	5,023㎡
	夢工場	S2	665㎡
	教育・実験棟	S1	498㎡
体育施設	体育館	RS2	2,707㎡
	アスレチックハウス	R2	256㎡
学生寮施設	学生寮	R9	11,105㎡
合 計			34,263㎡

①学生寮

本校の学生寮は、1年生と2年生は優先的に入寮することができる。2年生以上の学生が次年度、入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知する。本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけではなく、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしている。カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、2名の当直者及び機械警備で寮内の安全を保持している。

令和6年5月1日現在

		機械システム 工学科	情報通信システム 工学科	メディア情報 工学科	生物資源 工学科	合計		
本科	1年	39 (3)	38 (5)	41 (10)	39 (16)	157 (34)	532 (132)	538 (133)
	2年	37 (4)	38 (7)	33 (10)	39 (25)	147 (46)		
	3年	24 (4)	29 (2)	29 (6)	28 (11)	110 (23)		
	4年	15 (3)	22 (6)	26 (6)	16 (6)	79 (21)		
	5年	9 (0)	14 (1)	8 (3)	8 (4)	39 (8)		
専攻科	1年	4 (1)				6 (1)		
	2年	2 (0)						

※ () はうち女子学生

また、今年度も引き続き新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染拡大防止対策として、以下の対応を行っている。

- ・各フロア入口及び共通部分へのアルコール設置
- ・居室とは別に、体調不良時に速やかに帰省できない場合の静養室を、男子寮に8部屋、女子寮に5部屋確保
- ・寮生の各種届出（帰省・外泊、欠食）を、学生寮事務室での対面方式ではなく、自身のPC・スマートフォンからも行えるようにし、寮生の利便性を向上

② レストラン

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめるレストランは、全380席の寮生食堂のほか、教職員や寮生以外の学生のための一般食堂がある。



③ 夢工場

夢工場（実習工場）には、旋盤・アーク溶接などの材料加工の基礎から、NCフライス、NC旋盤、高速マシニングセンター、FSW装置などの最先端加工装置まで設置しており、「夢をカタチに」する実践の場である。また、本工場は3次元CAD/CAM/CAE統合システムとリンクして、複雑形状部品を高効率に設計・性能予測・製作することができる。さらに、樹脂製品を作る3Dプリンターを複数台導入し、教育に活用している。また老朽化した装置の更新も行っている。

これらの設備・システムを有機的に活用して、本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニーズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創生支援を狙った産学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能である。



教育・実験棟



体育施設

(2) 取組

◇令和6年度改修事項

＜一般改修＞学生の安全・安心確保、修学環境の整備

・沖縄工業高専メディア棟等防災設備改修工事（既存機器生産終了＝修理・保守終了）

→学校側及び学生寄宿舎の火災報知設備の受信機を更新

・LED照明器具への改修工事

→創造・実践棟3階メディアコンテンツ演習室照明器具LED取替修繕

→創造・実践棟屋内階段照明器具LED取替修繕

→女子寮廊下等ダウンライトLED取替修繕

→男子寮廊下等ダウンライトLED取替修繕

→男子学生寮居室照明LED取替修繕

→創造・実践棟_B1F設備室照明LED取替修繕

→創造・実践棟1階及び4階研究室ほか照明LED取替修繕

→創造・実践棟4階廊下照明器具取替工事

→創造・実践棟1階情報通信工学実験室照明器具取替修繕（LED）

→メディア棟2階大会議室LED取替修繕

→メディア棟エレベーター照明LED取換工事

◇令和6年度取組事業

＜令和7年度施設整備費補助金の概算要求事業＞

・(辺野古) 寄宿舍 新営事業が文部科学省の評価結果で「S」評価、令和7年度施設整備費補助金予算予定事業として内々示の連絡を受けた。

(3) 自己評価

沖縄高専の学校地区ならびに学生寄宿舍の火災報知設備の受信機更新は、数年前からメーカーの修理部品の生産終了や保守体制の終了通知を受け、装置の維持管理に関して故障した場合に修理ができないという非常に危険な状態にあった。今回の更新により、装置が最新モデルになり維持管理に関する不安は払拭され、視認性の高い大画面のタッチパネルや画面上での操作ガイドなど操作性が格段に向上し、消防設備点検の際の連動切り分けなどにも工夫を取り入れてメンテナンス性能の向上を図り、学修環境の安全・安心の確保が達成できた。今後も空調設備の更新、LED照明器具への更新を計画的に実施し、更なる学修環境の安全・安心確保に努めていきたい。

令和7年度概算要求事業は、公共交通機関での通学困難や慢性的な寮室不足、留学生の増加と高専の国際交流推進という課題に対応すべく、既存寄宿舍に隣接する空地に寄宿舍の新営を要求したもので、令和7年度予算予定事業として内々示を受けることができました。令和7年度に予算示達の予定で、設計ならびに施工の速やかな執行が求められており、学内調整の推進および機構本部施設部と連携して執行に邁進していききたい。

IV 財務基盤及び管理運営

IV 財務基盤及び管理運営

1. 研究活動の状況（地域連携研究推進センター）

（1）現状

◇研究活動の目的

本校の研究活動の目的は、以下に示すとおりである。

- [1] 教員の専門分野における研究活動の推進とともに、その成果を教育内容の充実につなげる。
- [2] 地域連携研究推進センター等を活用し、地域産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進するとともに、科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組む。
- [3] 研究環境の充実を推進する。

上記各事項の主な内容は、次のとおりである。

1. 教員の専門分野の研究推進を教育内容の充実に繋げる

本校教員が産業界の高度化を背景にした研究活動、特に自分の専門分野の研究活動に精力的に取り組み、さらなる発展に寄与する技術や情報等を教育課程に還元することは、学生に技術の継承の重要性を伝えられるとともに、学習意欲の高揚に繋がっているといえる。さらに、卒業後も、本校で培った技術革新に対する柔軟な適応力の素地が、急速に展開する社会からのニーズに対しても新たな技術革新で対応でき、国内のみならず国際的に活躍できる先端的技術者としての基盤を築くものである。

2. 地域及び産業界との連携及び外部資金獲得

本校は、地域に根差す高専として地域連携研究推進センター及び研究連携企画係を中心とし、県内産業界や各自治体の抱える問題等の解決のため、共同研究、受託研究、技術相談等を積極的に進めている。また、その支援体制として、本校には地域産業界を結ぶパイプ役として「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置されており、技術相談のみならず技術的要請にも十分に答えることが可能であり、本科卒業研究、専攻科特別研究における実践的教育の充実策として、地域企業が抱える実践的な技術的課題が研究題目としても幅広く取り上げられており、実践に対応した考え方や解決法の探求は学生の研究能力の向上にも貢献している。

一方、地域貢献で培った研究能力の向上は沖縄県や国家レベルの公募事業の採択や各教職員の科学研究費補助金等への応募・採択率の向上につながり、本校の外部資金獲得レベルの高さを支えている。

3. 研究環境の充実

教育環境の高度化のみならず、教員と企業との間の共同研究において、最新鋭の高性能な設備を保持することが必要である。特に外部資金の獲得による設備更新が不可欠といえる。そのために、科学研究費補助金（科研費）、共同研究、受託研究および研究、教育を奨励する寄付金の申請が精力的に行われており、導入された設備が企業との連携をさらに促進する相乗効果が生まれるよう図られている。

（2）取組

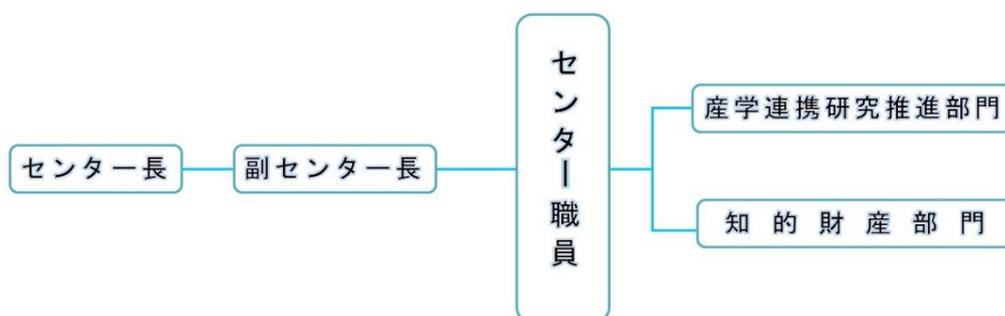
研究活動の推進・強化をすすめるために総務委員会が設置され、技術支援室・図書館、事務部等の支援により、全校的に研究を支援・推進する研究支援体制が整備され、機能している。各教員の研究成果は「国立高専研究情報ポータル」を通じて発信されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターが設置され、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。より積極的に外部資金を獲得するため、総務課による情報提供体制の整備、地域連携コーディネーターによる調整などが行われている。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援するインセンティブ経費、研究成果の知的財産化を促進するための知的財産委員会があり、有効に機能している。

○地域連携研究推進センター

地域連携研究推進センターは、本校の教職員の教育・研究の成果を地域に発信し、また地域・産業界のニーズを受け、技術開発及び産業の活性化に貢献する。また、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決に取り組んでいる。

当センターには、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」及び「知的財産部門」を設けており、機動的に活動できる組織となっている。

地域連携研究推進センターの組織図



○研究シーズ集

毎年発行している「地域連携研究推進センター報」やWEBサイト「国立高専研究情報ポータル」において、本校教職員の研究シーズを発信している。


所属: 生物資源工学科

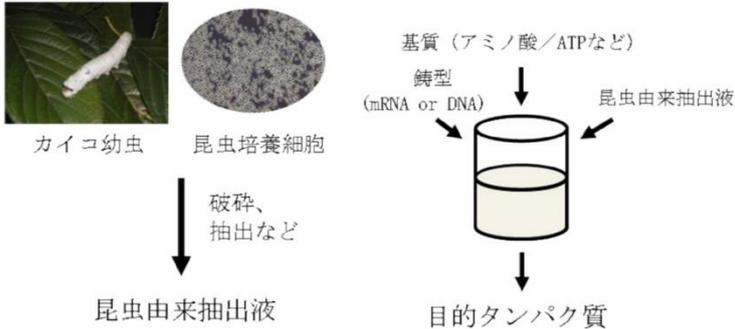
研究タイトル:
無細胞タンパク質合成系の開発と利用



氏名:	伊東 昌章 / ITO Masaaki	E-mail:	ma-itou@okinawa-ct.ac.jp
職名:	教授	学位:	博士(学術)
所属学会・協会:	日本農芸化学会、日本生化学会、日本蛋白質科学会、日本蚕糸学会		
キーワード:	無細胞タンパク質合成、昆虫、カイコ、ポリフェノールオキシダーゼ、シルクタンパク質		
技術相談 提供可能技術:	<ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子組換え技術全般 ・酵素関連技術全般 ・各種生物資源を利用した商品開発 		

研究内容: 昆虫無細胞タンパク質合成系の高度化とその系を用いた応用研究

私たちのグループでは、「**昆虫無細胞タンパク質合成系**」等の実用化研究を通して、**沖縄独自の新しい養蚕業**の創出を目指しています。創薬研究を支援する**各種タンパク質の迅速合成および合成タンパク質の機能解析**にご興味のある企業・研究機関との昆虫無細胞タンパク質合成系を用いた共同研究をご提案いたします。



昆虫無細胞タンパク質合成系の概念図

提供可能な設備・機器:

名称・型番(メーカー)	
分光光度計・DU800(ベックマンコールター)	多機能マイクロプレートリーダー・infinite M200(テカン)
微量分光光度計・Biospec-nano(島津製作所)	マイクロプレートリーダー・sunrise rainbow thermo(テカン)
クロマトグラフィーシステム・AKTA avant(GEヘルスケア)	マイクロチップ電気泳動装置・MultiNA(島津製作所)
クロマトグラフィーシステム・AKTA prime plus(GEヘルスケア)	
破砕機・MULTI-BEADS SHOCKER(安井器械)	



○産業界との連携

平成16年4月に沖縄県内の経済・産業界を中心として、本校の教育・研究活動を側面から支援するとともに、産学間の共同研究を推進し、産業振興に寄与することを目的に「沖縄工業高等専門学校産学連携協力会」が設置され、企業等を対象とした研修事業の実施や技術交流・技術相談等の交流事業などの活動が行われている。

現在の会員数：県内外の131の企業団体及び20の個人会員（令和7年1月1日現在）

「令和6年度沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 理事会・総会・懇親会」の開催

令和6年6月20日（木）に那覇市内のホテルにおいて、令和6年度沖縄工業高等専門学校産学連携協力会 理事会・総会・懇親会を開催した。理事会、総会では、令和6年度事業計画、収支予算案等が審議され、地域連携研究推進センター報制作費等の予算案が承認された。また、総会では佐藤貴哉校長から本校の近況についての報告を、赤嶺宗子地域連携研究推進センター長から産官学・地域連携活動についての報告を行った。

引き続き行われた懇親会では、本校教職員と会員の交流を深める貴重な場となった。



本校の近況報告を行う佐藤校長



懇親会の様子

「第20回沖縄高専フォーラム」の開催

令和6年10月11日（金）に那覇市内のホテルにおいて、「サステナビリティ～持続可能な社会を沖縄高専と共に創る～」をテーマに第20回沖縄高専フォーラムを開催した。本校と企業の講師による本校のサステナビリティの取り組みについて講演を行った。フォーラム終了後の情報交換会では、和やかな雰囲気の中で、参加者間での意見交換、情報共有が行われ交流を深めた。また、本校学生による研究成果のポスター展示も行い、多くの参加者が興味深くポスターに見入り、学生と活発に質疑応答をする姿が見受けられた。

会場には大変多くの方にご来場いただき、今後の産学連携の推進、広域連携の活性化等、産業の発展や有用な人材育成、社会貢献を担う、本校の使命を惟う大変有意義なフォーラムとなった。

【第20回沖縄高専フォーラム講演内容】

- ・講演①「シールで培った印刷加工や用紙製造の技術がもたらすサステナビリティ」
株式会社 OSP ホールディングス
サステナビリティ推進本部 本部長/執行役員 藤川 誠 氏
- ・講演②「もとぶ牧場の循環型農業の取り組みについて」
農業生産法人株式会社もとぶ牧場
取締役 営業企画部 室長 坂口 大河 氏
- ・講演③「情報通信技術を活用した環境再生型農業を目指して」
沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 講師 宮城 桂
- ・講演④「サステナビリティの意識を高める環境教育の実践」
沖縄工業高等専門学校 生物資源工学科 講師 萩野 航



講演の様子



懇親会の様子

「第48回沖縄の産業まつり」への参加

令和6年10月25日（金）～27日（日）に那覇市で開催された第48回沖縄の産業まつりに出展した。本校展示ブースでは、VR ゴーグルを用いたメタバース空間の体験や、AIを用いた魚の画像認識体験、特色ある研究と各学科の紹介を行った。

教員及び学生の研究成果の展示等を行い、来場者へ本校の先進的な教育研究活動をアピールすることができた。



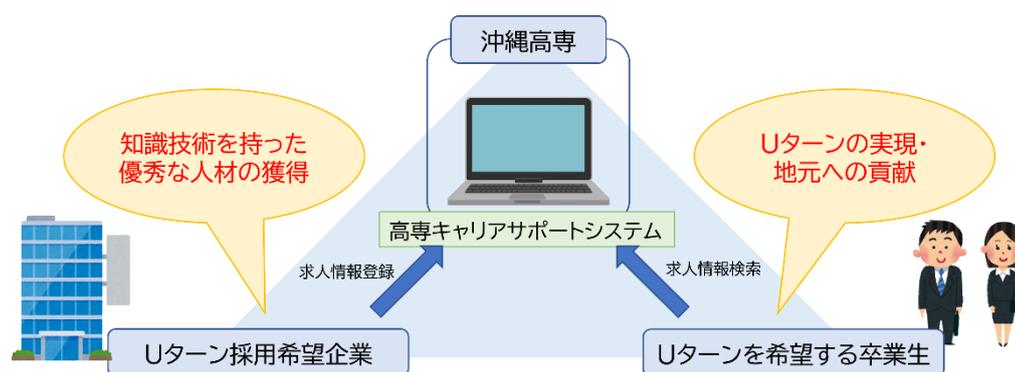
沖縄高専ブースの様子



VR体験の様子

卒業生の再就職支援に関する取り組み

本校産学連携協力会員企業等より、本校卒業生の U ターン就職に関する需要が一定数あるとの声が寄せられていることから、キャリア教育センターと連携し、県外から U ターンを希望している沖縄高専卒業生への再就職支援の取り組みとして、「高専キャリアサポートシステム」にて、卒業生向け求人情報を掲載することとした。なお、産学連携協力会員企業については、システム上において「支援企業」というタグ及び「産学連携協力会会員」という情報を付加することにより、利用者が会員企業を用意に検索することが可能となっている。



高専キャリアサポートシステムを活用した U ターン就職支援

(3) 自己評価

各教員の研究成果は地域連携研究推進センター報、国立高専研究情報ポータル、各種イベントにより外部に公開されている。地域産業界等との連携を目的とした地域連携研究推進センターは、教員の研究の支援を通じて、共同研究、受託研究、技術相談等の受入れを推進し、それが機能している。また、科学研究費の採択率を向上させるための学内査読や教員の研究費を支援する制度があり、有効に機能している。研究成果の知的財産化を促進するために「知的財産委員会」も整備されている。共同研究、受託研究等の受入件数、技術相談件数、および科学研究費の採択件数など、いずれも全国国立高専に引けを取らないレベルにある。また「運営会議」、「評価対応委員会」等により、教育研究活動等の状況が点検・評価するシステムが構築され、適正に機能している。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制及び支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

2. 外部資金受入状況（地域連携研究推進センター）

（1）現状

高専機構は、平成26年度に研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めてきた。本校では、平成25年度に地域連携推進センターを設置、平成31年度より地域連携研究推進センターと改名し、高専教員及び技術職員が企業の技術相談に当たる定期技術相談会（月2社）を開催している。毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第11条の4第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携研究推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第3条 センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
- (2) 企業等からの技術相談に関すること。
- (3) 企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
- (4) 校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
- (5) 戦略的研究活動の推進に関すること。
- (6) 研究成果の公表に関すること。
- (7) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
- (8) 職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
- (9) 知的財産の管理・運用に関すること。
- (10) 講習会、セミナー、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
- (11) 研究設備・機器及びイノベーションラボに関すること。
- (12) その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

(2) 取組

◇外部資金受入状況（令和7年1月1日現在）

単位:円

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究 (S)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	1,170,000	1	650,000	1	910,000
基盤研究 (B)	研究代表	3	5,200,000	3	5,200,000	1	3,250,000
	研究分担	4	1,326,000	1	260,000	2	455,000
基盤研究 (C)	研究代表	13	13,159,250	9	9,314,500	6	4,884,750
	研究分担	7	2,528,500	7	2,567,500	4	1,599,000
挑戦の萌芽	研究代表	0	0	1	2,210,000	1	1,040,000
	研究分担	1	260,000	1	910,000	1	130,000
新学術領域	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	1	1,222,000	1	1,911,000
国際共同 研究加速 基金	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	0	0
若手研究		4	5,200,000	2	2,860,000	3	4,030,000
研究活動スタート支援		0	0	1	1,430,000	1	1,430,000
ときめき☆サイエンス		0	0	0	0	0	0
計		33	28,843,750	27	26,624,000	21	19,639,750

単位:円

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究		18	8,191,500	10	6,544,000	8	3,662,000
		8	4,446,000	6	4,034,000	2	498,000
受託研究		10	46,429,899	7	31,770,992	7	32,174,400
		5	11,306,899	4	6,151,112	4	9,277,000
寄附金		5	2,989,860	10	8,196,591	12	7,544,980
		4	2,860,000	5	3,002,500	6	3,344,980
預かり助成金		7	15,246,000	5	5,720,000	7	1,430,000
		0	0	0	0	0	0
受託事業		1	11,442,200	2	23,000,900	2	23,251,200
		1	11,442,200	1	13,000,900	1	13,251,200
計		41	84,299,459	34	75,232,483	36	68,062,580
		18	30,055,099	16	26,188,512	13	26,371,180

※下段は県内機関・企業分

令和5年度産学官連携活動状況実績報告(通年)(順位)

研究推進課

【獲得額順】 (単位:千円)

順位	金額	高専名
1	277,830	福島
2	240,243	弓削
3	195,864	仙台
4	174,101	長岡
5	153,177	熊本
6	147,654	北九州
7	144,811	富山
8	140,796	呉
9	137,224	石川
10	130,931	鈴鹿
11	128,275	大分
12	120,250	佐世保
13	119,483	阿南
14	114,179	鹿児島
15	113,402	苫小牧
16	112,390	松江
17	108,690	米子
18	105,948	沖縄
19	103,963	東京
20	100,658	豊田
21	100,610	旭川
22	100,590	長野
23	97,861	福井
24	95,135	奈良
25	90,469	木更津
26	90,189	岐阜
27	90,053	久留米
28	88,162	舞鶴
29	87,789	小山
30	85,981	秋田
31	82,593	鶴岡
32	79,125	有明
33	73,140	函館
34	71,553	群馬
35	70,888	一関
36	69,915	香川
37	68,821	鳥羽
38	68,082	新居浜
39	67,082	宇部
40	63,894	明石
41	63,491	和歌山
42	62,670	沼津
43	62,495	津山
44	60,215	徳山
45	58,845	八戸
46	57,703	高知
47	44,489	都城
48	44,045	大島
49	32,040	釧路
50	31,335	茨城
51	26,833	広島

(参考)

順位	金額	高専名
1	40,690	長岡
2	39,534	仙台
3	36,485	富山
4	34,219	鶴岡
5	32,436	呉
6	30,950	久留米
7	29,979	香川
8	29,950	小山
9	29,690	木更津
10	29,075	松江
11	28,550	熊本
12	28,289	苫小牧
13	26,510	大分
14	24,950	豊田
15	23,600	米子
16	23,455	奈良
17	22,900	宇部
18	22,780	秋田
19	21,900	函館
20	21,731	鹿児島
21	21,598	岐阜
22	20,540	津山
23	20,534	福井
24	20,460	新居浜
25	20,185	阿南
26	20,102	長野
27	19,590	沖縄
28	19,333	旭川
29	19,300	沼津
30	19,140	佐世保
31	18,750	都城
32	18,730	石川
33	17,551	北九州
34	16,270	東京
35	15,010	八戸
36	14,916	和歌山
37	14,800	弓削
38	14,700	釧路
39	13,923	有明
40	12,490	鈴鹿
41	11,910	福島
42	11,450	徳山
43	10,495	一関
44	9,900	茨城
45	9,430	明石
46	8,800	広島
47	7,920	高知
48	7,520	群馬
49	5,900	鳥羽
50	3,770	大島
51	3,255	舞鶴

(参考)教員1人当たり額

順位	金額	高専名
1	4,805	弓削
2	3,913	福島
3	2,514	呉
4	2,321	長岡
5	2,138	大分
6	2,110	佐世保
7	2,023	北九州
8	1,991	阿南
9	1,962	沖縄
10	1,959	仙台
11	1,880	石川
12	1,818	鈴鹿
13	1,763	舞鶴
14	1,735	旭川
15	1,668	苫小牧
16	1,653	松江
17	1,631	鹿児島
18	1,575	米子
19	1,485	東京
20	1,457	秋田
21	1,398	豊田
22	1,397	長野
23	1,380	熊本
24	1,359	福井
25	1,354	鶴岡
26	1,344	久留米
27	1,341	富山
28	1,321	奈良
29	1,299	鳥羽
30	1,253	岐阜
31	1,222	一関
32	1,219	小山
33	1,206	木更津
34	1,162	明石
35	1,134	和歌山
36	1,115	徳山
37	1,099	有明
38	1,092	函館
39	1,008	津山
40	997	八戸
41	995	高知
42	987	新居浜
43	987	宇部
44	980	群馬
45	858	沼津
46	847	大島
47	741	都城
48	685	香川
49	516	広島
50	478	釧路
51	435	茨城

・教員1人当たり順位は小数点以下までの金額で算出

・教員数については、令和5年5月1日現在

・寄附金の件数と金額:使途「研究助成」以外の経費も含む

・上記順位表は、本部分限る

・上記以外に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施する「令和5年度大学・高専成長分野転換支援基金助成会(大学・高専機能強化支援事業)」に採択された5高専において補助金の受入あり(仙台高専:8.7億円、石川高専:9.2億円、鳥羽船高専:9.2億円、阿南高専:8.9億円、佐世保高専:9.1億円)

◇地域連携コーディネーターの配置

本校は地域連携コーディネーターを配置し、産学連携協力会会員企業を中心とした連携構築から非会員企業との連携へも幅の広がりを見せている。地域連携コーディネーターを中心に積極的に技術相談を受け入れるとともに、新たな事業展開を図る。

◇技術相談会の実施

本校では、企業等における技術的な課題を解決するため、本校の有する研究成果や技術的知識を広く活用した技術相談会を実施している。相談者に対する技術的な課題解決に向けての支援及び相互の研究開発等の活性化を図るための技術指導・助言や情報交換を行っており、相談者と本校の共同研究に発展するものや、相談者が抱える課題を本校で実施する授業等のテーマとして取り上げ、学生が課題解決に取り組むものもある。

※令和6年度技術相談件数：36件（令和7年1月1日現在）



本校での技術相談



工連会議室での定期技術相談

◇ 沖縄高専科研費獲得プログラム

科研費獲得に意欲的な教職員のサポートを行い、科研費採択件数の向上を目的として、科研費獲得プログラムを実施している。

本プログラムでは、科研費採択実績のある教員をアドバイザーとして配置し、申請書の作成などに関するサポートを行っている。また、学内査読や国立高専科研費査読ネットワークを活用した査読を行い、採択率向上を図っている。

(3) 自己評価

共同研究、受託研究、寄附金及び受託事業等外部資金の獲得に積極的に取り組んではいるものの、年々獲得額が減少している。今後は、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展へ繋げるとともに、競争的資金の獲得額増加に向けて、積極的な研究助成情報の発信、若手研究者の研究活動の支援、高専機構KRAとの連携等に取り組む。

また、科学研究費補助金については、科研費獲得プログラムを実施したことにより、科研費獲得額が向上している。今後も引き続き査読等を実施し、科研費採択率の向上を図っていく。このように、必要な研究体制及び支援体制は整備され、機能している。

3. 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況（地域連携研究推進センター、広報センター、多文化共生・国際交流推進本部）

（1）現状

◇正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的

本校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、以下に示すとおりである。

- [1]本校の有する物的・知的資産を活用し、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献する
- [2]外国人研修生（短期留学生を指し、長期留学生を除く。）を計画的に受け入れることにより、国境を超えて地球規模の課題に取り組む国内外のグローバル人材の育成を支援する。

上記[1]の目的を達成するために、本校に地域連携研究推進センター、国際共同研究推進センター、グローバル連携推進センター及び広報センターを設置している。また、令和6年10月に「沖縄工業高等専門学校における地域貢献活動の目的、基本方針及び活動内容」を制定し、本規則に基づく基本方針や活動内容に沿って各センターが活動を行っている。

地域連携研究推進センターは、それまでに設置されていた地域連携推進センターを改編し、より研究推進体制を強化することを目的として、平成31年4月に新センターとして設置された。新センター設置に際しては、センター業務を円滑に遂行するために「産学連携研究推進部門」、「知的財産部門」を設け、より機動的に活動できる組織体制とし、さらに地域社会・産業界との協力体制を強化すべく、より緊密な連携を図っている。地域連携研究推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①企業等からの技術相談、②企業等の技術者に対する技術教育及び研修を計画し、推進している。

これらの社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、サービスを提供する対象者に向けて、沖縄工業高等専門学校産学連携協力会総会、沖縄高専フォーラム、沖縄工業高等専門学校後援会総会等を通じて情報発信するとともに、本校ウェブサイトでも公開している。

国際共同研究推進センターは、本校の教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行うことを目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。

国際共同研究推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流のサポートを計画し、推進している。

センターの活動や成果、社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、本校ウェブサイトへ公開し情報発信している。

グローバル連携推進センターは、地域でグローバルな視野及びローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に本校の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進し、次世代の技術者を育てることで地域貢献を行うことを目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。

グローバル連携推進センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①イベントの企画や実施、②講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、③社会人への教育開放事業の実施、④IT教材など教材開発等の協力を計画し、推進している。

センターの活動や成果、社会との連携や地域社会に対する教育サービスに関する情報については、本校ウェブサイトへ公開し情報発信している。

広報センターは平成31年4月に設置され、保護者や地域住民など関係機関等に対して本校を正しく理解してもらうための広報活動を積極的に推進している。

広報センターでは、正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①本島中部地区、南部地区及び離島での体験教室の実施、②各中学校を訪問し学校説明会を計画し、推進している。

上記[2]の目的を達成するために、本校では、外国の大学等からの学生の受入れ、また外国の大学等への学生の派遣支援を目的として、留学生センター及び日本語・日本文化教育センターを設置している。

留学生センター及び日本語・日本文化教育センターは、それまでに設置されていたグローバル交流推進センターの機能強化や機能拡大を目的として、令和4年3月に多文化共生・国際交流推進本部内の新センターとして設置された。

留学生センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①外国人研修生の受入れを計画し、推進している。

外国人研修生に対する教育サービスに関する情報については、留学生センターの年度計画に基づき本校ホームページを活用しての情報発信や九州沖縄地区9高専連携事業（文部科学省大学改革推進等補助金：平成24～28年度）以降の受入れプログラムとして、九州沖縄地区の9高専が連携して効率的に情報発信している。

日本語・日本文化教育センターでは正規課程の学生以外に対する教育サービスについて、①外国人研修生に対する日本語・日本文化教育を計画し、推進している。

留学生の受入れに際しては国立高等専門学校機構等の幅広いネットワークを活用することで計画的、組織的に実施している。

また、定期的に本校教職員向けに国際交流に関する研修等を行い、本校の国際交流に関する環境の改善に取り組んでいる。

（2）取組

①地域連携研究推進センター

地域産業界を対象とする教育サービスは、主として技術相談、共同研究、受託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校地域連携研究推進センターが地域産業界及び本校教職員と連携して計画、実行、報告、改善しており、これらの内容については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報などを通じて広く公開している。

技術相談は毎月の定期開催および企業等の依頼に基づく随時開催にて実施しており、相

談件数の増加や外部資金獲得につながり、地域産業界との連携と人材育成の強化を推進できている。

また、おきなわオープンファシリティネットワーク参画機関である琉球大学と技術交流・連携に向けオンラインミーティング、施設見学を行い、効率的な連携ができるよう今後も交流を深めていく。

これらの教育サービスは「地域社会における人材の育成，科学の発展，技術開発及び産業の活性化に貢献する。」という目的に対する成果を着実に上げていると判断できる。

5. 出版物：地域連携研究推進センター報

※画像をクリックするとセンター報のPDFファイルをご覧いただけます。



地域連携研究
推進センター報2023

国立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校
National Institute of Technology, Okinawa College

過去のセンター報

沖縄高専公式ウェブサイト

②広報センター

地域人材を対象とする教育サービスは、主として出前授業という仕組みを通して、継続的に実施している。これらの教育サービスの内容は本校ウェブサイトや SNS などを利用して広く情報発信を行っており、年間を通じて地域の小中学校や教育委員会との連携下、数多くの教育サービスが計画的に展開されている。また、実施内容としては、主に、中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出し、本校の教育・研究活動を周知していき、入学志願者の増加を目的としており、着実に志願者の増加につながっている。特に、今年度は石垣島において体験教室を実施し、科学の楽しさを体験してもらった。



石垣島に行くよ！
体験教室を実施！
(事前申込制です。)

日時：8月25日(日)
13時～16時
会場：石垣市民会館



「高専」を知っていますか？体験教室で科学の楽しさや、沖縄高専の学びと魅力をぜひご体験ください！
学校説明会では高専独特の学校生活や寮生活について、八重山から沖縄高専に入学した先輩達のスクールライフを紹介します！

体験教室：■ micro:bitで動作体験（中学生対象）
■ 光るワッペン作り（小学生対象）
■ 海洋漂着物のキャンドル作り（小学生対象）

◎各体験教室、学校説明会の開催時間、申込方法等は
沖縄高専WEBサイトでご確認ください。
申込期間：8月8日(木)～22日(木)



<https://www.okinawa-ct.ac.jp/topics/ishigaki2024/>



主催：独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校
後援：石垣市教育委員会
お問合せ：沖縄工業高等専門学校 総務課総務係
TEL: 0980-55-4003
Mail: ssoumu@okinawa-ct.ac.jp



③多文化共生・国際交流推進本部

多文化共生・国際交流推進本部では、以下の4センターの活動を取り纏めの上、正規過程の学生以外に対する教育サービスを総合的に展開している。

1)留学生センター

本校の学生の海外への派遣及び、海外からの外国人研修生（短期留学生）受入事業を推進し、本校における学生の国際交流を推進する等の取り組みを通して、継続的に外国人研修生を対象とする教育サービスを推進している。

外国人研修生の受入れに際しては本校ホームページや海外教育機関と本校教員間の人的ネットワーク等を活用するとともに、九州沖縄地区9高専間の連携し計画的、組織的に推進している。また、学生の海外への派遣及び海外からの外国人研修生の受入れの体制作りとして、各種留学プログラムの情報収集を行い、今後本校の学生や海外の大学等に向け情報提供を行うことを予定している。

2)日本語・日本文化教育センター

留学生（外国人研修生及び長期留学生を含む）に対する日本語・日本文化教育（学修支援を含む）を行い、日本人学生及び地域住民や他高専、大学生等との交流促進を行う等の取り組みを通して、継続的に外国人研修生を対象とする教育サービスを推進している。

留学生の受入れに際しては国立高等専門学校機構等の幅広いネットワークを活用することで計画的、組織的に実施している。

また、定期的に本校教職員向けに国際交流に関する研修等を行い、本校の国際交流に関する環境の改善に取り組んでいる。

④ グローカル連携推進センター

地域でグローバル・ローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に本校の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進すること等の取り組みを通して、地域人材を対象とする教育サービスを推進している。

また、実施内容としては、小中学生を対象とした自然や科学に対する興味を引き出す内容等の出前授業を行うことや地域の集まりに参加し、本校として協力できることを聴取する取り組みを実施している。

発足時より推進してきた地域の教育機関等との連携を基に、出前授業の実施や地域の集まりへの参加等を行い、よりよい教育サービス提供に向け、活動を推進している。

⑤ 国際共同研究推進センター

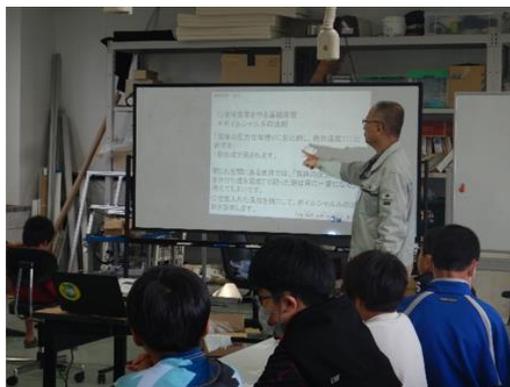
本校教職員と学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行う等の取り組みを通して、地域産業界を対象とする教育サービスを推進している。

主として技術相談、共同研究、受託研究という仕組みを通して、継続的に実施している。この活動は、本校国際共同研究推進センターが海外の研究機関及び本校教職員と連携して計画や実行する予定であり、これらの内容については本校ウェブサイトを通じて広く公開することとしている。

発足以降、国立自然科学博物館（台湾）と学術交流に関する協定を締結し、本校と協定締結機関による共同研究の実施に寄与してきた。今後も海外の研究機関等との共同研究や学術交流を推進し、よりよい教育サービスの提供に向けた取り組みを行う。

i) 令和6年度沖縄工業高等専門学校体験授業の実施

令和6年1月30日（土）に環金武湾振興協議会主催によるうるま市、金武町、宜野座村に居住する小中学生を対象とした体験授業を本校で実施した。本イベントは小中学生を対象に、本校が提供する体験授業を実施することにより、地域に住む子供多たちに科学や工学への興味を持たせ、人材育成を行うことで、将来的な地域振興につなげることを目的としたものであり、事前申し込みとした講座は定員を超過する講座もあり、小中学生に科学や工学の楽しさを伝えることができた。



IV 財務基盤及び管理運営

令和6年度の出前授業実績（令和7年1月31日現在）

日程	実施校等/主催	講座テーマ/事業名	開催場所	参加人数	対象	講座担当
6月5日	久辺小学校	久志海岸の生物観察会	久志海岸		小学3年生	技術支援室 渡邊 謙太 技術支援室 白幡 大樹
6月6日	久辺小学校	平島の生物観察会	平島		小学4年生	技術支援室 渡邊 謙太 技術支援室 白幡 大樹 技術支援室 藏屋 英介
7月22日	那覇市教育委員会 学校教育部 教育相談課	ドローンって何？操作体験してみない？	若狭公民館 3F ホール	15名	小中学生	メディア情報工学科 タンスリヤボン ス リヨン メディア情報工学科 玉城 龍洋 メディア情報工学科 金城 篤史
8月3日(土)～8月4 日(日)	琉球朝日放送株式会社(QAB)	「QAB夏休み子ども自由研究」 【8月3日】 ①プロペラカー作り ②アロマキャンドル作り 【8月4日】 ③光るオリジナルワッペン作り ④プログラミング教室	沖縄コンベンショ ンセンター 会議 棟B2階	186名	小中学生	①機械システム工学科 武村 史朗 ②技術支援室 藏屋 英介、技術支援室 花城 宗一郎、技術支援室 金城 秀 亮、生物資源工学科 沖田 紀子 ③情報通信システム工学科 金城 伊智 子 ④メディア情報工学科 金城 篤史、メ ディア情報工学科 與那嶺 尚弘、メデ ィア情報工学科、仲間 祐貴
①8月3日(土) ②8月10日(土) ③8月17日(土) ④8月24日(土)	株式会社カヌチャベイリゾート	「楽しんで学ぼう！夏の自由研究2024」 ①超低温の世界 ②ペットボトルロケット ③光るオリジナルワッペン作り ④キャンドル作り	カヌチャベイリゾ ート	各10名	小中学生	①生物資源工学科 儀武 葉美子 ②機械システム工学科 赤嶺 宗子、機 械システム工学科 比嘉 聖 ③情報通信システム工学科 宮城 桂 ④生物資源工学科 儀武 葉美子
8月24日(土)	後援会石垣支部	①光るオリジナルワッペン作り ②海洋漂着物のキャンドル作り	石垣市公民館	各20名	小学生	生物資源工学科 沖田 紀子、情報通信 システム工学科 宮城 桂、メディア情報 工学科 金城 篤史、総合科学科 吉井 りさ
8月30日(金)	(社福)育守福祉会 幼保連携型 認定こども園つくしこども園	①低温の不思議 ②テーマ未定	つくしこども園	87名	0歳～6歳	①機械システム工学科 眞喜志 隆 ②機械システム工学科 安里 健太郎
9月28日(土)	沖縄県公衆衛生協会	サイエンステックフェスinライカム 「身近な環境にひそむ土壌動物の観察・展示」	イオンモール沖縄 ライカム			生物資源工学科 萩野 航
11月2日(土)～11月 4日(月・祝)	沖縄県公衆衛生協会	令和6年度子ども科学技術人材育成事業「サイエンステック カップ2024」 ・知能化機械システムについて学び、未来について考えよ う	沖縄高専	5名	中学生	機械システム工学科 安里 健太郎、機 械システム工学科、比嘉 聖、機械シ テム工学科 赤嶺 宗子
11月10日(日)	おきなわ建設フェスタ実行委員会	ロボット自動車のライトレース制御で学ぶ機械の自動制 御	沖縄県総合運動 公園	40名	小学5年生以上	機械システム工学科 安里 健太郎
11月30日	環金武鴻振興協議会(うるま市、 金武町、直野産村)	「沖縄高専体験授業2024」 ①ドローンって何？操作体験してみない？ ②低温での物質の性質変化 ③香りを作ろう ④AIを作ってみよう ⑤光るオリジナルワッペンを作ろう	沖縄高専	①20名 ②20名 ③40名 ④10名 ⑤20名	小中学生	①メディア情報工学科 タンスリヤボン スリモン、金城 篤史 ②機械システム工学科 眞喜志 隆 ③生物資源工学科 田邊 俊朗 ④情報通信システム工学科 比嘉 修 ⑤情報通信システム工学科 宮城 桂
11月30日	特定非営利活動法人NDA	「久辺テクノフェスタ2024」 簡単な電子工作とアクリル板の組み合わせによるイルミ ネーションパネルの作成	名護マルチメデ ィア館 他			技術支援室 藏屋 英介、技術支援室 金城 秀英、技術支援室 上江洲 佳奈 総合科学科 吉居 啓輔、総合科学科 澤井 万七美
12月15日	沖縄県公衆衛生協会	「サイエンステックフェスin那覇」 曲芸ロボット体験&風船ホバークラフト工作	サンエー那覇メイ ンプレイス			機械システム工学科 安里 健太郎 総合科学科 吉居 啓輔
1月16日	東江小学校	液体窒素を使った実験	沖縄高専	69名	小学6年生	機械システム工学科 眞喜志 隆
1月25日(土)	うるま市	「うるま市産業まつり」 ①ドローンって何？操作体験してみない？ ②昆虫標本を作ってみよう ③光るオリジナルのワッペン作り	沖縄県工業技術 センター	①16名 ②15名 ③15名	小学生	①機械システム工学科 比嘉 聖 ②生物資源工学科 萩野 航 ③情報通信システム工学科 宮城 桂

ii) 留学生の名護市の小学校における交流

今年度は、名護市の複数の小学校の英語の授業に留学生達が参加する形で地域におけるグローバル人材の育成活動を行った。

多文化共生・国際交流推進本部では、今後も地域の皆様に向けて学校見学や出前授業を引き続き実施していく予定である。

(3) 自己評価

正規課程の学生以外に対する教育サービス活動については、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献することを目的に地域連携研究推進センターが設置され、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的に広報センターが設置されている。

地域社会との連携の下、技術相談、共同研究、委託研究を推進し、具体的な成果をあげている。特に技術相談は平成25年度以降、沖縄県工業連合会との定期的な打ち合わせや産学連携協力会理事会・総会での意見交換を踏まえ、それまでの都度開催から計画的な実施に改善することで、相談件数は高い水準を継続している。これらの活動については本校ウェブサイトや地域連携研究推進センター報を用いた広報活動も積極的に行われ、地域社会に対して十分な情報を発信している。

今年度も、昨年度に引き続き県内の科学イベントへの出展や、小中学校等の教育機関および近隣市町村等の関連団体から依頼を受けた出前授業を実施することにより、地域の子ども達へ沖縄高専の教育サービスを提供することができた。

また、出前授業以外にも、昨年度から受託している外部資金の事業による、本校教員が沖縄県内の小中学生を対象とした早期 STEAM 教育を実施する教育プログラムを今年度も引き続き実施し、OIST や国際海洋環境情報センター (GODAC) と連携した授業の提供や、受講生個人が興味を持つ研究テーマに対し、教員が個別で指導を行っている。

子供達だけでなくサイエンスに興味を持つ地域の皆様に対して、限られた人材の中で、いかに教育サービスを提供していけるか今後もオンラインの活用とともに新しい出前授業や STEAM 教育の取り組みを模索する必要がある。

正規課程の学生以外に対しても「沖縄高専の学び」を提供していく取り組みを行い、地域から信頼される教育の場としての沖縄高専にしていく事が求められている。

また、正規過程の学生以外に対する教育サービス目標を達成するため、総合的に実施できる組織として、多文化共生・国際交流推進本部が設置されている。

本校の教職員及び学生の国際共同研究と国際学術交流を推進し、その成果としての国際共著論文執筆に必要なサポートを行う国際共同研究推進センター、地域でグローバルな視野及びローカルな視点をもって沖縄県の地域住民に本校の教育環境を公開・提供、小中学校の教育向上と科学技術向上を推進し、次世代の技術者を育てることで地域貢献を行うグローバル交流推進センター、外国の大学等からの学生の受入れ、また外国の大学等への学生の

派遣支援を行う留学生センター、留学生（外国人研修生及び長期留学生を含む）に対する日本語・日本文化教育（学修支援を含む）を行い、日本人学生及び地域住民や他高専、大学生等との交流促進を行う日本語・日本文化教育センターの4センターを総括しており、柔軟かつ実働的に正規課程の学生以外に対する教育サービス活動を推進している。正規過程の学生以外に対するよりよい教育サービス提供に向け、態勢を再確認し、不足部分を補うための補充・改善を試みている。

以上のように、本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスは、地域連携研究推進センター、広報センター及び多文化共生・国際交流推進本部が中心となって計画、実施、改善する学内実施体制が整っており、これらの計画や取組結果は主として本校ウェブサイトを通じて地域社会に公開されている。また、これらの教育サービスの利用者に関する状況も、実施回数ならびに参加者数の観点から地域社会の期待に応えていると判断できる。

4. 管理運営（事務部）

（1）現状

本校の目的を達成するため、校長のリーダーシップの下に校務を担当する副校長及び主事を置き、その責務を遂行すべく、学則にその役割について明確に規定されている。

令和2年度からは、副校長及び主事の役割と責任をより明確にして執行部体制を強化し、円滑な学校運営を図るため、総務主事、教務主事に加えて学生主事及び寮務主事を副校長として任命した。また、情報ネットワーク・情報セキュリティ管理体制を強化するため、情報処理センター長を新たに副校長（特命・IT 担当）に任命し、副校長6名体制とした。さらに、本校の経営戦略、将来構想等の重要事項に関する協議を行うため、校長、副校長及び事務部長で構成するトップミーティングを設置し、毎月2回開催して執行部の情報共有・連携を密にしている。

令和3年度においては、本校の学生及び教職員の国際交流並びに留学生交流を推進し、本校の国際教育の充実及び国際研究力の向上を図るとともに、地域のグローバル化に資することを目的に、令和4年3月1日付けで「多文化共生・国際交流推進本部」を組織し、本校内に学内組織として新たに「日本語・日本文化教育センター」「留学生センター」「グローバル連携推進センター」「国際共同研究推進センター」を設置した。

沖縄工業高等専門学校多文化共生・国際交流推進本部規則（抜粋）

（目的）

第2条 推進本部は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における学生及び教職員の国際交流並びに留学生（派遣・受入）交流を推進し、本校の国際教育の充実及び国際研究力の向上を図るとともに、地域のグローバル化に資することを目的とする。

（業務）

第3条 推進本部は、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）留学生の日本語及び日本文化教育に関すること
- （2）留学生相談員（チューター）に関すること
- （3）学生の海外派遣、国際交流事業に関すること
- （4）海外からの短期留学生受入れに関すること
- （5）地域のグローバル人材育成及び生涯学習の支援に関すること
- （6）出前講座・公開講座等による地域貢献に関すること
- （7）研究者の国際交流事業に関すること
- （8）国際共同研究に関すること
- （9）前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な業務

2 推進本部は、前項に規定する業務のほか、各学科等が行う国際交流活動を支援し、その推進を図るものとする。

また、令和5年度には沖縄の地理的特性を生かし、高専機構における国際交流の拠点校となるにあたり、執行部体制を見直し、国際交流を担当する副校長を新たに任命した。

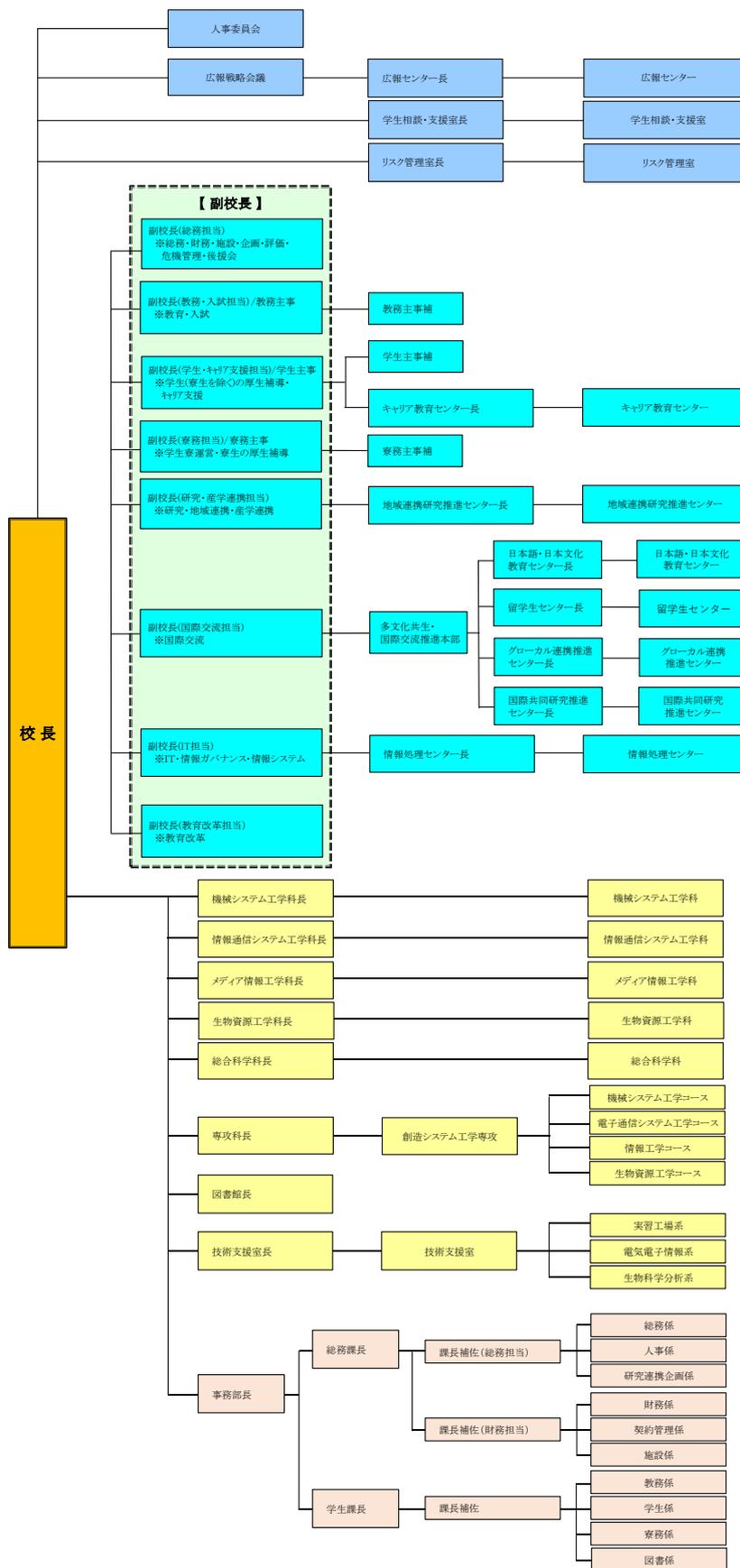
学内組織として、校長の下に専攻科長、各学科長、図書館長、技術支援室長、広報センター長、学生相談・支援室長、リスク管理室長を置き、また、所掌する副校長の下にキャリア教育センター長、地域連携研究推進センター長、多文化共生・国際交流推進本部長、情報処理センター長を置き、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

(2) 取組

本校の管理運営に関する諸問題、各種委員会等で審議・検討された事項は、運営会議で審議・協議を行い、校務の円滑なる運営を図っている。

IV 財務基盤及び管理運営

令和6年度 運営組織図



沖縄工業高等専門学校運営会議規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校運営組織規則第11条第2項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の運営会議の運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 運営会議は、校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第3条 運営会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育研究組織の設置・改廃に関する事
- (2) 学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事
- (3) 入学者選抜に関する事
- (4) 教育研究の改善に関する事
- (5) 予算に関する事
- (6) その他、本校の管理運営に係る重要事項に関する事

（構成員）

第4条 運営会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長
- (2) 各副校長
- (3) 各学科長
- (4) 専攻科長
- (5) 事務部長

（議長）

第5条 運営会議は、校長が招集し、その議長となる。

2 議長に事故あるときは、前条第2号の構成員のうちあらかじめ議長が指名する者がその職務を代行する。

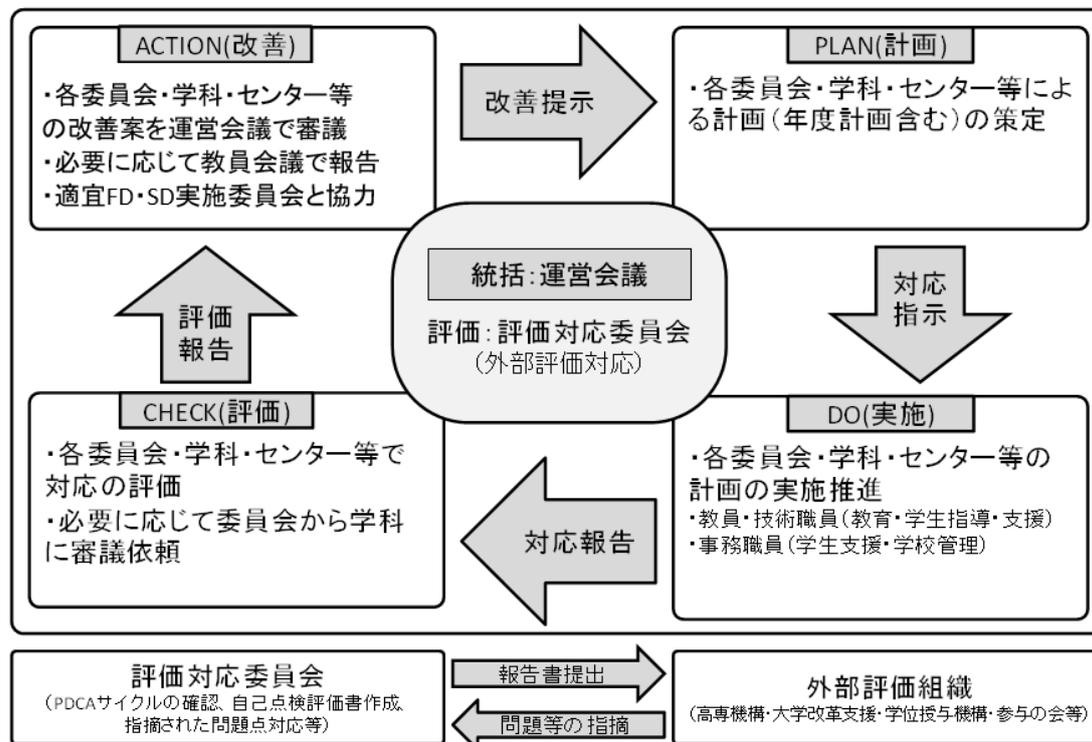
（開催）

第6条 運営会議は、原則として毎月1回開催するものとする。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

本校の管理運営、教育研究活動等に対する自己点検・評価は、学内の各組織（学科、センター、委員会など）において、中期計画やこれまでの改善点に基づき、PDCAサイクルシーターの作成及び点検作業が行われている。

また、上述に加え、本年度は学校全体のPDCAサイクルを整備し、今後も本校の教育研究活動の改善を継続的に行っていくこととした。

沖縄高専におけるPDCAサイクル



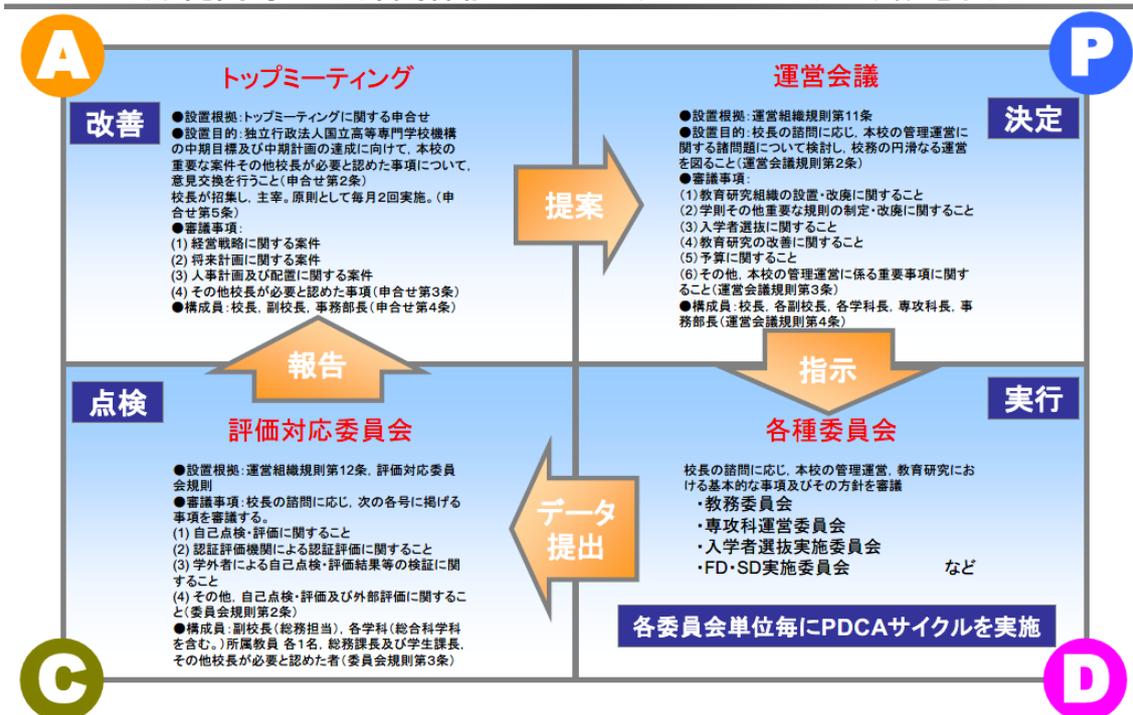
PDCAサイクルチェックシート

◎本科・専攻科・委員会等の取り組み

次期への引き継ぎ事項

		業務(行動)計画 (plan)	実施(Do)状況	検証(Check)	改善(Action)	業務(行動)計画(plan)
学科・専攻科・委員会名	学科教育方針及び委員会等審議(任務)事項	(通し番号) 計画の概略(中期目標・計画、 検証評価の進捗する各目標の進捗を必ず 記載する。) 達成時期(達成時期または改善すべき時 期を示す。) ※主としてデタスとなる資料を記入。 各計画には通し番号を付けてください。	(通し番号) 各計画の実施状況の概略、実 施時期、主たるエビデンスとなる資料を記 入。 1つの計画で複数の試みを実施した場合は、 主な取り組みのいくつかを示してください。	(通し番号) 実施状況の検証状況の概略と 結果、検証時期および主たるエビデンスと なる資料を記入。 1つの計画で複数の検証を実施した場合は、 主な検証のいくつかを示してください。	(通し番号) 検証に基づき改善案の概要、改 善策の進捗および主たるエビデンスとなる資料 を記入。 1つの計画で複数の改善を実施した場合は、 主な改善のいくつかを示してください。	(通し番号) 計画の概略(中期目標・計画、 検証評価の進捗する各目標の進捗を必ず 記載する。) 達成時期(達成時期または改善すべき時 期を示す。) ※主としてデタスとなる資料を記入。 各計画には通し番号を付けてください。
評価対応委員会	審議事項 (1) 自己点検・評価に関すること (2) 認証評価機関による認証評価に関すること (3) 学外者による自己点検・評価結果等の検証に関すること (4) その他、自己点検・評価及び外部評価に関すること 担当業務 (1) 自己点検評価報告書の作成 (2) PDCAサイクルチェックシートによる実施状況の把握 (3) 成績評価資料の保存状況の確認 (4) 学習進捗度点検システムの検討					

沖縄高専の内部質保証システム(PDCAサイクル)概念図



(3) 自己評価

学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、管理運営が行われており、それを補佐する副校長は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長、各学科長、図書館長、各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。校長は、管理運営に関する諸問題、校務の円滑な運営を図るために、トップミーティング、運営会議、各種委員会等に諮問し、最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。自己点検・評価、外部評価が本校の活動の総合的な状況に対して行われ、評価結果は、報告書としてまとめられ公表されている。したがって、学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備されており、適切に機能している。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等をさらに図る必要があると考える。

V 準学士課程の教育活動の 状況

V 準学士課程の教育活動の状況

1. 学生の受入（入学者選抜実施委員会、広報センター）

（1）現状

◇アドミッションポリシー

本科では、本校の教育理念、教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、次のような人材を求める。

【全学科共通】

1. 理数系分野に興味があり、それらの科目において基礎的な学力を有している人
2. 責任感と忍耐力を備え、様々な人々と主体的な協働と学びを通じてコミュニケーション能力を高めることができる人
3. 規則正しい生活と自発的な学習ができる人

【機械システム工学科】

1. 機械やモノづくりに興味のある人
2. 機械に関する専門知識と技術を修得し、モノづくりによる社会に貢献したい人
3. 機械の動く仕組みや構造を理解したい人

【情報通信システム工学科】

1. 新しい電子機器やソフトウェアに興味のある人
2. 情報や通信の技術によって社会に貢献したい人
3. 情報や通信の技術を身につける意欲のある人

【メディア情報工学科】

1. ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作技術に興味のある人
2. ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作技術によって社会に貢献したい人
3. ソフトウェア、コンピュータネットワーク、コンテンツ制作の技術を自主的、継続的に学べる人

【生物資源工学科】

1. バイオテクノロジーに興味のある人
2. 生物、化学、環境、食品などに関する知識と技術によって社会に貢献したい人
3. 生物資源を様々な角度から理解し、知識と技術を身につける意欲のある人

入学者の選抜は、以下の4つの方法で行う。

【推薦による選抜】

本校への入学意思が固く、志望する学科に対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切である志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、調査書による評価と面接（アドミッションポリシーに従う質問）により選抜を行う。

【学力検査による選抜】

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、調査書と学力検査により選抜を行う。

【帰国生徒特別選抜】

本校への関心があり、日本国以外での教育を受けた志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査、小論文及び面接により選抜を行う。

【編入学者選抜】

本校への関心があり、高等学校等を卒業後、技術者としての素養を身につけたいと強く希望する志願者に対し、本選抜を実施し、調査書、学力検査及び面接により選抜を行う。

◇募集人員

学科名	入学定員	備 考
機械システム工学科	40名	※1 推薦による選抜の募集人員は、入学定員の50%程度。 ※2 帰国生徒特別選抜による募集人員は若干名。(定員内)
情報通信システム工学科	40名	
メディア情報工学科	40名	
生物資源工学科	40名	
計	160名	

◇過去5年間の本科学生募集の状況

【学力による選抜について】

- ・「志願者」及び「受験者」は第1志望学科のみとし、推薦による選抜において不合格となった者のうち学力による選抜を併願する者を含んでいる。
- ・「合格者」及び「入学者」は第2、第3志望学科で合格・入学した者を含んでいる。

令和7年度 (令和7年3月1日時点)	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学予定者	志願者	受験者	合格者	入学予定者
機械システム工学科	22	22	22	22	37	36	20	20
情報通信システム工学科	20	20	20	20	19	19	24	23
メディア情報工学科	31	31	23	23	37	37	20	19
生物資源工学科	43	43	23	23	38	37	20	19

令和6年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	13	13	13	13	26	26	28	28
情報通信システム工学科	21	21	21	21	35	35	22	19
メディア情報工学科	32	32	22	22	48	49	21	20
生物資源工学科	22	22	22	22	34	34	20	19

令和5年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	10	10	10	10	33	33	33	30
情報通信システム工学科	24	24	23	23	35	35	19	16
メディア情報工学科	47	47	23	23	63	61	20	17
生物資源工学科	26	25	22	22	28	28	20	18

令和4年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	20	20	20	20	26	26	18	18
情報通信システム工学科	17	17	17	17	32	29	26	26
メディア情報工学科	31	31	23	23	52	52	20	19
生物資源工学科	25	25	23	23	30	30	19	17

令和3年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学科	15	15	15	15	29	29	28	25
情報通信システム工学科	23	23	23	23	23	21	21	21
メディア情報工学科	39	39	23	23	55	54	22	20
生物資源工学科	22	22	22	22	25	24	20	18

※令和3年度「推薦による選抜」の募集人員を、これまでの40%から50%に変更

(2) 取組

【全般】

令和7年度本科学学生募集に向けて、広報センターによるオンライン説明会を丁寧に行い、さらに、オープンキャンパスとサマースクール、公開授業を対面で実施した結果、令和7年度本科学学生募集「推薦による選抜」の志願者は116名で、「学力による選抜」の志願者は131名となった。

【広報センターの活動】

広報センターを中心とした全学的な広報活動を進めていく中で、今年度は、オンラインによるイベントも継続しながら活動を行った。

- ① 学校説明会及び入試説明会の実施
- ② SNS やオンラインイベントを活用した広報活動
- ③ 対面によるオープンキャンパス・サマースクール・公開授業週間の実施
- ④ 中学校教員向け説明会の実施

それぞれの活動に関して、詳細を報告していく。

① 学校説明会及び入試説明会の実施

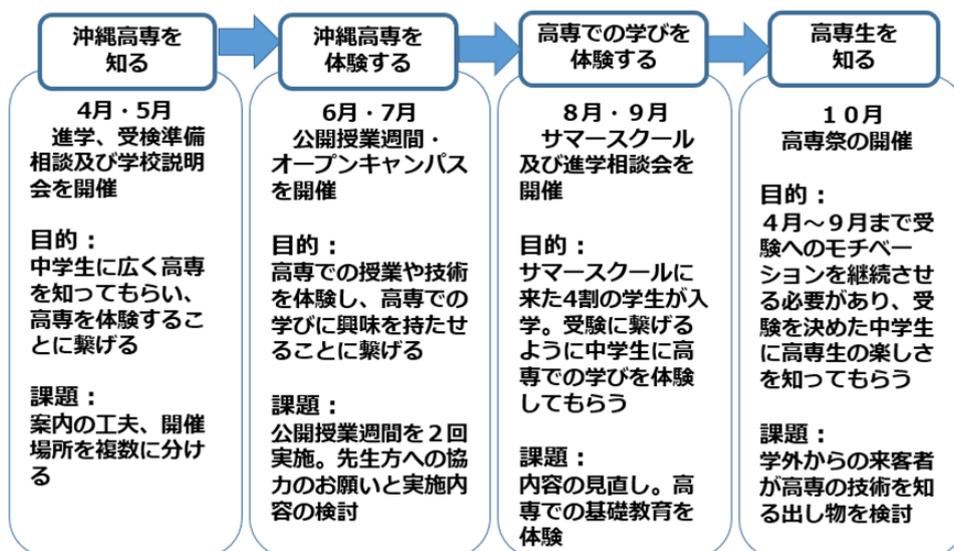
今年度は、本島南部地区及び中部地区、石垣地区、本校にて対面で説明会を実施した。また、遠方からの参加しやすいようオンライン説明会を計13回実施した。以下に、受験希望対象者向け学校説明会のフローを示す。

受験希望対象者向け学校説明会の参加フロー



本校の広報戦略として、高専を知り→高専を体験し→高専での学びを体験し→高専生を知る事で、中学生自身が目的を持って高専への入学を希望し、受験に臨んでくれる事をサポートするように、効果的な時期にイベントなどの企画を実施している。

短期的入学希望者獲得のための一連の取組み



令和6年度の学校説明会及び入試説明会の参加者集計人数を以下の表に示す。今年度は、オンライン説明会を継続しながら、対面での説明会を実施した。

学校説明会の内容も、4月～6月までは本校で学べること、特色ある学びに関して説明を行い、9月以降は、各学科で学べることとその後の進路、就職先などのキャリアパスを含めた説明会を実施している。また、受験に向けた準備として、9月以降は、入試説明会を追加して実施している。オンラインでの説明会は、気軽に参加できるメリットもあるが、長時間の説明や質疑などのやりとりに関して、参加する中学生が不慣れな場合もあり、学校説明会と入試説明会を別々に行うことで、本校への理解を深め、入学してからの目標や受験への準備を行ってもらえるよう工夫している。



エンジニアの基本スキルの学び

低学年では、**一般科目はもちろんコンピュータの基礎技術・プログラミング・プレゼンテーションを全員が学びます。**





県内随一の高い就職率と国公立大学進学率
充実した設備で時代をリードするエンジニアへ！

2024年度イベントスケジュール

沖縄高専を知ろう！高専生を知ろう！
学校説明会(要事前登録)

オンラインでも開催！現役高専生も登場します！

- 4/6[土] オンライン学校説明
- 4/14[日] 学校説明(会場：沖縄高専)
- 4/20[土] オンライン学校説明
- 4/29[月] 学校説明(会場：那覇)
- 5/12[日] オンライン学校説明
- 5/18[土] 学校説明(会場：中部)
- 6/8[土] オンライン学校説明
- 7/12[金] オンライン学校説明
- 7/19[金] オンライン学校説明
- 8/3[土] オンライン学校説明
- 9/7[土] オンライン学校説明
- 9/21[土] 学校説明(会場：沖縄高専)
- 10/6[日] オンライン学校説明
- 10/19[土] オンライン学校説明
- 10/25[金] オンライン学校説明
- 10/26[土] 入試説明(会場：沖縄高専)
- 11/1[金] オンライン学校説明
- 11/23[土] オンライン学校説明

沖縄高専の学びを体験しよう！
キャンパスでのイベント

公開授業週間：実際の授業を見学いただけます

7/22[月]~26[金] 9/24[火]~9/27[金]

オープンキャンパス たくさんの技術や科学を体験！
7/27[土] *オンライン開催の場合もあります

サマースクール 専門授業を体験しよう！
8/10[土] ※事前受付が必要となります

詳細は本校ウェブサイトに掲載します

受験に向けて！
LINEで情報をお届けします

▼友だち登録はコチラ▼

*各イベントの詳細・実施変更などの情報は、随時ウェブサイト掲載及びLINE投稿でお知らせします！



独立行政法人国立高等専門学校機構
沖縄工業高等専門学校
National Institute of Technology, Okinawa College

○令和6年度イベント参加者数

	オープン キャンパス	サマー スクール	学校説明会 オンライン	学校説明会 対面	公開授業	総計
参加人数	1501	596	303	457	239	3,096

○学校説明会参加人数

R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
960	917	466	516	350	339	337	131	171	119	64	68

② SNS やオンラインイベントを活用した広報活動

令和2年度から本校では、LINE の公式アカウントを用いた情報発信により、小・中学生とその保護者に本校の教育に興味を持ってもらえるよう取り組みを開始している。本取り組みを開始して5年目となり、その活用効果に関しては、各種イベントの情報をLINE の案内で知った参加者が多くなっている。今後も、SNS と本校公式ウェブサイト連携して、継続した情報発信を行っていく予定である。

2024年度オープンキャンパスのご案内

オープンキャンパス2024開催！



2024年度のオープンキャンパスを7月27日（土）に開催いたします！
様々な体験を通して沖縄高専を「見て」「知って」「感じて」いただければと思います。

参加には申込みが必要となります。下記のサイトよりお手続きをお願いいたします。
また、一部の体験授業は事前予約制となりますので参加申込み時にご予約ください。
※事前予約制の体験授業は2件まで申込みことができます。
1つの体験授業を複数回申込みことはできません。
※当日は、各体験授業の実施場所で受付をお願いいたします。
※学内のレストラン、売店は営業していませんので、昼食等は各自でご用意ください。
飲食は、創造・実践棟の創造ホール（1階）、ITラウンジ（2～4階）または
ピロティ階段（屋外）をお願いいたします。

○開催日時
7月27日（土） 9：00～16：00

○申込みサイト ※イベント申込の流れ 
<https://mirai-compass.net/usr/oknkosmh/event/evtIndex.jsf>

※7月8日（月）13：00から申込み受付を開始いたします。
※申込みサイトの利用にはユーザIDが必要となります。
ユーザIDをお持ちでない場合は、申込みサイトで事前にユーザIDの登録をお願いいたします。

沖縄高専公式ウェブサイト

③ 対面によるオープンキャンパス・サマースクール・公開授業週間の実施

令和6年度は対面で各種イベントを実施した。オープンキャンパスでは1501名が参加し、小学生から中学生まで幅広い層へ高専での学びを体験してもらった。また、学生主体による寮見学ツアーや進路相談会も実施され、受験希望者からは「現役の高専生に話を聞けて良かった」と好評だった。

また、サマースクールについては、中学生を対象に実施し、596名が参加した。例年実施している受験希望者を対象とした数学対策講座を実施した。



サマースクールの様子

さらに、7月、9月に公開授業週間を開催し、239名が来校し、実際の授業を見学した。

④ 中学校教員向け入試説明会の実施

令和6年度は、中学校教員向け入試説明会をオンラインで実施した。Web出願による願書の提出方法について、中学校でどのように対応するのかを説明した。

(3) 自己評価

入学者選抜においては、推薦による選抜及び学力による選抜共に募集人員を上回る出願数であるが、入学定員を大幅に超過することはない、適切な入学者数となっている。したがって、適切な受入れを行っている。

オンライン説明会や対面によるイベントを積極的に活用し、各学科の志願者が増加するよう尽力して取り組んでいく。なお、説明会等ではアドミッションポリシーについても説明しており、入学者選抜において学生の受入れが適切に実施されるような取り組みを行っている。

広報センターでは、対面でのイベントを実施しながら、オンライン学校説明会を継続して実施し、興味を持った中学生を取りこぼさないよう心掛けた結果、学校説明会の参加者は昨年から大幅に増加した。今後は、対面とオンラインのイベントを継続しながら、出前授業や体験教室などで本島の中南部地区や離島での受験者に接する機会を増やすことを検討している。

2. 教育内容及び方法（教務委員会、航空人材育成委員会、専門共通教育センター、観光・地域共生デザインコース）

（1）現状

教育課程は全学科で一般科目を低学年に多く配置し、学年が進むにつれて専門科目の比重が高まる「くさび型」の配置で編成されている。各学科の教育課程において、低学年に各分野の基礎を学修する科目並びにエンジニアとしての基礎力を養う科目である専門基礎科目を配置し、高学年に各分野の応用を学修する科目を含めた専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については、低学年では一般科目の選択科目が配置され、高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。後述するモデルコアカリキュラムの内容を全学生が学修できるように、必修科目を多く配置している。

教育課程表（本科）

一般科目(令和6年度入学生)

授業科目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考		
			1年		2年		3年		4年		5年				
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間			
国語	国語Ⅰ	2	講義	2	通										
	国語Ⅱ	2	講義			2	通								
	国語Ⅲ	2	講義					2	通						
	文学概論	2	講義							2	半				学修単位
	日本語表現	2	講義							2	半				学修単位
英語	English ComprehensionⅠ	2	演習	2	通										
	English ComprehensionⅡ	2	演習			2	通								
	English ComprehensionⅢ	2	演習					2	通						
	English ComprehensionⅣ	2	演習							2	半				学修単位
	English CommunicationⅠ	1	演習	1	半										
	English CommunicationⅡ	1	演習			1	半								
	English SkillsⅠ	2	演習	2	通										
	English SkillsⅡ	2	演習			2	通								
	English SkillsⅢ	2	演習					2	通						
	English SkillsⅣ	2	演習							2	半				学修単位
	English SkillsⅤ	2	演習									2	半		学修単位
	英語演習	2	演習							2	半				学修単位
社会科学	歴史学概論	2	講義			2	通								
	地理学概論	2	講義					2	通						
	地域文化論	2	講義							2	半				学修単位
	技術者倫理	2	講義									2	半		学修単位
	現代社会	1	講義	1	半										
数学	基礎数学Ⅰ	4	講義	4	通										
	基礎数学Ⅱ	4	講義	4	通										
	微積分Ⅰ	4	講義			4	通								
	微積分Ⅱ	4	講義					4	通						
	線形代数	2	講義			2	通								
	確率・統計	2	講義							2	半				学修単位
自然科学	物理Ⅰ	2	講義	2	通										
	物理Ⅱ	2	講義			2	通								
	化学	2	講義・演習	2	通										
	生物と環境	2	講義			2	通								生物・環境分野
	地球科学概論	2	講義							2	半				学修単位
健康科学	スポーツ実技Ⅰ	2	実技	2	通										
	スポーツ実技Ⅱ	2	実技			2	通								
	スポーツ実技Ⅲ	1	実技					1	半						
	健康科学	1	演習・講義					1	半						
修得単位計			77		22	21	14	16	4						
選択	日本語Ⅰ※	2	講義・演習					2	通						※外国人留学生科目
	日本語Ⅱ※	2	講義・演習							2	半				※外国人留学生科目、学修単位
	日本事情Ⅰ※	2	講義・演習					2	通						※外国人留学生科目
	日本事情Ⅱ※	2	講義・演習							2	半				※外国人留学生科目、学修単位
	開設単位計			0	0	0	0	0	0	0					本校以外の教育施設に於ける学修単位および資格試験は含まない。
	修得単位計			0	0	0	0	0	0	0					
開設単位合計			77		22	21	14	16	4						
修得単位合計			77		22	21	14	16	4						

* 特別学修一般として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

機械システム工学科(令和6年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考			
			1年		2年		3年		4年		5年					
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間				
全学科共通専門科目	沖繩高専セミナー	2	講義	2	通											
	創造演習	2	演習			2	通									
	産業創造セミナー	2	講義・演習					2	通							
	インターンシップ	3	実習							3	通					
	情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通											
	情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通									
	プログラミングⅠ	2	講義・演習	2	通											
	プログラミングⅡ	2	講義・演習			2	通									
	応用プログラミング	2	講義・演習					2	通							
	応用数学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位	
応用数学Ⅱ	2	講義									2	半		学修単位		
材料力学Ⅰ	2	講義・演習					2	半						学修単位		
材料力学Ⅱ	2	講義・演習					2	半						学修単位		
材料力学Ⅲ	2	講義・演習							2	半				学修単位		
流体力学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位		
流体力学Ⅱ	2	講義							2	半				学修単位		
機械力学Ⅰ	2	講義							2	半				学修単位		
機械力学Ⅱ	2	講義・演習							2	半				学修単位		
熱力学Ⅰ	2	講義・演習							2	半				学修単位		
熱力学Ⅱ	2	講義・演習									2	半		学修単位		
機械設計群	機械製図学Ⅰ	1	講義・実習	1	半											
	機械製図学Ⅱ	1	講義・実習			1	半									
	機械設計学	1	講義・実習					1	半							
	総合構造設計	2	講義・演習							2	半				学修単位	
	CAD・CAMⅠ	2	演習					2	通							
	CAD・CAMⅡ	2	演習							2	半				学修単位	
	機械材料Ⅰ	1	講義			1	半									
	機械材料Ⅱ	1	講義					1	半							
	材料科学	2	講義							2	半				学修単位	
	伝熱工学	2	講義									2	半		学修単位	
システム制御群	ロボット制御概論	1	講義	1	半											
	電気・電子工学	2	講義・演習					2	通							
	制御工学	2	講義							2	半				学修単位	
	メカトロニクス工学Ⅰ	2	講義									2	半		学修単位	
	計測工学	2	講義									2	半		学修単位	
共通群	機械システム工学実習Ⅰ	3	講義・実習	3	通											
	機械システム工学実習Ⅱ	4	講義・実習			4	通									
	機械システム工学実習Ⅲ	2	講義・実習					2	半							
	機械システム工学実験Ⅰ	4	実験							4	通					
	機械システム工学実験Ⅱ	2	実験									2	半			
	機械システム工学演習	2	講義・演習							2	半				学修単位	
	卒業研究	8	実験									8	通			
修得単位数計	90				11		12		16		31		20			
選択	科目群	応用物理	1	講義						1	半					
	化学Ⅱ	1	講義							1	半					
	設計群	CAE	1	講義								1	半			
	エネルギー工学	1	講義									1	半			
	制御群	メカトロニクス工学Ⅱ	1	講義								1	半			
	システム	システム制御論	1	講義								1	半			
	知能制御論	1	講義								1	半				
共通群	創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	*各学年毎に単位取得可(最大5単位)		
開設単位数計	12			1		1		1		4		5				
修得単位数計	0			0		0		0		0		0				
開設単位数合計	102			12		13		17		35		25				
修得単位数合計	90			11		12		16		31		20				

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

情報通信システム工学科(令和6年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考		
			1年		2年		3年		4年		5年				
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間			
全学科共通専門科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	通										
	創造演習	2	演習			2	通								
	産業創造セミナー	2	講義・実習					2	通						
	インターンシップ	3	実習							3	通				
	情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通										
	情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通								
	プログラミングⅠ	2	講義	2	通										
基礎科目群	プログラミングⅡ	2	講義			2	通								
	離散数学	2	講義									2	半	学修単位	
	応用数学	2	講義							2	半			学修単位	
	電磁気学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位	
	計測工学	2	講義					2	半					学修単位	
	情報通信工学実験基礎	2	実験	2	半										
	情報通信工学実験Ⅰ	2	実験			2	通								
情報通信工学群	情報通信工学実験Ⅱ	2	実験					2	通						
	情報通信工学実験Ⅲ	2	実験							2	通				
	ネットワークとセキュリティ	2	講義					2	通						
	信号処理	2	講義							2	半			学修単位	
	情報理論	2	講義									2	半	学修単位	
	通信工学Ⅰ	2	講義									2	半	学修単位	
	通信工学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位	
電気・電子回路工学群	半導体工学	1	講義					1	半						
	電気回路Ⅰ	2	講義			2	通								
	電気回路Ⅱ	2	講義					2	通						
	アナログ電子回路	2	講義					2	通						
	デジタル電子回路	2	講義					2	通						
	電子回路演習	2	演習							2	半			学修単位	
	集積回路工学	4	講義									4	通	学修単位	
システムコンピュータ群	計算機工学Ⅰ	2	講義	2	通										
	計算機工学Ⅱ	2	講義			2	通								
	コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	半					学修単位	
	制御工学	2	講義							2	半			学修単位	
	ソフトウェア演習	1	演習	1	半										
	応用プログラミングⅠ	2	演習					2	半					学修単位	
	応用プログラミングⅡ	2	演習							2	半			学修単位	
ソフトウェア群	応用プログラミングⅢ	2	演習									2	半	学修単位	
	データベース	2	講義									2	半	学修単位	
	オペレーティングシステム	2	講義							2	半			学修単位	
	情報通信総合演習	4	演習							4	通			学修単位	
	共通群	卒業研究	8	実験								8	通		
	修 得 単 位 計		89		11		12		19		23		24		
	選択	基礎科目群	化学Ⅱ	1	講義						1	半			
基礎科目群		応用物理	1	講義						1	半				
基礎科目群		電磁気学Ⅱ	1	講義								1	半		
情報通信工学群		通信法規	1	講義								1	半		
ソフトウェア群		人工知能とミドルウェア	1	講義						1	半				
共通群		創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	*各学年毎に単位取得可(最大5単位)
開 設 単 位 計		10		1		1		1		4		3			
修 得 単 位 計		1		0		0		0				1		*4年生もしくは5年生で1単位以上履修すること	
開 設 単 位 合 計		99		12		13		20		27		27			
修 得 単 位 合 計		90		11		12		19		24		24			

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

メディア情報工学科(令和6年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考				
			1年		2年		3年		4年		5年						
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間					
全 学 科 共 通 専 門 科 目	沖縄高专セミナー	2	講義・演習	2	通												
	創造演習	2	演習			2	通										
	産業創造セミナー	2	講義・演習			2	通										
	インターンシップ	3	実習						3	通							
	情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通												
	情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通										
	プログラミングⅠ	2	講義・演習	2	通												
	プログラミングⅡ	2	講義・演習			2	通										
	基 礎 科 目 群	離散数学	2	講義			2	通									
		応用数学	2	講義						2	半						学修単位
情報理論		2	講義								2	半				学修単位	
メディア情報工学セミナー		2	講義	2	通												
コンピュータアーキテクチャ		2	講義			2	通										
コ ン テ ン ツ 群	情報システム	2	講義					2	半							学修単位	
	メディアコンテンツⅠ	3	講義・演習	3	通												
	コンピュータグラフィックスⅠ	2	講義・演習			2	通										
	メディアコンテンツⅡ	2	講義			2	通										
	コンピュータグラフィックスⅡ	2	講義						2	半						学修単位	
	メディアコンテンツⅢ	2	講義								2	半				学修単位	
	プログラミングⅢ	2	講義・演習			2	通										
	プログラミングⅣ	2	講義・演習						2	半							学修単位
	アルゴリズムとデータ構造	2	講義						2	半							学修単位
	データベース	2	講義						2	半							学修単位
ソ フ ト ウ ェ ア 群	ソフトウェア工学	2	講義							2	半					学修単位	
	オペレーティングシステム	2	講義							2	半					学修単位	
	人工知能	2	講義							2	半					学修単位	
	ネ ッ ト ワ ー ク 群	コンピュータネットワークⅠ	2	講義・演習			2	通									
		コンピュータネットワークⅡ	2	講義・演習			2	通									
		コンピュータネットワークⅢ	2	講義						2	半						学修単位
		情報セキュリティⅠ	2	講義						2	半						学修単位
	ウ ハ エ ィ ア ド 群	情報セキュリティⅡ	2	講義・演習							2	半					学修単位
		デジタル回路	2	講義						2	半						学修単位
	共 通 群	デジタルシステム設計	2	講義							2	半					学修単位
メディア情報工学実験Ⅰ		2	実験			2	通										
メディア情報工学実験Ⅱ		4	実験			4	通										
メディア情報工学実験Ⅲ		4	実験					4	通								
卒業研究			8	実験								8	通				
修得単位計			86		11		12		16		25		22				
選 択 群	基礎科目群	2	講義							2	半					学修単位	
	Ⅰ群	2	講義								2	半				学修単位	
	Ⅱ群	2	講義								2	半				学修単位	
	Ⅲ群	2	講義								2	半				学修単位	
	共通群	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通			*各学年毎に単位取得可 (最大5単位)	
開設単位計			13		1		1		1		3		7				
修得単位計			4		0		0		0		0		4				
開設単位合計			99		12		13		17		28		29				
修得単位合計			90		11		12		16		25		26				

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

※ Ⅰ群：メディア・コンテンツ群、Ⅱ群：ソフトウェア群、Ⅲ群：ネットワーク群

生物資源工学科(令和6年度以降入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考					
			1年		2年		3年		4年		5年							
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間						
必 全 学 科 共 通 専 門 科 目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	通													
	創造演習	2	演習			2	通											
	産業創造セミナー	2	演習					2	通									
	インターンシップ	3	実習							3	通							
	情報技術の基礎Ⅰ	2	講義	2	通													
	情報技術の基礎Ⅱ	2	講義			2	通											
	プログラミングⅠ	2	演習	2	通													
	プログラミングⅡ	2	演習			2	通											
	生物化学工学群	バイオテクノロジー基礎実験	4	実験	4	通												
		有機化学Ⅰ	2	講義			2	通										
		有機化学Ⅱ	2	講義					2	通								
		生化学	2	講義					2	通								
		生化学実験	2	実験					2	通								
		生理学	2	講義					2	通								
		バイオインフォマティクスⅠ	2	講義							2	半						学修単位
		バイオインフォマティクスⅡ	2	講義									2	半				学修単位
		分子生物学	2	講義										2	半			学修単位
		遺伝子工学	2	講義							2	半						学修単位
遺伝子工学実験		2	実験							2	半						学修単位	
生物工学		2	講義							2	半						学修単位	
生物工学実験	2	実験							2	半						学修単位		
細胞生物学	2	講義									2	半				学修単位		
生物物理学	2	講義									2	半				学修単位		
環境・微生物学群	微生物学基礎	2	講義			2	通											
	微生物学基礎実験	2	実験			2	通											
	微生物学	2	講義					2	通									
	環境生物学	2	講義					2	通									
	環境生物学実験	2	実験					2	通									
	環境生態学	2	講義							2	半						学修単位	
	環境工学	2	講義									2	半				学修単位	
	修得単位計	90		11		12		20		21		26						
修 食品化学工学群	食品化学基礎	2	講義							2	半						学修単位	
	発酵学	2	演習							2	半						学修単位	
	産業化学	2	演習					2	通									
	香粧品科学	2	講義									2	半				学修単位	
	プロセス工学Ⅰ	2	講義									2	半				学修単位	
	プロセス工学Ⅱ	2	講義										2	半			学修単位	
	共通群	物理・化学基礎実験	1	実験	1	半												
		物理化学基礎	2	講義					2	通								
フレゼミナル		2	演習							2	半						学修単位	
生物資源ゼミナル		2	実習									2	通				学修単位	
卒業研究		8	実験										8	通				
修得単位計	90		11		12		20		21		26							
選 共 通 群	創造研究	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通				*各学年毎に単位取得可 (最大5単位)	
	開設単位計	5		1		1		1		1		1						
	修得単位計	0		0		0		0		0		0						
開設単位合計	95		12		13		21		22		27							
修得単位合計	90		11		12		20		21		26							

※ 特別学修専門として資格試験を単位として認めることがある。ただし、卒業要件単位には含まない。(詳細は別に定める)

航空技術者プログラム(令和6年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考	
			1年		2年		3年		4年		5年			
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間		
プログラム必修 航空プログラム 指定科目	航空基礎Ⅰ	2	講義・演習			2	通							航空技術者プログラム履修者に限る
	航空基礎Ⅱ	2	講義・演習					2	通					航空技術者プログラム履修者に限る
	航空機技術Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に限る
	航空機技術Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に限る
	航空実習	4	実習									4	通	航空技術者プログラム履修者に限る
	開設単位計	12		0		2		2		2		6		
修得単位計	12		0		2		2		2		6			
開設単位合計	12		0		2		2		2		6			
修得単位合計	12		0		2		2		2		6			

観光・地域共生デザインコース(令和6年度入学生)

授 業 科 目	単位数	区分	学 年 別 配 当										備 考	
			1年		2年		3年		4年		5年			
			単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間		
コース必修 実習・演習 群 ビジネス	都市と観光	1	講義	1	半									
	サステイナブルツーリズム	1	実習					1	集中					集中講義
	地域共生デザイン演習	1	演習									1	半	
	観光DX	1	演習					1	半					
	修得単位計	4		1		1		1		0		1		
コース指定選択 実習演習 ビジネス 目群 情報・ICT 目群 専門基礎	ドローン安全工学	1	演習							1	半			
	経営学	1	講義							1	半			
	経済学	1	講義							1	半			
	DMO戦略	1	講義									1	半	
	ネットワーク概論B	2	講義					2	通					機械、生物
	人工知能B	1	講義							1	半			機械、メディア、生物
	デジタル広報戦略	1	講義									1	半	
	ビッグデータ解析	1	講義									1	半	
	第2外国語	1	講義							1	半			
	実践国際理解	1	演習									1	半	
開設単位計	11		0		2		0		5		4			
修得単位計	6		0		0		0		4		2			
開設単位合計	15		1		3		1		5		5			
修得単位合計	10		1		1		1		4		3			

(2) 取組

◇授業の内容

各科目の授業内容は、本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており、シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目を記載することとしている。さらに、各科目は国立高等専門学校モデルコアカリキュラムの学修項目との対応を記載している。ここで、モデルコアカリキュラムとは、国立高等専門学校のすべての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア（ミニマムスタンダード）」と、高専教育のより一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示している。また、全国の国立高等専門学校で統一化された Web シラバスを導入し、全ての科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 モデルコアカリキュラム

URL: https://www.kosen-k.go.jp/about/profile/main_super_kosen.html

国立高専機構 Web シラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

例として、1年次で学習する沖縄高専セミナーのシラバスを以下に示す。

V 準学士課程の教育活動の状況

沖縄工業高等専門学校		開講年度	令和06年度(2024年度)	授業科目	沖縄高専セミナー
科目基礎情報					
科目番号	1032	科目区分	専門 / 必修		
授業形態	講義・演習	単位の種別と単位数	履修単位: 2		
開設学科	機械システム工学科	対象学年	1		
開設期	通年	週時間数	2		
教科書/教材	各学科で作成のテキスト・配布資料・電子ファイルなど				
担当教員	眞喜志 治, 武村 史朗, 中平 勝也, 仲間 祐貴, 沖田 紀子, 砂田 亜津子, 儀武 菜美子, 亀濱 博紀, 神里 志穂子, 山田 毅稔				
到達目標					
PBLによる授業を経験し、以下の要素を身につけることを科目目標とする： 汎用的技能 【VIII-A】 コミュニケーションスキル：相手の意見を聞き、自分の意見を伝え、円滑なコミュニケーションを図ることができる 【VIII-B】 合意形成：集団において、集団の意見を聞き、自分の意見も述べ、目的のために合意形成ができる 【VIII-C】 情報収集・活用・発信力：ICTやICTツール、文書等を基礎的な情報収集や情報発信に活用できる					
基盤的資質・能力 【IX-A】 主体性：身内の中で周囲の状況を改善すべく、自身の能力を発揮できる 【IX-B】 自己管理能力：日常生活の時間管理ができる。常に良い状態を維持するための努力を怠らない 【IX-D】 チームワーク力：チームワークの必要性・ルール・マナーを理解し、自分の感情の抑制・コントロールをし、他者の意見を尊重し、適切なコミュニケーションを持つとともに、当事者意識を持ち、協調して共同作業・研究を進めることができる					
創造性・デザイン能力 【IX-A】 創造性：専門分野以外の多様な視点の重要性を認識し、多角的な視点から事象を分析できる 【IX-B】 エンジニアリングデザイン能力：種々の制約条件の下で、複数の解決方法について検討し、工学的視点から判断した最適解を提示できる					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	最低限必要な到達レベル(可)		
対話・発信力	グループ内で建設的な意見を述べ、他者の意見を効果的に取り入れて議論を進展させられる	自分の考えを明確に表現し、他者の意見を理解できる	自分の意見を基本的な形で表現できる		
合意形成力	多様な意見を集約し、グループの目標達成に向けた合意を形成できる	話し合いを通じてグループの方向性を見出せる	グループの意思決定に参加できる		
主体性	課題解決に向けて自発的に行動し、周囲に働きかけることができる	与えられた役割を理解し、積極的に取り組める	基本的な活動に参加できる		
チーム活動	チーム目標達成に向けて主体的に行動し、メンバーと協力して作業を進められる	与えられた役割を理解し、チームに貢献できる	基本的なチーム活動に参加できる		
多角的思考	専門知識を活用し、多様な視点から課題を分析・検討できる	基本的な専門知識を用いて課題を考察できる	課題に対する基本的な理解ができる		
問題解決力	創造的な解決策を考案し、実現可能性を検討した上で具体的な提案ができる	基本的な解決策を考案し、実現手順を示せる	指導のもと基本的な解決策を考えられる		
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	各専門学科で学ぶ授業科目の構成と概要を理解する。 各専門学科に関連する身近な商品やサービスを分解・組立て・解析しながら、その構造と構成技術を理解する。 各自が興味を感じた技術を調査し、その結果を発表する。 異分野を含めた沖縄県の企業を調査・見学し、社会構造と産業の実態を理解し、幅広い視野を育成する。				
授業の進め方・方法	前期では、沖縄高専での学びと社会との繋がりを知り、自らの目標に向かって、自分がどのように学んでいく必要があるのかを理解する。 後期では、地域を知り課題を発見していくPBLを行うことで、学びの活かし方を知り、汎用的能力を身に付ける。				
注意点	【観光・地域共生デザインコース対応科目】				
授業の属性・履修上の区分					
<input checked="" type="checkbox"/> アクティブラーニング		<input checked="" type="checkbox"/> ICT 利用		<input type="checkbox"/> 遠隔授業対応	
				<input type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業	
授業計画					
	週	授業内容	週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	ガイダンス 授業目標や1年間で学ぶ事を紹介する	社会が求める人材像について知る	
		2週	沖縄高専での学びを知る	沖縄高専で学ぶ事で身に付けられる能力について知る	
		3週	沖縄高専での学びと社会の繋がりに関して考える	社会の変化について考える	
		4週	メカトロニクスが拓く新社会(機械システム工学科,全2週4コマ)	メカトロニクスの進歩について学んだ後、体験学習を通して、メカトロニクスにより解決できる課題を検討し、解決策を考察していく。	
		5週	メカトロニクスが拓く新社会(機械システム工学科,全2週4コマ)	メカトロニクスの進歩について学んだ後、体験学習を通して、メカトロニクスにより解決できる課題を検討し、解決策を考察していく。	
		6週	電子回路及びIoT技術(情報通信システム工学科,全2週4コマ)	・電子回路と小型マイコン用いた基礎実習 LEDやモーターの動きを小型マイコンにより制御できるようにする。 ・レポート作成	

後期	2ndQ	7週	電子回路及びIoT技術（情報通信システム工学科,全2週4コマ）	・電子回路と小型マイコンを用いた応用実習 小型マイコンを用い温度センサーや光センサーからの情報を取得し、これらの情報からLEDやモーターを適応的に制御することにより、簡単な自作IoTシステムが開発できるようになる。 ・レポート作成		
		8週	情報を伝える技術（メディア情報工学科,全2週4コマ）	・授業の狙いの説明 ・コンテンツ制作、コンピュータの構成、インターネットの仕組みなど情報を伝えるための最新技術を理解する。 ・レポート作成		
		9週	情報を伝える技術（メディア情報工学科,全2週4コマ）	・授業の狙いの説明 ・コンテンツ制作、コンピュータの構成、インターネットの仕組みなど情報を伝えるための最新技術を理解する。 ・レポート作成		
		10週	生物の実験と観察（生物資源工学科,全2週4コマ）	植物の形態・分類に関する講義、観察・スケッチ、レポート作成		
		11週	生物の実験と観察（生物資源工学科,全2週4コマ）	絹（シルク）のもとを作る昆虫であるカイコに関する講義、実験、観察・スケッチ、レポート作成		
		12週	学んだことの活かし方について知る	自らの目標と実現するための行動を知る		
		13週	学んだことの活かし方について知る	高専での学びを次にどう繋げるか知る		
		14週	学んだことの活かし方について知る	情報社会の中での技術の学びを知る		
	15週	アントレプレナーシップとは？	アントレプレナーシップとその事例を知り、沖縄高専で学び社会の変化に立ち向かう姿勢・考え方を学ぶ。			
	16週					
	後期	3rdQ	1週	自分を知り、強みを活かす方法を知る	ジェネリックスキルとは何かを知り、自分の強みを考え、自己理解に繋げる	
			2週	沖縄の事を多面的に理解する（スタートアップに関して知る）	沖縄におけるDX人材育成やデジタルイノベーションの創出とスタートアップ支援について知る	
			3週	ロジスティックモデルについて知る	ITで沖縄をもっと良くするためのPBLを行う	
			4週	沖縄の事を多面的に理解する（キャリアアップに関して考える）	就職後のキャリアアップと沖縄の魅力について知る	
			5週	KJ法を学ぶ	KJ法を用いて、高専の魅力を発信するためのPBLを行う	
			6週	沖縄県内の企業の取り組みと沖縄の可能性について知る	沖縄セルラーの取り組みと技術営業の仕事について知る	
7週			技術営業の仕事学ぶ	技術営業の仕事を経験し、どのようなスキルが必要かを知る		
8週			物流業界に関して知る	物流業務支援システムと沖縄からの挑戦		
4thQ		9週	物流業界の課題と解決策について考える	物流業界の課題と解決策についてPBLを行う		
		10週	沖縄の優位性と商品開発について知る	沖縄の特産物を活かした商品開発とアジア展開		
		11週	沖縄の特産物と新しい商品開発に関して考える	沖縄の特産物と新しい商品開発に関してPBLを行う		
		12週	データエンジニアの仕事に関して知る	データエンジニアの仕事と沖縄への想い		
		13週	データから見る沖縄の課題	沖縄の課題をデータを用いて考える		
		14週	これからの沖縄について知り、技術者として必要な事を考える	技術者としての学びとこれからの沖縄		
		15週	1年間の振り返り	専門知識・技術と社会の繋がりに関して振り返る		
		16週				
評価割合						
	グループの成果物	プレゼンテーション	問題解決プロセス	グループ活動への貢献度	レポート	合計
総合評価割合	20	20	20	20	20	100
グループ評価	20	20	20	0	0	60
個人評価	0	0	0	20	20	40

◇地域等の有識者や経験者による取り組み

令和5年度の本科1年生からアントレプレナーシップとその事例を知り、本校で学び、社会の変化に立ち向かう姿勢・考え方を学ぶ教育に取り組んでいる。

令和6年度においては、「沖縄高専セミナー」にて、本校のOB・OGを含む地域等の有識者や起業経験のある方々に、外部講師として講話を行ってもらい、テーマとして与えられた課題に対してのディスカッションをそれぞれのグループで行った。

また、本科2年生以上の学生達にもキャリア講演の一環として、アントレプレナーシップセミナーをそれぞれ実施した。

外部講師一覧

講義のテーマ	会社名	講師
沖縄におけるDX人材育成やデジタルイノベーションの創出とスタートアップ支援	さくらインターネット株式会社	島袋 瑞樹 (卒業生)
就職後のキャリアアップと沖縄の魅力	日本トランスオーシャン航空株式会社	真謝 仁志
沖縄セルラーの取り組みと技術営業の仕事	沖縄セルラー電話株式会社	冷水 晴香 (卒業生)
物流業務支援システムと沖縄からの挑戦	CBcloud株式会社	糸村 洋介 (卒業生)
沖縄の特産物を活かした商品開発とアジア展開	オーエスデザイン株式会社	大濱 公子 (卒業生)

外部講師を招いた「高専セミナー」の様子



聴講する1年生



グループに分かれてのディスカッション

◇インターンシップでの取り組み

本校では、学生が社会や産業について実践的な知見を深め、学生自身のキャリア形成に資することを目的として、「インターンシップ」を本科4年生の必修科目として開設している。今年度は、県内外合わせて、113社に154名の学生が参加した。

◇航空技術者プログラム

沖縄県の進める「21世紀ビジョン」の重点戦略の一つである「航空関連産業クラスターの形成」の中核をなす、MRO事業を展開するMRO Japanをはじめとした、航空関連産業界で活躍する人材を育成することを目的として、平成27年度に開設された人材育成事業が航空技術者プログラムである。本プログラムは、今年度で10年目を迎えるとともに、昨年度までとは異なる体制で運営することとなり、令和7年度以降の活動に向けた変更に着手した。

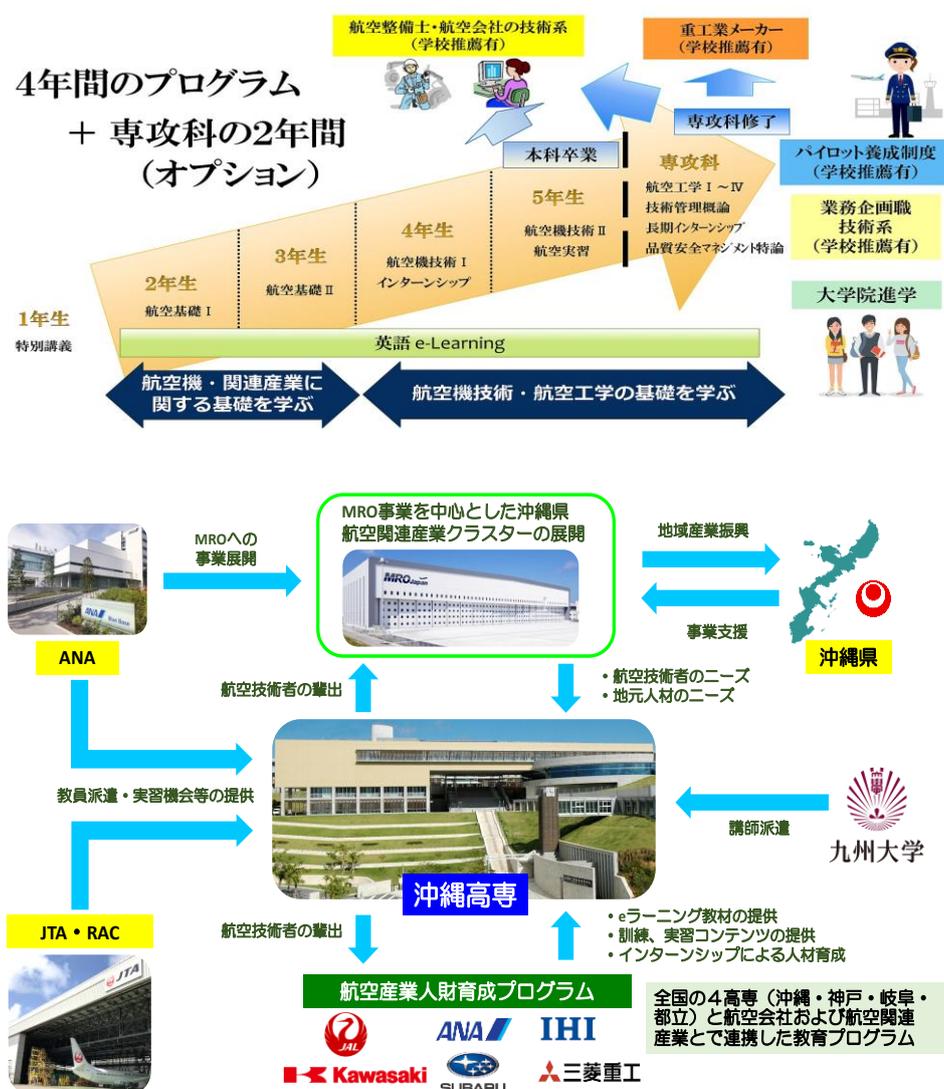
本プログラム開始時にANAと取り交わした覚書が、今年度末で廃止となることに伴い、MRO Japan並びにANAと本プログラムへの講師派遣等について、新たに覚書を取り交わすこ

ととした。また、本科4、5年生の講義に、JTAより新たな講師を派遣していただけることとなった。

学生の活動の幅を広げるために、学生のニーズや非常勤講師からのアドバイスをもとに履修生の学修面で有益と判断されるフライトシミュレーターを導入した。また、これまでなかった学生の活動拠点となる部屋の確保に努めたが、現時点で実現できていない。これについては、引き続き要望する意向である。

本プログラムの主たる目的は、上述のように航空人材の育成であり、これに関し、沖縄県との連携は極めて重要と考えている。このため、沖縄県商工労働部企業立地推進課の担当者と定期的に連絡を取り合い、企業立地推進課の主催する会議等に積極的に出席して、意見交換・情報共有を行っている。

現在、社会の動向やニーズを令和7年度以降の教育プログラムに導入し、航空技術者プログラムの高度化を進めている。



航空技術者プログラム科目のシラバス例として、整備基礎IIのシラバスを次ページに示す。

V 準学士課程の教育活動の状況

沖縄工業高等専門学校		開講年度	令和06年度(2024年度)	授業科目	整備基礎II
科目基礎情報					
科目番号	7002	科目区分	専門 / 選択		
授業形態	講義	単位の種別と単位数	履修単位: 2		
開設学科	機械システム工学科	対象学年	5		
開設期	通年	週時間数	2		
教科書/教材	航空工学講座7.タービンエンジン(日本航空技術協会)、教員作成資料				
担当教員	大貫 龍哉				
到達目標					
航空機のタービン・エンジン、電気・電子装備品のナビゲーション、航空法令の概要、航空機の耐空性管理並びに安全全般の基礎的内容の理解を目標とする。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安		
評価項目1: 授業内容の理解度	定期試験で90%以上の理解度評価	定期試験で70%以上の理解度評価	定期試験で60%未満の理解度評価		
学科の到達目標項目との関係					
教育方法等					
概要	航空機のタービン・エンジン、電気・電子装備品のナビゲーション、航空法令の概要、航空機の耐空性管理並びに安全全般の基礎的内容についての講義を行う。				
授業の進め方・方法	主として講義形式であるが、エアラインの運航、航空機整備管理並びに航空産業のトピックを提供しながら進める。また、学内に展示されているエンジンを利用しての教育を実施する。				
注意点	単に用語の定義や数式を暗記させるのではなく、航空機を構成する各システムの役割を理解してもらうことに力点を置く。				
授業の属性・履修上の区分					
<input type="checkbox"/> アクティブラーニング		<input type="checkbox"/> ICT 利用		<input checked="" type="checkbox"/> 遠隔授業対応	
<input checked="" type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業					
授業計画					
	週	授業内容	週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	航空計器	地磁気、磁気計器、RS (Inertial Reference System) 基礎事項の理解	
		2週	AVIONICSの基礎①	基礎知識一般/通信システムの基礎の理解	
		3週	AVIONICSの基礎②	航法システム (ADF/VOR/DME/ RA/ILS Systemなど) の基礎の理解	
		4週	AVIONICSの基礎③	航法システム (ATC/TCAS/Weather Radar/GPSなど) の基礎の理解	
		5週	AVIONICSの基礎④	航法システム (GPWS/FMSなど) の基礎の理解	
		6週	AVIONICSの基礎⑤	記録装置(CVR/FDR/ LF-ULD)、デジタル・データ・バス の基礎の理解	
		7週	AVIONICSの基礎⑥	記録装置(CVR/FDR/ LF-ULD)、デジタル・データ・バス の基礎の理解	
		8週	中間試験	NA	
	2ndQ	9週	航空エンジンの分類と特徴、概要	航空エンジンの分類と特徴、概要の理解	
		10週	タービンエンジンの熱力学と空気力学	タービンエンジンの熱力学と空気力学の基礎の理解	
		11週	タービンエンジンの出力	出力に影響を及ぼす外的要因やタービンエンジンの一般特性の理解	
		12週	タービンエンジンの基本構造	基本構造の理解	
		13週	タービンエンジンの基本構造	エアインレット、ファン及びコンプレッサーの理解	
		14週	タービンエンジンの基本構造	コンプレッサー、燃焼室の構造等の理解	
		15週	タービンエンジンの基本構造	コンプレッサー、燃焼室の構造等の理解	
		16週	期末試験	NA	
後期	3rdQ	1週	タービンエンジンの基本構造	タービンの種類、構成や作動原理の理解	
		2週	タービンエンジンの基本構造	排気系統、アクセスリードドライブの理解	
		3週	燃料・滑油とエンジンの各種系統	エンジンの燃料とオイルの規格に関する理解	
		4週	エンジンの各種系統	エンジンの燃料とオイルの規格に関する理解	
		5週	エンジンの各種系統	エンジンの燃料とオイルの規格に関する理解	
		6週	材料、エンジン運転	タービンエンジンの材料と試運転に関する理解	
		7週	監視手法、環境対策、次世代タービンエンジン/振り返り	エンジンの状態の監視手法の理解	
		8週	中間試験	NA	
	4thQ	9週	航空法(1/3)	法令一般/航空法と世界の航空規制を理解する。	
		10週	航空法(2/3)	航空機に係る安全性の確保の概念/耐空証明/型式証明の仕組みを理解する。	
		11週	航空法(3/3)	整備と改造/事業場の認定/航空機の運航/航空運送事業の法規制を理解する。	
		12週	耐空性管理	耐空性管理の仕組みを理解する。	
		13週	安全関連(1/3)	安全とは/人間の特性について学ぶ。	
		14週	安全関連(2/3)	ヒューマン エラー/エラー防止に関して理解する。	

	15週	安全関連(3/3)	安全管理体制の基本/航空事故とインシデントに関して理解する。	
	16週	期末試験	NA	
評価割合				
	試験	発表	取組姿勢	合計
総合評価割合	80	0	20	100
基礎的能力	80	0	20	100
専門的能力	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0

また、本プログラム受講生の進路先を以下に示す。

令和7年3月 本科卒業予定者・専攻科修了予定者の進路先

	進路先	機械		情報		メディア		専攻科	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
就職	ANA ラインメンテナンステクニクス株式会社	2							
	株式会社 JAL エンジニアリング	1							
	パーソルクロステクノロジー株式会社	1							
	株式会社レゾナック	1							
進学	沖縄工業高等専門学校 専攻科	1							
	熊本大学			1					
	東北大学大学院							1	

◇観光・地域共生デザインコース

沖縄県内の産業は、8割が観光・商業・情報通信業からなる第3次産業である。近年、多くの業種を含む観光産業界からは、情報通信技術の素養を持ち、文理融合的な発想からイノベーションを構築できる人材が強く求められるようになってきた。一方で、令和3年7月に沖縄島北部は世界自然遺産となり、その生物多様性の高さや絶滅危惧種や固有種の多さから「世界的にかけがえのない地域」とされている。このような豊かな自然を保護しつつ産業振興を図るには、高い技術力だけでなく、地域と共生する方策をデザインできる人材が必要となる。このような背景を踏まえ、観光やそれを支える情報通信分野および商業分野などに人財を輩出するために、令和5年度より観光・地域デザインコースを設置することとなった。

本コースは、学科を問わず1年生から受講できる。1年生ではアントレプレナーシップ（起業家精神）の導入教育を受講し、また、地域と共生する基礎技術や基礎知識を学ぶ。2年生から3年生では情報通信技術の知識やプログラミング技術を高め、4年生では観光業や情報通信業などの現場でインターンシップを実施し、実務を実習する。さらに5年生では経済学・経営学・統計学などを学び、それらを起業の視点でどのようにデジタル広報へ活かすか、といった文理融合的な演習を行う。目標としているのは、データを分析しつつ、新たな価値を生み出したり、埋もれているものを発掘したりすることで、地域の発展につなげられる人材の育成である。

本コースの趣旨の一つに地域の課題を見つけ、その課題解決に向けてアクションを起こせる人材育成がある。長期休暇期間の令和6年3月27日～29日に地域の課題解決に向けた活動を学ぶ機会を設けた。本科1年生（現2年生）47名が大分県の湯布院駅周辺にてフィールドワークを行い、各グループに分かれて湯布院の課題解決に向けたワークショップを行った。また、今年度においては、本科1年生は2月に県内の離島である津堅島へ、本科2年生は3月に東京都へ遠征を行い、地域の課題解決に向けた取り組みを実施する予定である。

現2年生の大分県での実習時の様子



(3) 自己評価

準学士教育課程は本校の本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し、学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され、高学年では応用分野を含む専門科目が多く配置されており、一般科目と専門科目が本科教育課程の中でバランスよく編成されている。

したがって、教育課程が体系的に編成されており、その内容が適切に実施されている。

VI 専攻科課程の教育活動の 状況

VI 専攻科課程の教育活動の状況

1. 学生の受入（入学者選抜実施委員会、専攻科運営委員会）

（1）現状

◇アドミッションポリシー

専攻科（創造システム工学専攻）では、以下に掲げるような人材を求める。

1. 専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけ、複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲のある人
2. 基礎的なコミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
3. 技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与することに意欲を持つ人

入学者の選抜は、以下の3つの方法で行う。

【推薦による選抜】

本校への入学意思が固く、志望するコースに対する適性や興味・関心の強い志願者（志望動機が適切ある志願者）に対し、門を開くために本選抜を実施する。そのため、提出書類に基づいて全ての要素を総合的に評価して選抜を行う。

【学力検査による選抜】

本校への関心のある志願者に対し、本選抜を実施し、学力検査により選抜を行う、

【社会人特別選抜】

本校で行われている研究・教育活動に興味がある志願者に対し、社会人の経験を活かし、専攻科での見聞を培うため、本選抜を実施する。そのため、面接（アドミッションポリシーに従う質問）及び専門分野における口頭試問により選抜を行う。

◇募集人員

専攻	定員
創造システム工学専攻	24名

（コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）

◇過去5年間の専攻科学生募集の状況

令和7年度 (令和7年3月1日時点)	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学予定者	志願者	受験者	合格者	入学予定者
機械システム工学コース	9	9	7	7	1	1	1	1
電子通信システム工学コース	6	6	6	6	1	1	0	0
情報工学コース	1	1	1	1	6	6	4	2
生物資源工学コース	13	13	10	10	3	3	0	0

令和6年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	8	8	8	8	1	1	1	1
電子通信システム工学コース	5	5	5	5	3	3	3	1
情報工学コース	2	2	2	2	2	2	2	2
生物資源工学コース	9	9	9	9	3	3	1	1

令和5年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	4	4	4	4	7	7	1	1
電子通信システム工学コース	7	7	7	7	5	5	2	2
情報工学コース	4	4	4	4	2	2	1	1
生物資源工学コース	8	8	8	7	4	4	1	1

令和4年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	1	1	1	1	8	8	7	5
電子通信システム工学コース	0	0	0	0	5	5	4	4
情報工学コース	3	3	3	3	1	1	1	1
生物資源工学コース	6	6	6	6	6	6	5	4

令和3年度	推薦による選抜				学力検査による選抜			
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願者	受験者	合格者	入学者
機械システム工学コース	1	1	1	1	8	8	7	5
電子通信システム工学コース	0	0	0	0	5	5	4	4
情報工学コース	3	3	3	3	1	1	1	1
生物資源工学コース	6	6	6	6	6	6	5	4

(2) 取組

【全般】

本科5年間の専門基礎教育の上に、更に2年間のより高度な専門教育を行うため、令和7年度専攻科学生募集「推薦による選抜」及び「学力による選抜」を実施した。合格者の27名が入学確約書を提出しており、定員24名を充足している。

【専攻科運営委員会の活動】

専攻科生募集に向けて、今年度は以下の活動を行った。

- ① 本科4年生への専攻科説明会の実施
- ② 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムの説明会の実施
- ③ 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムにおける夏季インターンシップ説明会の実施

それぞれの活動について、詳細を報告していく。

① 本科4年生への専攻科説明会の実施

本科生の専攻科に対する理解を深めてもらうため、本科生4年生を対象に専攻科説明会を4月24日と11月27日にそれぞれ実施した。早期（4月）に専攻科の紹介を行うことで、専攻科進学への検討時間を十分に確保することができ、また、11月にも説明会を実施することで、本科生に専攻科を広く認知してもらうとともに、より効果的に周知することができた。

② 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムの説明会の実施

①本科4年生への専攻科説明会の実施時に、後述の九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムの紹介もあわせて行った。

③ 九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムにおける夏季インターンシップ説明会の実施

本プログラムの一環として、本科4年生を対象とした夏季インターンシップを実施している。本科4年生に対し、夏季インターンシップ説明会を6月12日に行い、今年度は本科4年生3名が夏季インターンシップに参加した。

(3) 自己評価

入学者選抜においては、「推薦による選抜」及び「学力検査による選抜」を合わせて募集人員を上回る出願数であるが、入学定員を大幅に超過することはなく、適切な入学者数となっている。したがって、適切な受入れを行っている。

2. 教育内容及び方法（教務委員会、専攻科運営委員会）

（1）現状

教育課程には、一般科目、専門共通科目、専門科目の3つの区分をおいている。

各コースと関連の深い本科の教育課程を基礎として、それぞれの専門性を更に高めながら、異なる専門分野にも対応し、講義を主としながらも実験・実習・実技・演習などを効果的に取り入れた実践・体験的な科目を設け、研究・開発分野で活躍できる実践的な研究の課題設定・解決を目指す教育課程を編成している。

なお、他の異なるコースの専門科目についても履修できるようにしている。

VI 専攻科課程の教育活動の状況

教育課程表（専攻科）

創造システム工学専攻(令和6年度入学生)

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考		
						1年		2年				
						前期	後期	前期	後期			
全 コ ー ス	和 一 般	必 修	実用英語Ⅰ	2	講義	2						
			実用英語Ⅱ	2	講義		2					
			特別研究ⅠA	3	実験	3						
			特別研究Ⅱ	8	実験				8			
			専攻科実験	4	実験				4			
			創造システム工学実験	4	実験	4						
	修得単位数計			23			11		12			
	一 般 科 目	選 択	日琉交流史	2	講義			2			※1年又は2年で修得可	
			地球科学特論	2	講義			2				
			琉球言語入門	2	講義	2						
			English Business Communication	2	講義			2				
			スポーツ科学特論	2	講義				2			
			創造システム工学セミナー一般	2	講義		2			2		※ 学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可
	修得単位数計			4			4					
	専 門 共 通 科 目	選 択	特別研究ⅠB	3	実験			3				
			長期インターンシップ	4~12	実習			4~12				2年次選択可 1か月:4単位 2か月:8単位 3か月:12単位 3単位以上 修得すること
			物理学特論	2	講義			2				
			数学通論	2	講義	2						
			応用解析学	2	講義				2			
			応用物理特論	2	講義	2						
			物理化学	2	講義				2			
			バイオテクノロジー	2	講義			2				
			バイオマス利用工学	2	講義			2				
品質・安全マネジメント特論			2	講義			2					
経営工学			2	講義					2			
グローバルインターンシップ	2	実習					2		1年次選択可			
創造システム工学セミナー専門	2~8	講義			2~8				2単位:30時間 4単位:60時間 6単位:90時間 8単位:120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義			
修得単位数計			15			15						
修得単位数計			42			42						
開設単位数計			78			78						
種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考		
						1年		2年				
						前期	後期	前期	後期			
専 門 科 目	機 械 シ ス テ ム 工 学 コ ー ス	選 択	材料学特論	2	講義	2						
			溶接・接合工学	2	講義			2				
			連続体力学	2	講義	2						
			材料強度学特論	2	講義				2			
			数値シミュレーションⅠ	2	講義			2				
			数値シミュレーションⅡ	2	講義				2			
			生産工学特論	2	講義			2				
			制御系構成論	2	講義			2				
			表面工学	2	講義					2		
			輸送現象論	2	講義	2						
			流体工学特論	2	講義	2						
	熱機関工学	2	講義	2								
	ロボット工学	2	講義					2				
	技術管理概論	2	講義					2				
	シミュレーション工学	2	講義			2						
	電子通信システム工学コース	選 択	数理計画法	2	講義		2					
	生体情報工学		2	講義				2				
	数値解析論		2	講義				2				
	信号処理特論		2	講義			2					
	アルゴリズム理論		2	講義					2			
	マイクロ波工学		2	講義	2							
	システムLSI設計工学		2	講義	2							
	光電子デバイス		2	講義	2							
半導体物性工学	2		講義			2						
弾性波工学	2		講義				2					
電子機器工学	2		講義					2				
知能システム特論	2		講義				2					
LSIプロセス工学	2	講義	2									

VI 専攻科課程の教育活動の状況

	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考
					1年		2年		
					前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目	情報工学コース	情報数学	2	講義	2				
		メディアコンテンツ特論	2	講義		2			
		組込システム特論	2	講義	2				
		データ工学	2	講義		2			
		情報セキュリティ特論	2	講義			2		
		ソフトウェア開発特論	2	講義				2	
		計算機科学特論	2	講義	2				
		ロボティクス	2	講義			2		
		ヒューマンインタフェイス	2	講義			2		
		ネットワーク特論	2	講義		2			
		システム制御工学	2	講義	2				
		画像処理特論	2	講義		2			
		デジタルフォレンジック	2	講義				2	
		プログラミング特論	2	講義			2		
	生物資源工学コース	資源生物機能形態学	2	講義	2				
		分子生物学II	2	講義	2				
		植物工学	2	講義				2	
		無機化学	2	講義		2			
		代謝生化学	2	講義			2		
		応用微生物学	2	講義	2				
		酵素化学	2	講義	2				
		醸造学	2	講義		2			
		生物資源の機能性科学	2	講義			2		
		酸化ストレスの生命科学	2	講義		2			
		タンパク質資源利用学	2	講義			2		
		食品化学	2	講義		2			
		食品機能学	2	講義			2		
他コースの選択科目							6単位まで認める		
選 択	航空工学 I	2	講義	2					
	航空工学 II	2	講義	2					
	航空工学 III	2	講義			2			
	航空工学 IV	2	講義				2		
修 得 単 位 計		20			20				
開 設 単 位 計		118			68	50			
修 得 単 位 計		62				62			
開 設 単 位 計		196				196			

※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある

(2) 取組

◇授業の内容

各科目の授業内容は、専攻科教育目標のいずれかに沿うものとなっている。また、全国の国立高等専門学校で統一化された Web シラバスを導入し、全ての科目の教育内容を公開している。

国立高専機構 Web シラバス

URL: <https://syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicSchools>

◇創造システム工学実験

課題を設定し、設定した課題解決のために、適切に実験計画を立て、それを遂行するための技術を身につけることを目的として「創造システム工学実験」を専攻科第1学年の必修科目として開設している。

今年度は、地域の課題解決を目指して次のテーマに取り組んだ。

- (A) 地域資源（ビール酵母と麦芽粕）を活用したパスタ麺の開発
- (B) 地元の企業とのつながりを強めるための宣伝活動、および取り組んでいる循環型システムの PR 動画作成

- (C) 高齢者がスマートフォンで継続的に簡単に使える食事管理アプリケーションの機能とデザインの開発
- (D) 沖縄伝統のサバニ文化の周知と継承を目指した、サバニ造船、VR サバニ体験とミニエークの色塗り体験の実施
- (E) 特別支援学校の生徒が数の概念を楽しみながら学習できる神経衰弱カードの作成

これらの成果は7月27日のオープンキャンパスで展示を行い、新聞にも掲載された。また、10月11日の沖縄高専フォーラムでも専攻科生によるポスター展示が行われた。

麦芽粕・ビール酵母アップサイクル

- ビール工場で排出されるビール酵母と麦芽粕を利用
- 沖縄料理として昇華することで地域および社会実装を行う
- 生活困窮世帯への支援

試作品 1

試作品 2

試作品 3

試作品 4

試作品 5

試作品 6

酵母と麦芽粕特有の香りと苦味をどう活かす？

商品化を行う品

パスタ試作
[酵母:1%、3%、5%、7%、デュラム小麦と薄力粉を1:1で混ぜたもの]

味付け
ミートソース

パスタ試作
[酵母:0%、3%、4%、5%]

味付け
ミートソース

(A)

もとぶ牧場の取り組み

麦芽粕を活用した循環型な取り組みをPRする動画を製作

ドローンで撮影したもとぶ牧場

もとぶ牧場の紹介

オリオンビール歴史すごろく

- Short version (昭和編・平成編・令和編・平成&令和編)
- Long version (昭和・平成・令和総集編)

67年と長く続くオリオンビールの歴史をすごろくを通して退っていく

オリジナルデザインのサイコロと「入れ替えマス」の導入

「いつの世も」愛されるオリオンビールを願い、八重山ミンサー柄を導入

制作物(酵母クイズ)

- 酵母の分解を表現したクイズ
- ツアーの隙間時間の解消+ビールに関する知識の獲得を期待
- QRコードを通しスマートフォン等で遊んでいただく形態を想定

酵母クイズ 1

正解は20個に達してから!

酵母クイズ

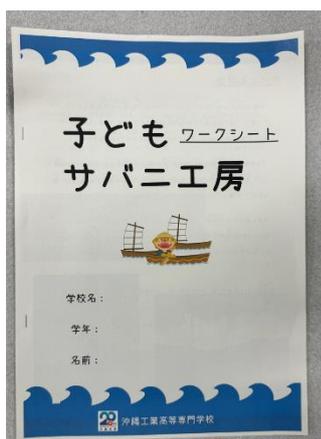
正解は20個に達してから!

(B)

web版の食事管理機能をスマホ版に移植



(C)



サバニ学習ワークシート



ミニチュアエークと
ふんどうコースターの作成



VRサバニ体験

(D)

「創造システム工学実験」において、地域や地元企業と連携して課題に取り組むことで、創造的思考力及び工学関連分野（機械・電気電子・情報・生物）の問題発見・解決方法を身につける機会を得ることができた。

◇九大工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラム

九州大学工学部と九州・沖縄地区の9つの高等専門学校（以下「9高専」）が連携して、九州大学工学部と本校を含む9高専専攻科の双方の強み、教育資源の有効活用により教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムとなる。

本プログラムは、令和3年4月新設の九州大学工学部融合基礎工学科と9高専専攻科の間で実施し、九州大学工学部と9高専専攻科の両方に在学し、2年間で所定の修了要件及び卒業要件を満たすことにより、各高専の専攻科の修了証と九州大学の学士（工学）の学位を授与するものである。

現在、令和6年度入学生3名が本プログラムを履修しており、令和7年度入学生1名が令和7年4月から本プログラムを履修する予定となっている。

（3）自己評価

専攻科課程は準学士課程の専門学科を母体とした4コースから構成されている。授業科目は専攻科教育目標と教育方針に基づき配置され、各コースで準学士課程と専攻科課程を含めた7年間で体系的な教育課程が編成されている。また、専攻科教育目標との対応関係が明記されたシラバスが作成され、活用されている。

したがって、教育課程が体系的に編成されており、その内容が適切に実施されている。